

勤労者福祉研究

調査分析シリーズ^⑩

勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書

〈2022年版〉

全労済協会

発刊にあたって

本書は、全労済協会が明治大学政治経済学部教授 大高研道 氏のご協力をいただき、2022 年 10 月にインターネットで実施した「勤労者の生活意識と協同組合に関するアンケート調査」の結果を「調査分析シリーズ」として取りまとめたものです。

第 6 回目となる今回の調査では、経年比較の質問項目に加えて、コロナ禍での地域活動や市民活動におけるオンライン会議に関する考え、SDGs(持続可能な開発目標)の 17 の目標のうち協同組合に力を入れてほしいと期待するもの、および 2022 年 10 月に施行された「労働者協同組合法」の認知度についての質問など、今日的な視点による調査項目を拡充しました。

協同組合を正しく認知している回答者の割合は 2011 年の調査以降、一貫して低い割合にとどまっており、今回も同様の結果となりました。しかしながら、「組合員自身が出資し運営する」点は約半数が理解していることや、協同組合に対して「人とのつながりや助け合いを重視している」「地域に根ざした社会貢献を行っている」といった、つながりや地域との接点を重視する組織であると捉える回答者が 6 割を超えている点など、協同組合の課題と今後の展望につながる期待を示唆しています。

本書が、協同組合をはじめ、さまざまな協同活動に携わる多くの皆さまの活動や研究の一助となれば幸いです。

最後に、本調査を取りまとめていただいた明治大学政治経済学部教授 大高研道 氏に心より感謝申し上げます。

「勤労者アンケート」は、勤労者の福祉・生活に関する調査研究活動の一環として、2011 年度より全労済協会が実施している調査活動です。勤労者の生活実態や協同組合、保障などに関する意識調査の実施を通じて、勤労者の生活ニーズを把握し、広く相互扶助思想の普及を図り、もって勤労者の福祉向上に寄与することを目的としています。

2023 年 7 月
全労済協会

目 次

はじめに	4
1. 調査構造および方法	5
1-1 調査構造	5
1-2 調査の方法	6
1-3 過去の調査報告書との変更点と連続性	6
2. アンケートの基本属性	8
3. 勤労者の生活実態・意識	30
3-1 暮らしの満足度・実感	30
3-2 他者との関係性や地域活動への参加実態・意識	39
4. 勤労者の社会観	54
4-1 暮らしへの不安	54
4-2 自助・共助・公助意識	56
5. 協同組合の認知と理解度	65
5-1 協同組合の認知・理解・共感度	65
5-2 協同組合の加入実態・動機	80
6. 協同組合への評価と期待	85
6-1 協同組合への評価・参加状況	85
6-2 協同組合に対するイメージ・期待	94
7. まとめ	107
資料：アンケートの設問および単純集計	112

勤労者の生活意識と協同組合に 関する調査報告書

〈2022年版〉

大高研道

明治大学 政治経済学部 教授

はじめに

本報告書は、2011年から定期的実施している勤労者の生活意識と協同組合に関するアンケートの6回目の調査成果である。アンケートは、大きく勤労者の生活意識と協同組合に関する意識調査の2部構成で、前者は勤労者の生活実態・意識（「暮らしの満足度・実感」と「他者との関係性」：第3章）、勤労者の社会観（自助・共助・公助意識：第4章）からなる。後者は、「協同組合の認知と理解度」（第5章）と「協同組合への評価と期待」（第6章）についてその認知・意識の実態を明らかにしている。

全労済協会が2007年に取り組んだ「国民の生活意識調査」を再構成し、「協同組合に対する認知度」に関わる調査項目を組み込んで実施された2011年版アンケート調査は、協同組合に対する国民（勤労者）全国調査としては初めての試みで、かつ国内唯一のものであった。その後、調査対象や項目の検討を重ね、第3回目（2016年版）調査において設問項目の基本フォーマットを確定した。以降、その時々々の社会的背景を踏まえた若干の微調整はあるものの、基本的に調査項目は固定されている。

前回2020年版調査は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大の中で働き方を含むライフスタイルの急激な変更が求められる勤労者の姿を描くことを一つのテーマとしていたが、本2022年版調査では、2年間の「with コロナ」の経験を踏まえて、それへの適応状況を捉えることも意識し、若干の設問・回答形式を変更している（Q26）。大きな追加項目は以下の2つである。

1つは、今後の協同組合への期待（Q52）の一選択肢であったSDGsについて、さらに具体的なSDGsの17目標に即した設問を設けた（Q53）。

2つは、2020年12月に成立し、2022年10月1日に施行された労働者協同組合法に関する設問である。2022年12月末現在、13の労協法人の登記完了が確認されているが、今後どのような展開をみせるかを追いかけることも本アンケートの役割になるであろう。なお、可能な限り6回の調査を通して整合性のとれる項目については経年変化についても考察した。

1. 調査構造および方法

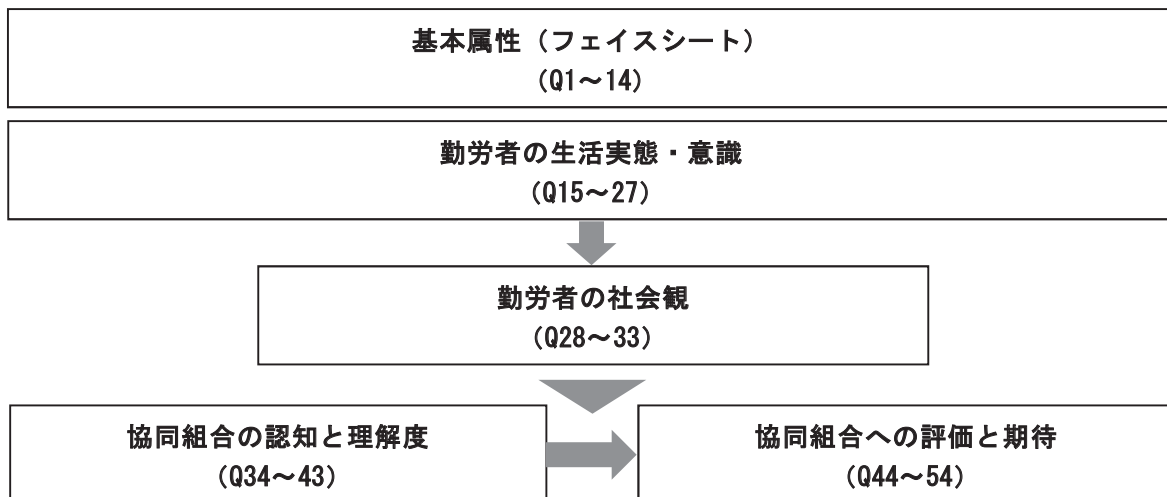
1-1 調査構造

■ 調査の基本構造

本アンケート調査の全体構成は以下の通りである【図表 1-1-1】。

- ① 【Q1～14】：回答者の基本属性。
- ② 【Q15～33】：勤労者の生活実態・意識（第1テーマ）。ここでは、以下の2つのカテゴリーに分けて考察した。
 - Q15～27：暮らしの満足度および他者や地域との関係性（つながり）に関する実態や意識調査。
 - Q28～33：「自助・共助・公助」を分析軸とした勤労者の社会観。
- ③ 【Q34～54】：協同組合に関する意識調査（第2テーマ）。ここでは、以下の2つの側面から協同組合の今日的位置を客観的に捉えようと試みた。
 - Q34～43：「協同組合の認知と理解度」の実態。
 - Q44～54：「協同組合への評価と期待」。

図表 1-1-1 調査構造



1-2 調査の方法

調査の方法および回収状況の詳細は以下の通りである。

調査名：勤労者の生活意識と協同組合に関する調査（2022年版）

調査期間：2022年10月7日～2022年10月18日

調査方法：インターネット調査（株式会社インテージ）

調査設問：54問（Q1～54）

調査対象：20～64歳の一般勤労者、男女

回収目標：4,000サンプル

※2020年（令和2年）国勢調査の人口構成比をもとに、都道府県・性年代別にサンプルを割り付けた。

除外職業：開業医／弁護士、弁理士、行政書士／会計士、税理士／会社団体の役員／

農林漁業／自営業（農林漁業を除く）／専業主婦・主夫／学生一般／

無職、定年退職

除外職種：市場調査／マスコミ・広告／新聞・放送業

依頼数：27,692

有効回答数：4,871

回収率：17.6%

1-3 過去の調査報告書（2011年/2013年/2016年/2018年/2020年版）との変更点と連続性

アンケート調査は、これまで本調査を含めて6回実施してきた。その概要を整理したものが図表1-3-1である。同図表に示されているように、6回の調査の設問は概ね連続性を保ちつつも、とりわけ調査開始当初の2011年版と2013年版では、調査対象や選択肢の形式等が異なる。

1つは、「2011年版調査」は主婦や学生等を含めた国民一般を対象としていたのに対し、2013年版以降は勤労者を対象としている。2つは、2011年版では広範な年齢層を対象としたが、勤労者の生活実態・意識に力点を置いた2013年版では30歳代～50歳代を対象を狭めた。これらの調査を踏まえて新たに調査方針とフレームワークを再検討した2016年版調査では、対象を勤労者に定め、年齢層もその実態にあわせて20歳～64歳までとした。以降、本2022年版調査を含めた4回の調査は、調査対象者等の基本属性を固定し、調査項目に関しても社会状況に即した新規項目の追加等があるものの、既存の設問については設問形式・文言を含めて基本的に変更は加えていない。

これら基本方針の確定は、将来的な経年傾向分析を射程に入れたものである。

図表 1-3-1 2011年・2013年・2016年・2018年・2020年版調査報告書との変更点と連続性

	2011年版調査報告書	2013年版調査報告書	2016年版調査報告書	2018年版調査報告書	2020年版調査報告書	2022年版調査報告書
タイトル・著者	調査分析シリーズ① 協同組合と生活意識に関するアンケート調査結果 聖学院大学 政治経済学部 教授 大高 研道	調査分析シリーズ③ 勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書<2013年版> 桜美林大学 リベラルアーツ学群 講師 永由 裕美	調査分析シリーズ⑤ 勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書<2016年版> 明治大学 政治経済学部 教授 大高 研道	調査分析シリーズ⑦ 勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書<2018年版> 明治大学 政治経済学部 教授 大高 研道	調査分析シリーズ⑨ 勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書<2020年版> 明治大学 政治経済学部 教授 大高 研道	調査分析シリーズ⑩ 勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書<2022年版> 明治大学 政治経済学部 教授 大高 研道
調査実施年月	2011年12月8日～2011年12月13日	2013年10月17日～2013年10月23日	2016年10月21日～2016年10月25日	2018年11月8日～2018年11月13日	2020年10月22日～2020年10月30日	2022年10月7日～2022年10月17日
対象	20歳から69歳男女	30歳から59歳男女の一般勤労者	20歳から64歳男女の一般勤労者			
除外業種・職業	[除外業種] 市場調査／マスコミ・広告／新聞・放送業	[除外業種] 市場調査／マスコミ・広告／新聞・放送業 [除外職業] 医療関連職 (医師・看護師・療法士など)／その他専門職(弁護士・会計士・税理士など)／農林漁業／自営業(農林漁業を除く)／SOHO／専業主婦・主夫／学生／無職・定年退職／その他の職業	[除外業種] 市場調査／マスコミ・広告／新聞・放送業 [除外職業] 開業医／弁護士、弁理士、行政書士／会計士、税理士／会社団体の役員／農林漁業／自営業(農林漁業を除く)／専業主婦・主夫／学生一般／無職、定年退職			
発行年月	2012年5月	2014年4月	2017年5月	2019年7月	2021年7月	2023年7月

2. アンケートの基本属性

回答者の基本属性は以下のものである（Q1～14）。

① 性別（Q1）・年代（Q2）・居住区（Q3）

- 2020年（令和2年）国勢調査の人口構成比をもとに、都道府県・性年代別にサンプルを割り付けた。年代は20～64歳を対象にしているため、60歳代のみ各年代の約半分となっている¹。また、居住区はサンプル数が30を下回らないように設定してある【図表2-1-1～4】。

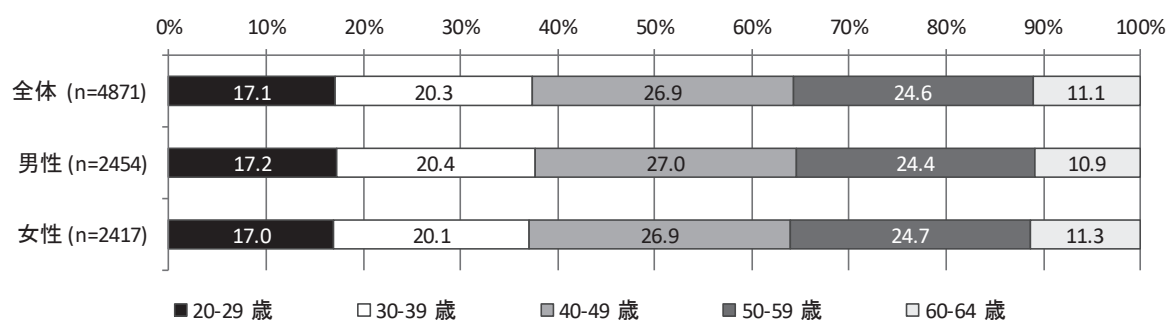
図表 2-1-1 性別（Q1）

	度数	%
全体	4,871	100.0
男性	2,454	50.4
女性	2,417	49.6

図表 2-1-2 年代別（Q2）

	度数	%
全体	4,871	100.0
20-29 歳	835	17.1
30-39 歳	987	20.3
40-49 歳	1,312	26.9
50-59 歳	1,196	24.6
60-64 歳	541	11.1

図表 2-1-3 性別×年代別（Q2）



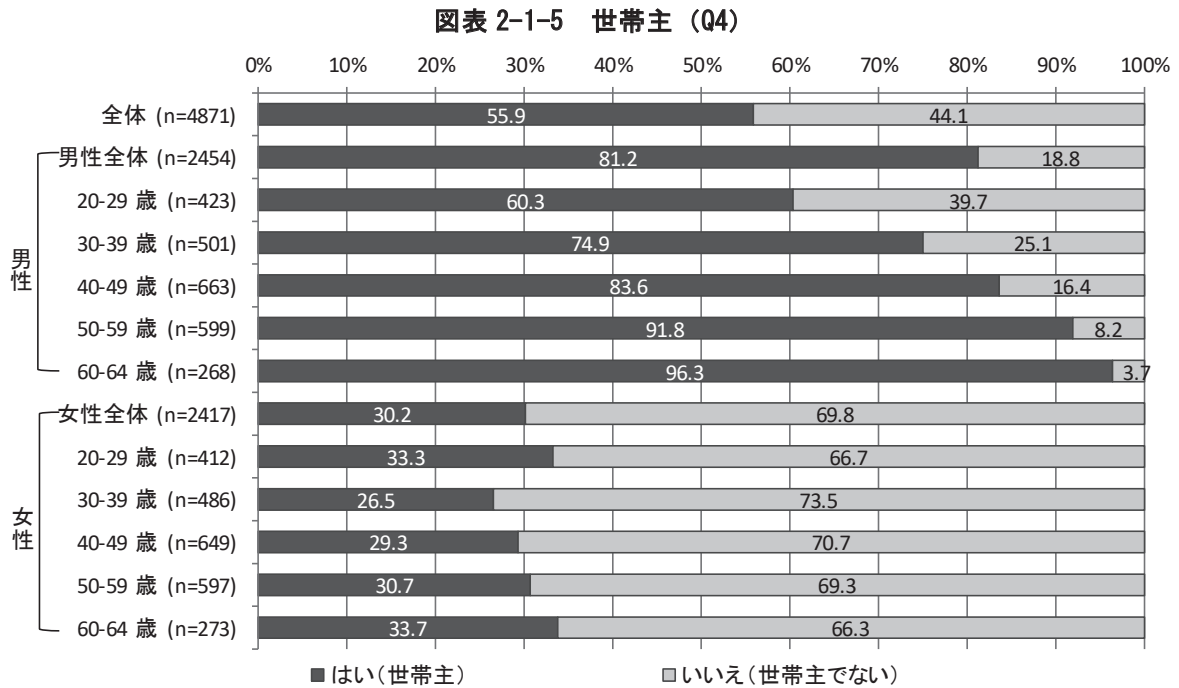
¹ 本調査では、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」の改正（2013年）を踏まえて60歳代前半（60～64歳）も調査対象に含めている。その際、以下の考察では今回の調査対象となった60歳代前半の層を60歳代と称することに留意されたい。なお、70歳までの就業機会確保を目的（努力義務）としたさらなる法改正（2021年4月施行）に関しては本調査では考慮に入れていない。

図表 2-1-4 居住区 (Q3)

	度数	%		度数	%
全体	4,871	100.0	三重県	65	1.3
北海道	196	4.0	滋賀県	52	1.1
青森県	44	0.9	京都府	95	2.0
岩手県	44	0.9	大阪府	335	6.9
宮城県	90	1.8	兵庫県	199	4.1
秋田県	45	0.9	奈良県	49	1.0
山形県	45	0.9	和歌山県	43	0.9
福島県	69	1.4	鳥取県	29	0.6
茨城県	107	2.2	島根県	34	0.7
栃木県	74	1.5	岡山県	68	1.4
群馬県	70	1.4	広島県	104	2.1
埼玉県	279	5.7	山口県	48	1.0
千葉県	239	4.9	徳島県	40	0.8
東京都	576	11.8	香川県	42	0.9
神奈川県	364	7.5	愛媛県	47	1.0
新潟県	80	1.6	高知県	36	0.7
富山県	43	0.9	福岡県	190	3.9
石川県	43	0.9	佐賀県	38	0.8
福井県	35	0.7	長崎県	48	1.0
山梨県	37	0.8	熊本県	62	1.3
長野県	74	1.5	大分県	46	0.9
岐阜県	72	1.5	宮崎県	44	0.9
静岡県	136	2.8	鹿児島県	55	1.1
愛知県	284	5.8	沖縄県	56	1.1

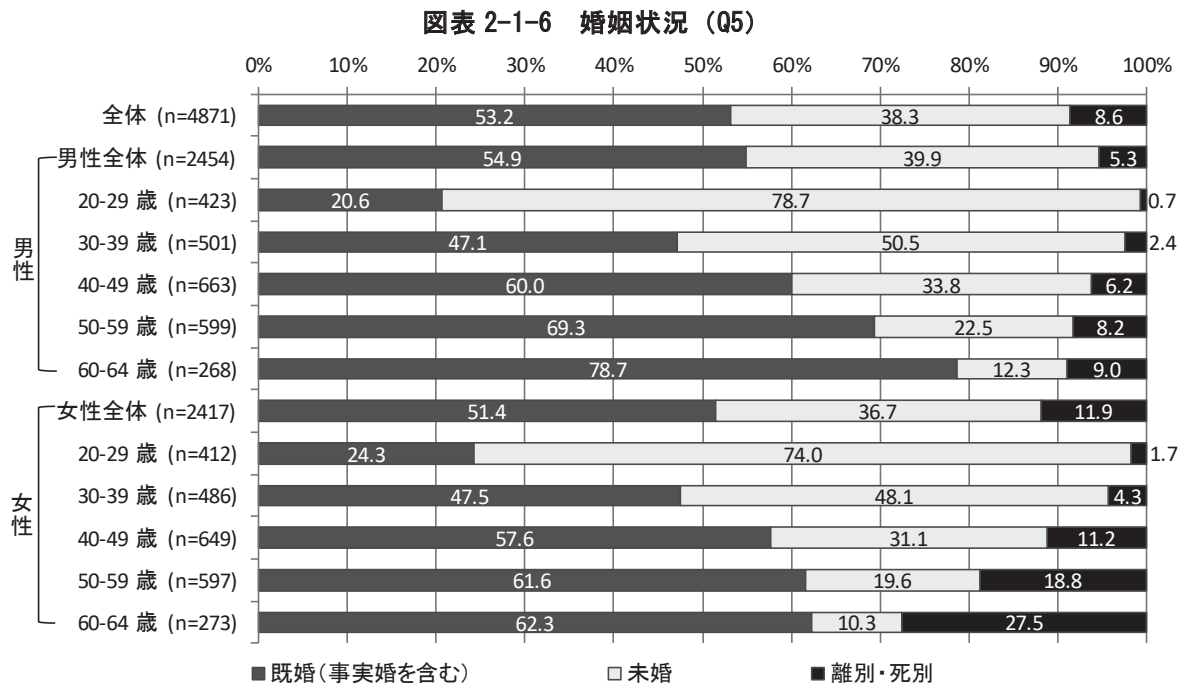
② -1 世帯主 (Q4)

- 世帯主は 55.9%、非世帯主が 44.1%【図表 2-1-5】。
- 性別では、男性は約 8 割 (81.2%)、女性は約 3 割 (30.2%) が世帯主。
- 年代別では、男性は年代が上がるにつれて世帯主の割合が高くなり、女性は 30 歳代で減少し、その後徐々に増えている。



② -2-1 婚姻状況 (Q5)

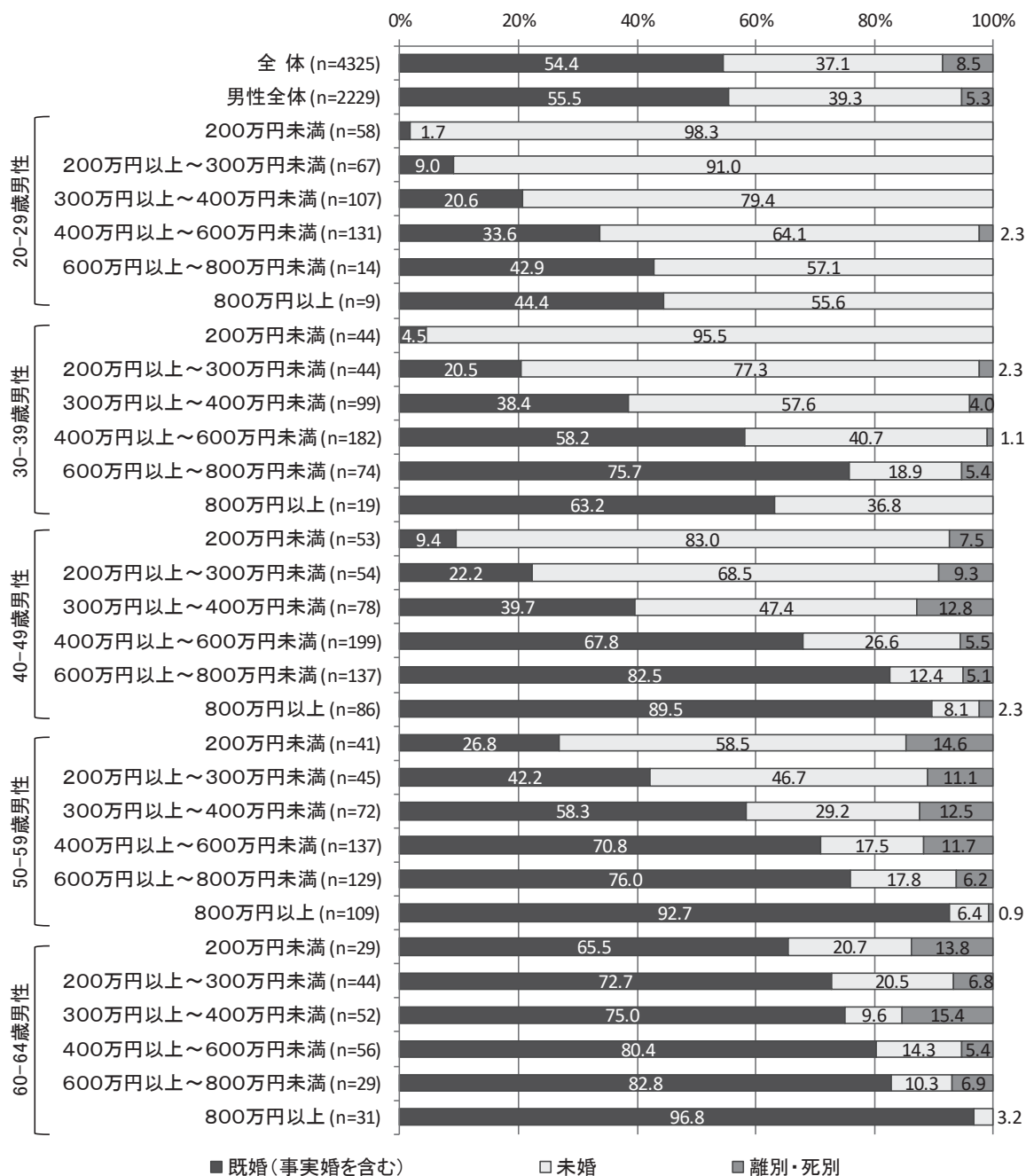
- 既婚（事実婚を含む）が 53.2%、未婚 38.3%、離別・死別 8.6%【図表 2-1-6】。
- 性別では男性の既婚率（54.9%）が女性（51.4%）よりも高いが、未婚率も高い（男性 39.9%；女性 36.7%）。年代別では、男女とも 30 歳代の未婚率が約 5 割で（男性 50.5%；女性 48.1%）、40 歳代でも 3 割を超えている（同 33.8%；31.1%）。晩婚化に加え非婚化の傾向がみられる。



② -2-2 婚姻状況 (Q5) 男性

- 男性は、年収の多さに応じて婚姻率が高くなる【図表 2-1-7】。
- 婚姻率上昇の分岐点は、30-40 歳代では 400 万円。

図表 2-1-7 婚姻状況 × 男性の年代・個人年収別 (Q5)

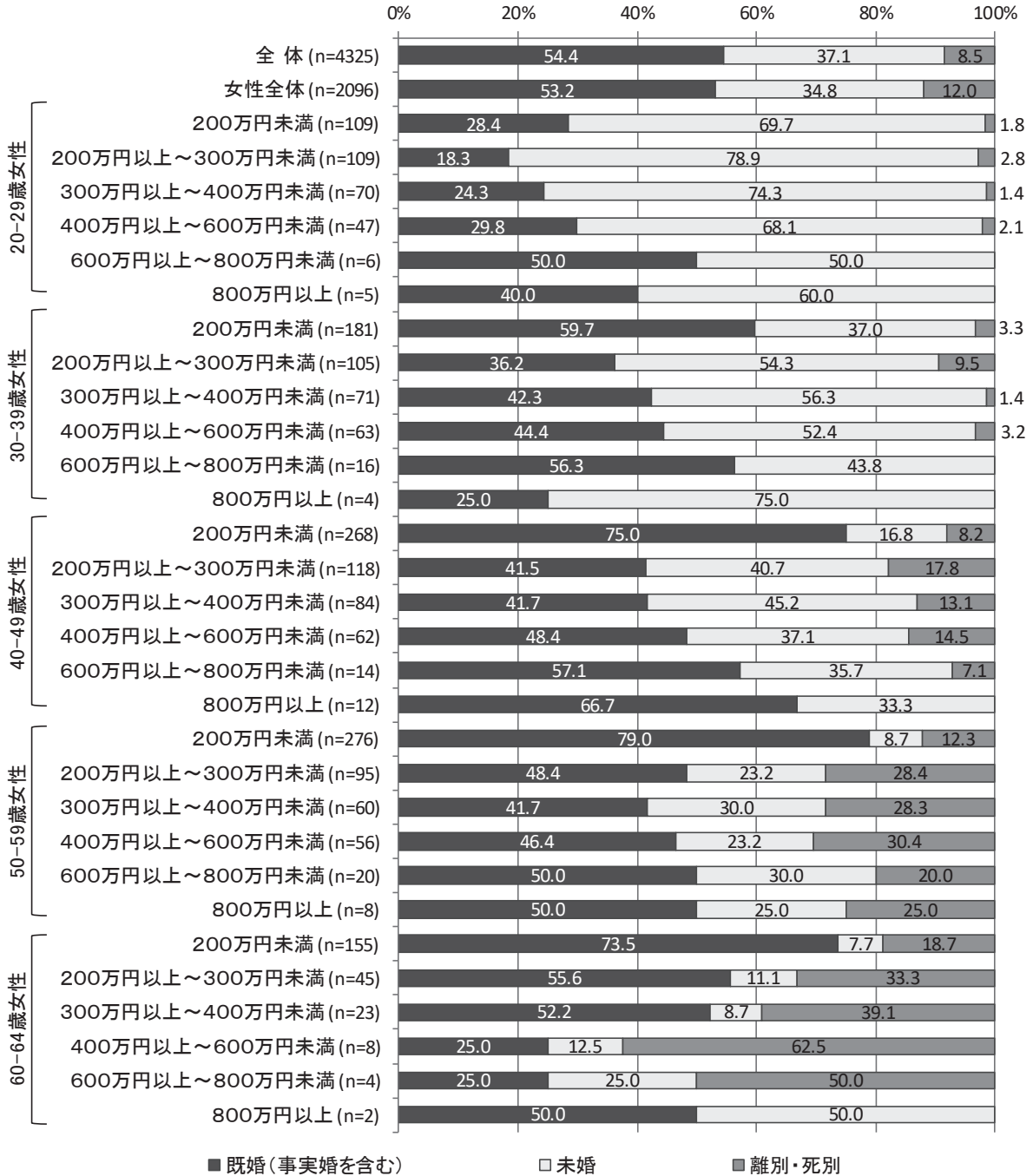


注) 個人年収「収入はない」「答えたくない・分からない」を除く

② -2-3 婚姻状況 (Q5) 女性

- 女性は、200万円未満層の婚姻率の高さが男性との大きな違いである【図表 2-1-8】。

図表 2-1-8 婚姻状況×女性の年代・個人年収別 (Q5)

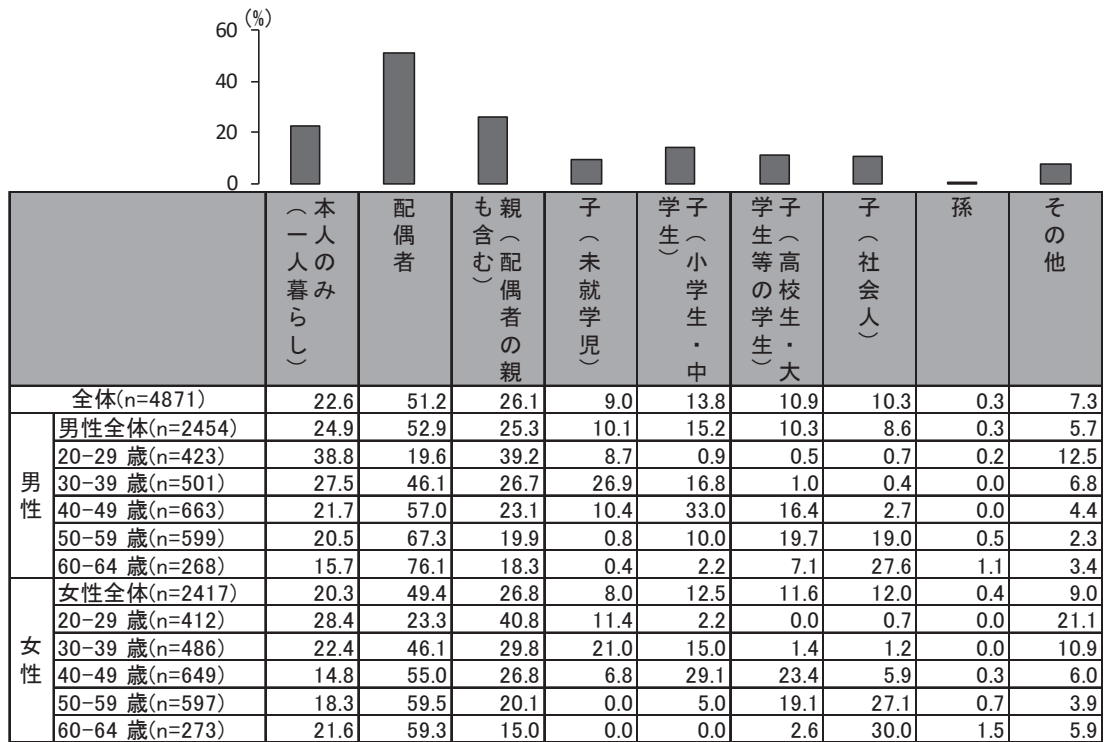


注) 個人年収「収入はない」「答えたくない・分からない」を除く

② -3-1 世帯構成 (Q6) 同居家族

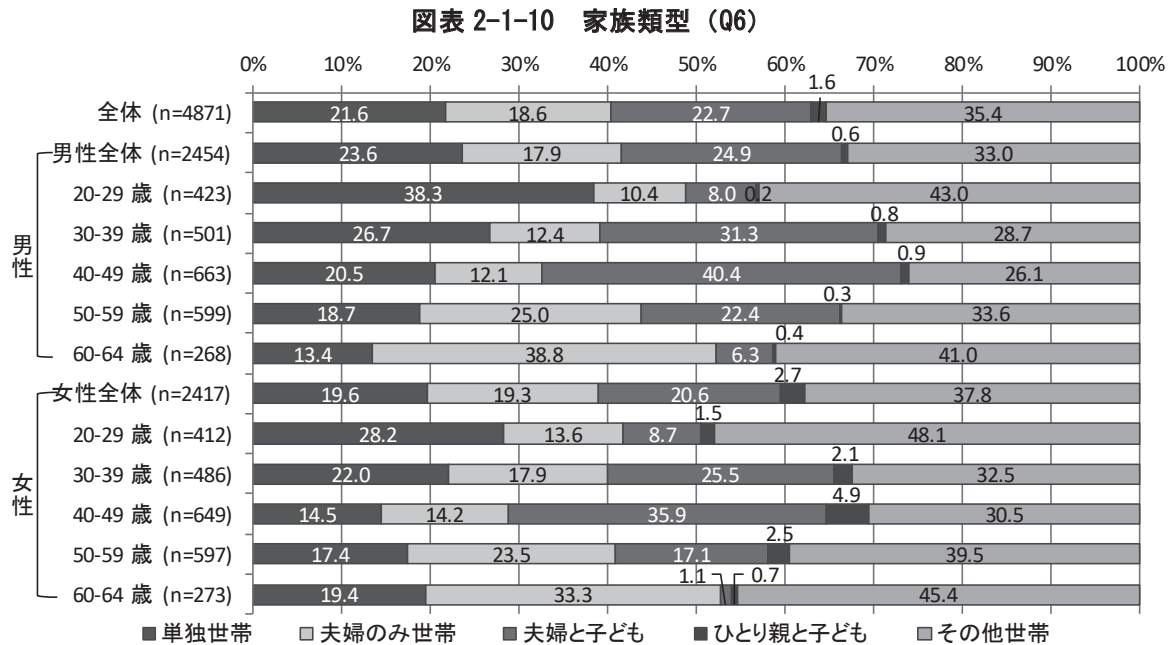
- 本人のみ (一人暮らし) が 22.6% で、増加傾向にある。【図表 2-1-9】。
- 男性の一人暮らしが 24.9%、女性は 20.3%。
- 男性は年代が上がるにつれて一人暮らしの割合が減少するのに対し、女性でもっとも割合が低いのが 40 歳代。

図表 2-1-9 同居家族 (Q6)



② -3-2 世帯構成 (Q6) 家族類型

- 前記の Q6 (同居家族) の回答を、家族五類型別に再集計したところ、単独世帯は 21.6%²、夫婦のみ世帯 18.6%、夫婦と子ども 22.7%、ひとり親と子ども 1.6%、その他世帯 35.4%。単独世帯が 3 割を超えている政府等統計等と比べると単独世帯の回答者が少なく³、その他世帯が多い⁴【図表 2-1-10】。



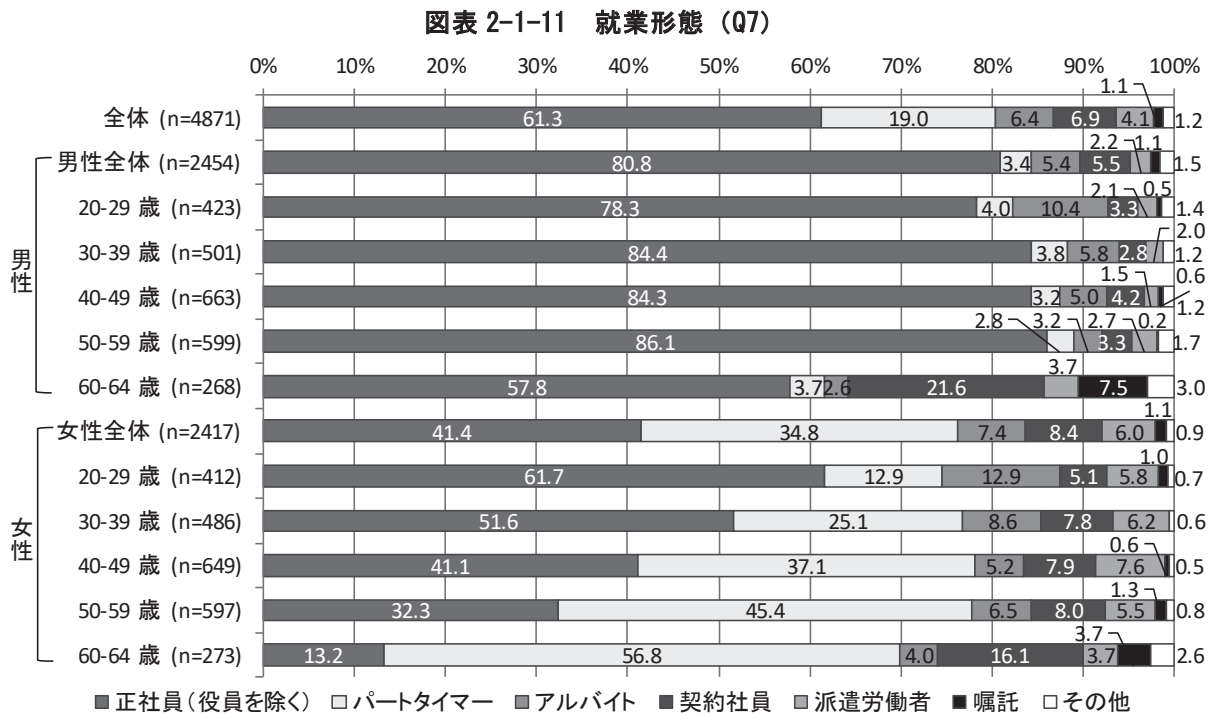
² 同居家族を聞いた Q6 では「本人のみ (一人暮らし)」が 22.6%であるが、うち 47 名が既婚者であるため「夫婦のみ世帯」として再集計した。よって、「単独世帯」は 21.6%となっている。

³ 総務省統計局「世帯の家族類型 (16 区分) 別一般世帯数及び世帯人員-全国、都道府県 (平成 7 年～平成 27 年)」をもとに 5 類型に再集計。なお、「その他世帯」は、「核家族以外の世帯」(8.6%)と「非親族を含む世帯」(0.9%)を合わせた数値である。http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001007704 (2017. 1. 22 閲覧)。

⁴ 再集計の際、「その他世帯」に含めたのは、同居家族に親・孫・その他のいずれかを含む回答者である。たとえば、本人が「子」に該当し、親と同居している 2 世代ないし 3 世代同居世帯等。また、教育費等の負担についての考察を念頭におき、「子 (社会人)」のみとの同居世帯も「その他世帯」に含めている。

③ -1 就業形態 (Q7)

- 正規雇用（正社員）が 61.3%、非正規雇用が 37.5%⁵、「その他」（非常勤講師など）が 1.2%【図表 2-1-11】。
- 男性の 80.8%が正規雇用であるのに対し、女性は約半数の 41.4%。
- 女性の正規雇用のピークは 20 歳代の 61.7%で、年代が上がるにつれて正規が減少し、パートタイマーが増加。



⁵ 「非正規雇用」は、【図表 2-1-11】のパートタイマー、アルバイト、契約社員、派遣労働者、嘱託を指す。

③ -2 業種 (Q8)

- 業種は、「製造業・建設業・鉱業」(24.5%)、「その他サービス業」(22.0%)、「医療、福祉、教育・学習支援」(15.0%)、「卸売業・小売業・飲食サービス業」(13.8%)の4業種で全体の約75%を占める。これらの傾向は直近4回の調査と概ね同様である【図表2-1-12】。
- 上記の4業種にしぼって性別・就業形態別の傾向をみると、男性は「製造業・建設業・鉱業」(31.5%)と「その他サービス業」(20.7%)の2業種で半数を占めた。女性は4業種すべてに一定程度の割合で就業しているが、「その他サービス業」(23.3%)、「医療、福祉、教育・学習支援」(20.9%)、「卸売業・小売業・飲食サービス業」(17.5%)、の3業種の比率が男性より高い。
- 正規・非正規別にみると、全体として男性回答者は正規が多い(1,984人)のに対し、女性は非正規(1,416人)が多い。
- その上で性別の傾向をみると、男性の主要従事業種である「製造業・建設業・鉱業」と「その他サービス業」では異なる傾向を示しており、前者は正規が多く、後者は非正規が多い。女性の非正規は、「その他サービス業」(26.5%)と「卸売業・小売業・飲食サービス業」(22.0%)に多かった。なかでも「卸売業・小売業・飲食サービス業」は、非正規が正規の約2倍。

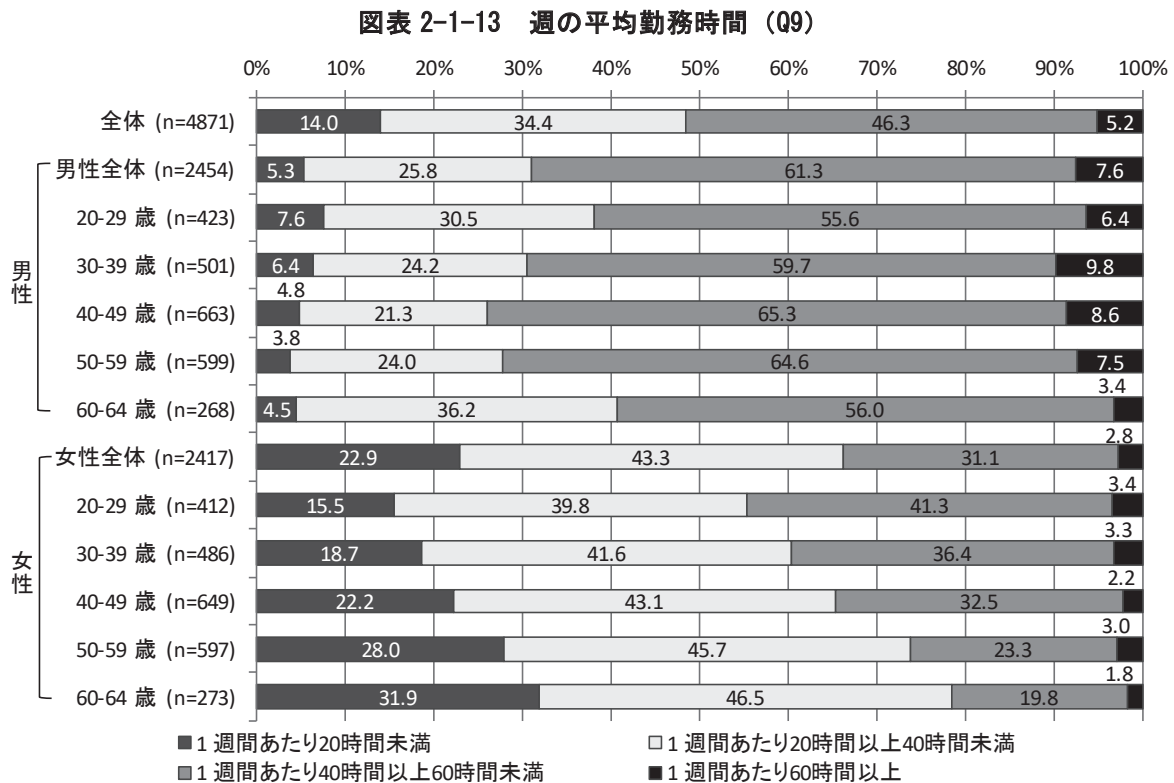
図表 2-1-12 業種 (Q8)

		製造業・建設業・鉱業	電気・水道業・ガス・熱供給業	運輸業・情報通信業	卸売業・小売業・飲食サービス業	金融業・保険業	不動産業	医療、福祉、教育・学習支援	その他サービス業	その他
全体 (n=4871)		24.5	1.5	9.3	13.8	4.7	2.0	15.0	22.0	7.2
男性	男性 (n=2454)	31.5	2.0	12.7	10.0	3.8	2.1	9.3	20.7	7.9
	正規 (n=1984)	33.7	2.1	12.9	9.2	4.4	2.4	8.6	19.6	7.1
	非正規 (n=470)	22.3	1.5	11.7	13.4	1.5	0.9	11.9	25.3	11.5
女性	女性 (n=2417)	17.3	1.0	5.8	17.5	5.6	2.0	20.9	23.3	6.6
	正規 (n=1001)	23.7	1.2	6.2	11.2	7.9	3.3	22.0	18.8	5.8
	非正規 (n=1416)	12.8	0.9	5.5	22.0	4.0	1.1	20.1	26.5	7.1

単位:%

④ -1-1 週の平均勤務時間 (Q9)

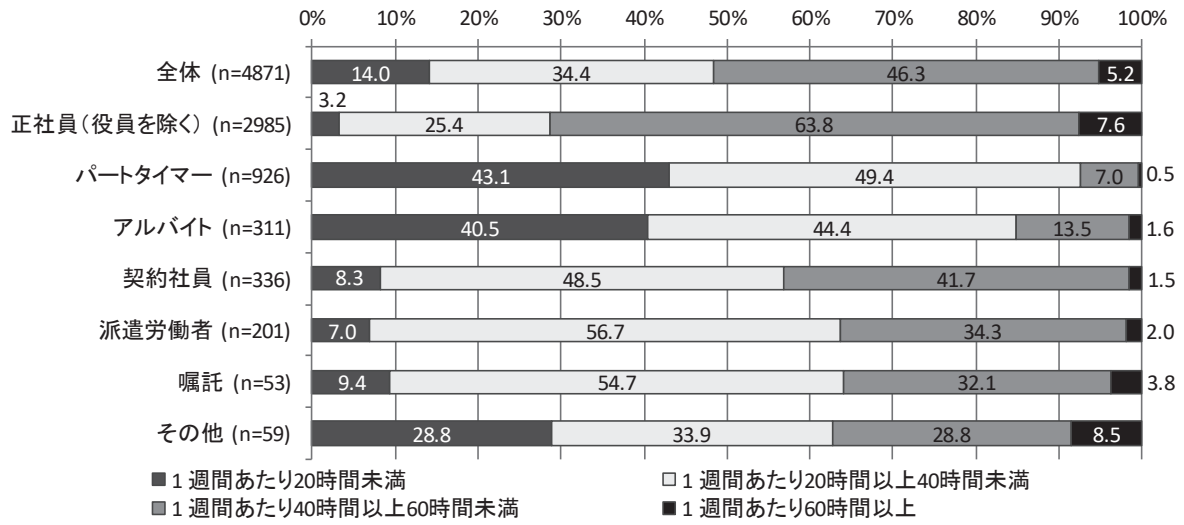
- 20 時間未満 14.0%、20 時間以上 40 時間未満 34.4%、40 時間以上 60 時間未満 46.3%、60 時間以上が 5.2% 【図表 2-1-13】。
- 週 60 時間以上勤務（週 20 時間以上の残業は過労死ラインとされる月 80 時間超の残業に相当）の男性は、2020 年版調査と比較すると減少傾向にあるが、逆に女性は増えており、全体として微増している（2020 年版調査：5.1%）。



④ -1-2 週の平均勤務時間 (Q9) 就業形態

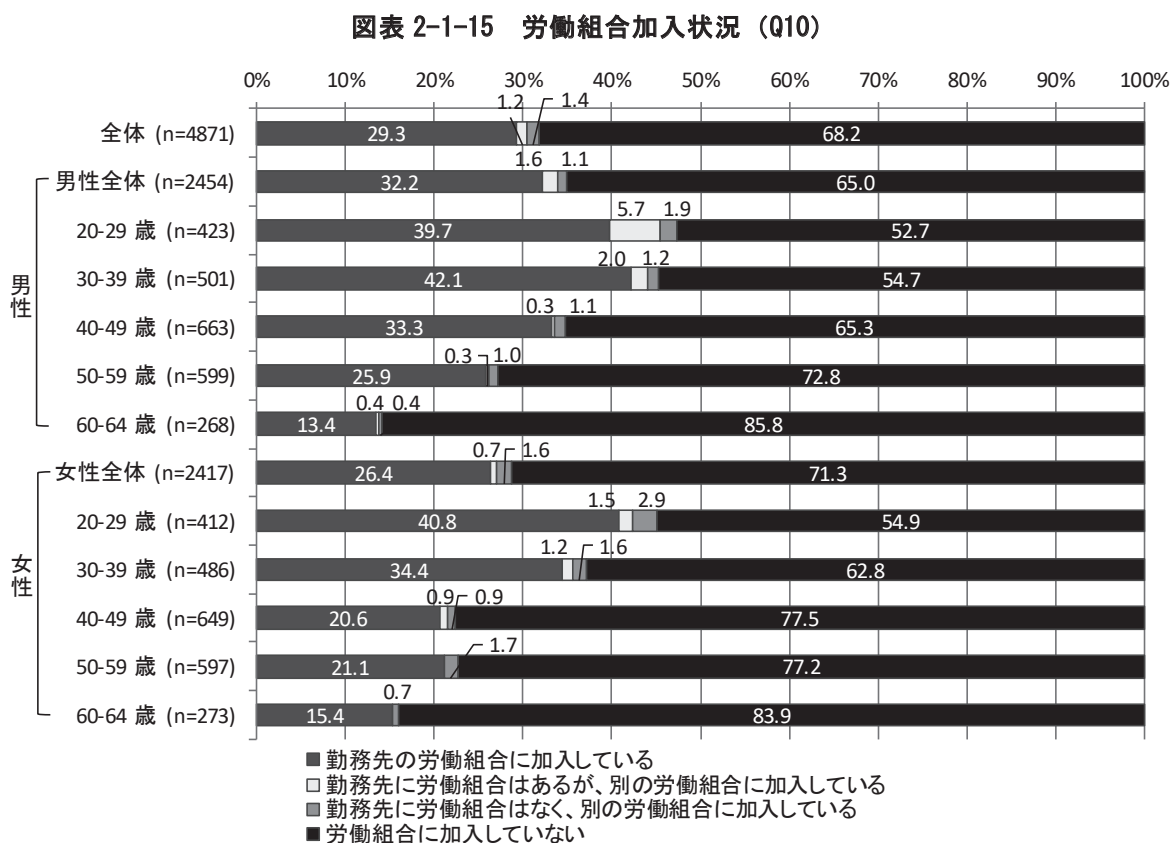
- パートタイマーやアルバイトは週 20 時間未満（前者 43.1%；後者 40.5%）と 20 時間以上 40 時間未満（前者 49.4%；後者 44.4%）が多数を占める 【図表 2-1-14】。
- 契約社員、派遣労働者、嘱託は 20 時間未満が少なく、就労形態はどちらかという正規に近く、少数ではあるが週 60 時間以上の回答者もいた。

図表 2-1-14 週の平均勤務時間×就業形態 (Q9)



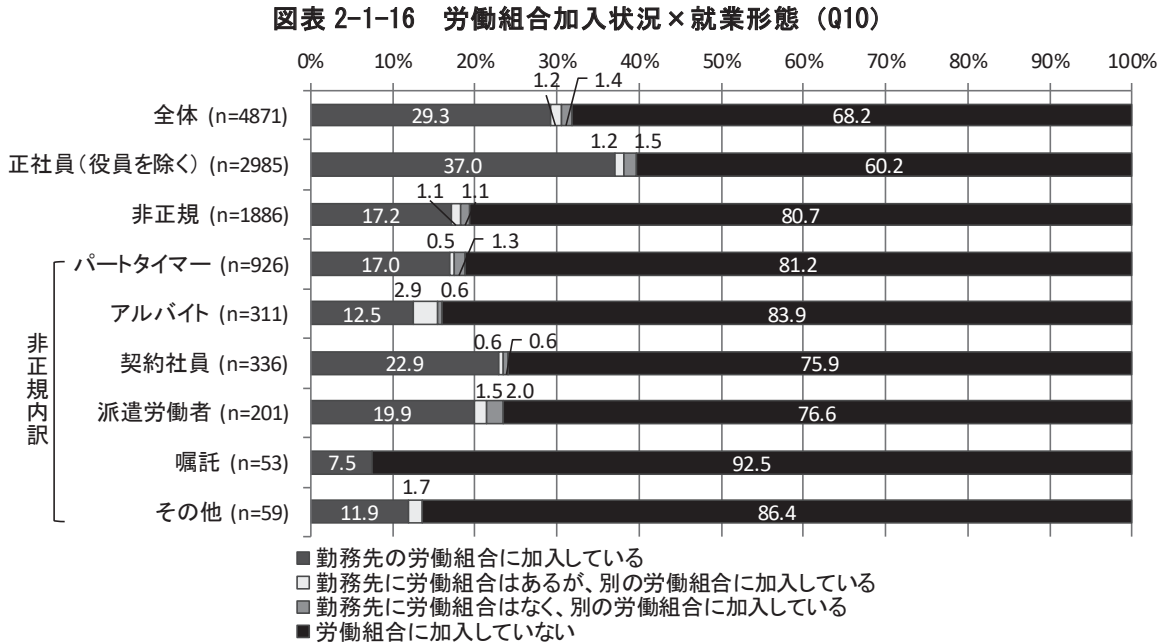
⑤ -1-1 労働組合への加入状況 (Q10)

- 加入率は3割強【図表 2-1-15】。
- 加入形態としては、そのほとんどが「勤務先の労働組合に加入している」(29.3%)で、「勤務先に労働組合はあるが、別の労働組合に加入している」と「勤務先に労働組合はなく、別の労働組合に加入している」はそれぞれ1.2%と1.4%。
- 性別では男性32.2%、女性26.4%で、「労働組合基礎調査」等の全国統計数値と比べると加入率は比較的高い。
- 年代別では、男女とも若年層の加入割合が高い。



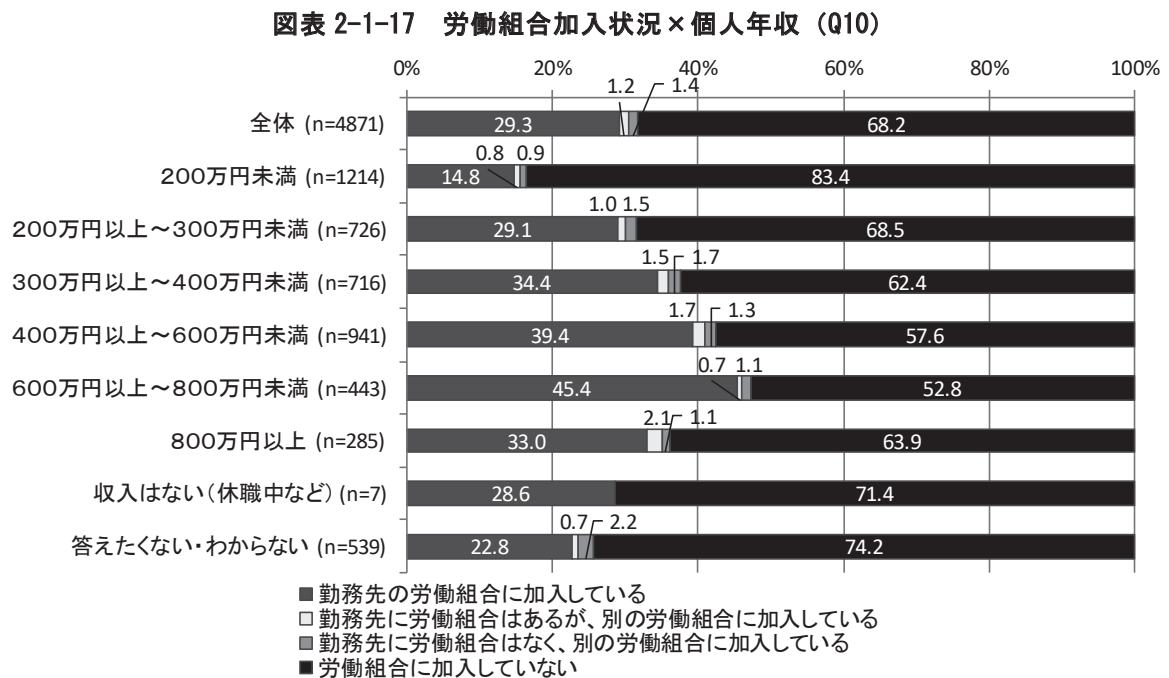
⑤ -1-2 労働組合への加入状況 (Q10) 就業形態

- 全般的に非正規の加入率は低いが、契約社員と派遣労働者の勤務先の労働組合への加入率は比較的高い【図表 2-1-16】。



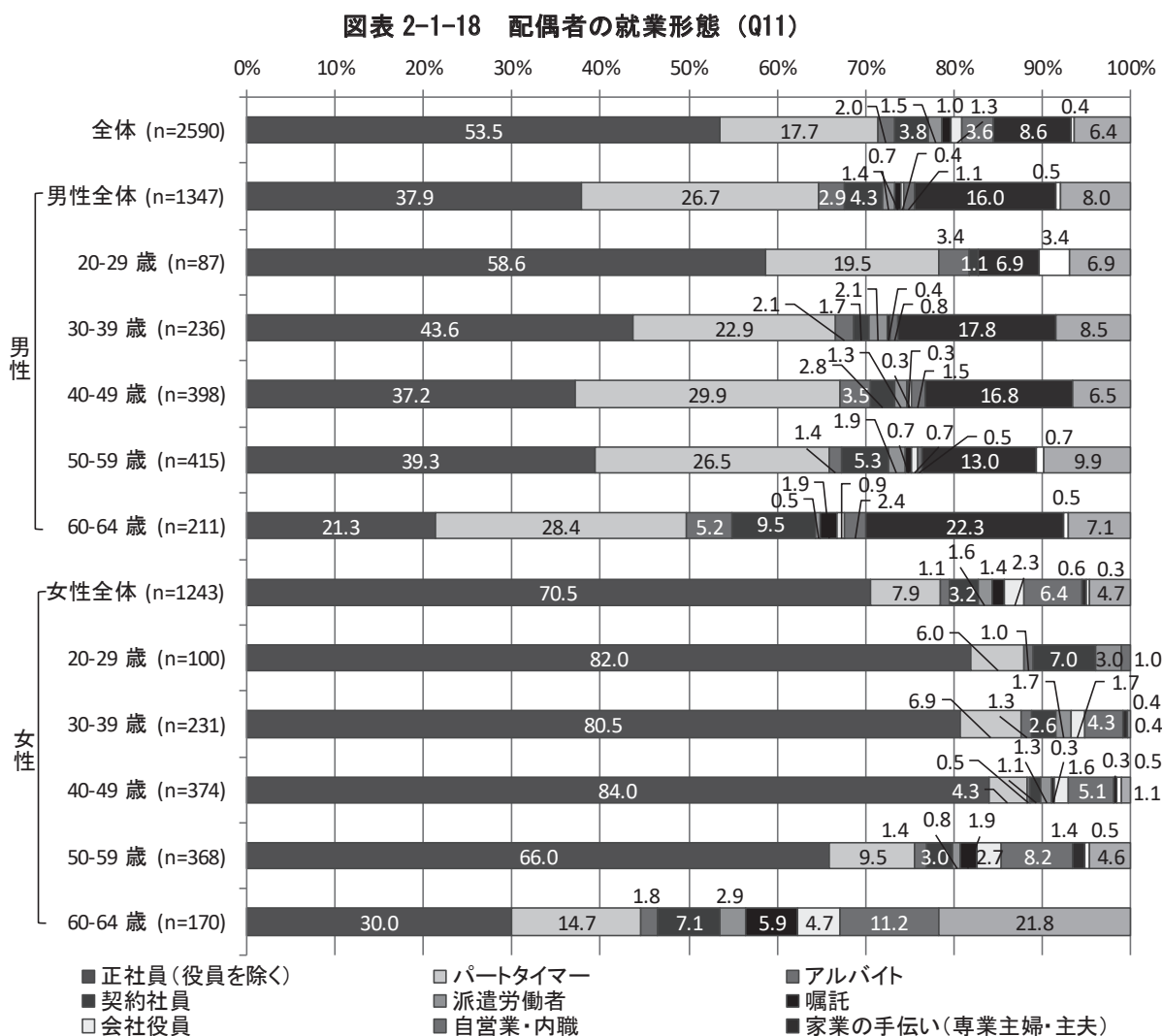
⑤ -1-3 労働組合への加入状況 (Q10) 個人年収

- 個人年収別では、600～800万円未満までは年収に応じて加入率が高くなる【図表 2-1-17】。



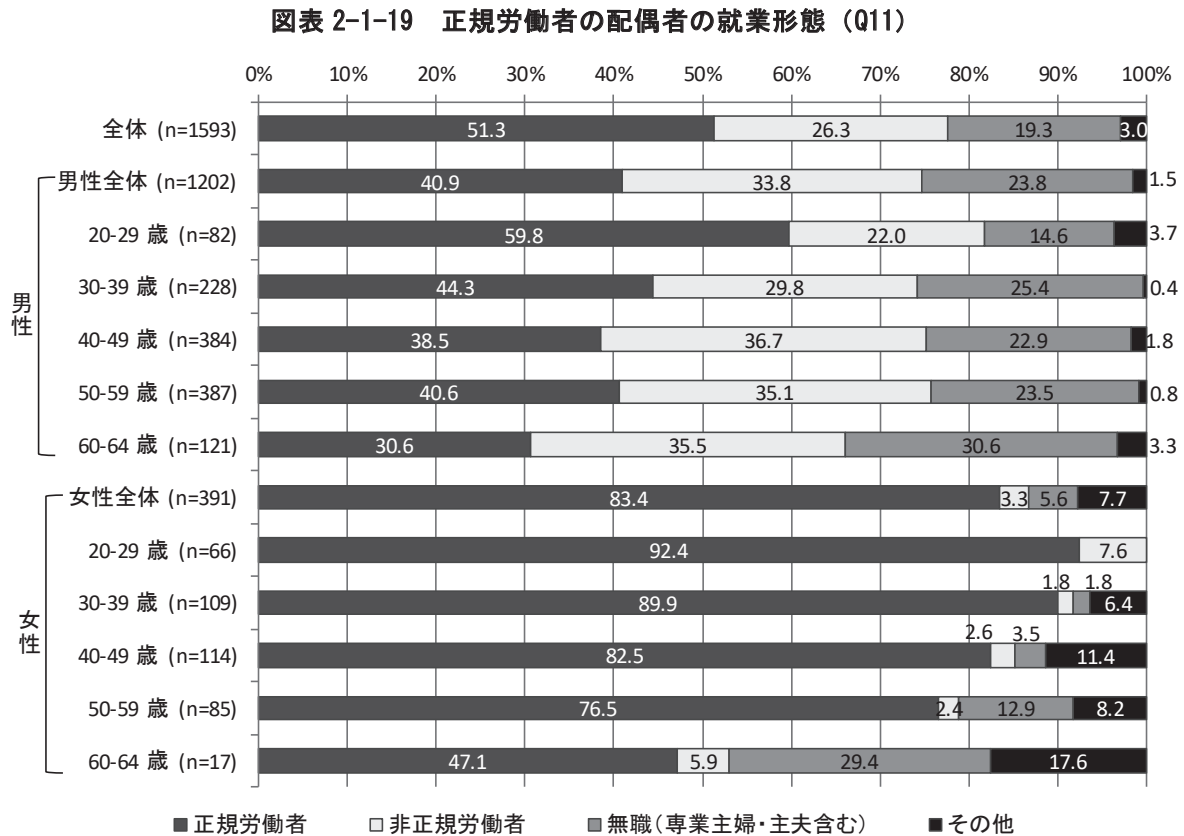
⑥ -1-1 配偶者の就業形態 (Q11)

- 既婚回答者 (2,590 名) の配偶者の就業形態は、「正社員」(53.5%) で、「パートタイマー」(17.7%)、「家業の手伝い (専業主婦・主夫)」(8.6%)、「働いていない」(6.4%) が続いた【図表 2-1-18】。
- 男性 (=女性配偶者) は「正社員」(37.9%) と「パートタイマー」(26.7%) が中心的な働き方であることを示している。「家業の手伝い (専業主婦・主夫)」(16.0%) は依然として一定程度の割合を占めるが、減少傾向にある。
- 女性 (=男性配偶者) の正社員率は 70.5% で、男性 (=女性配偶者) の約 2 倍である。



⑥ -1-2 正規労働者の配偶者の就業形態 (Q11)

- 正規労働者である回答者の配偶者の就業形態は⁶、正規 51.3%、非正規 26.3%、無職 19.3%、その他 3.0%で、その傾向は直近 4 回の調査を通して大きな変動はない【図表 2-1-19】。
- 男性 (=女性配偶者) の正規労働者の割合 40.9%に対して、女性 (=男性配偶者) は 2 倍以上の 83.4%であった。



注 1) 「無職 (専業主婦・主夫含む)」は、Q11 で「家業の手伝い (専業主婦・主夫)」及び「働いていない」選択者

注 2) 「その他」は、Q11 で「会社役員」「自営業・内職」「その他」選択者

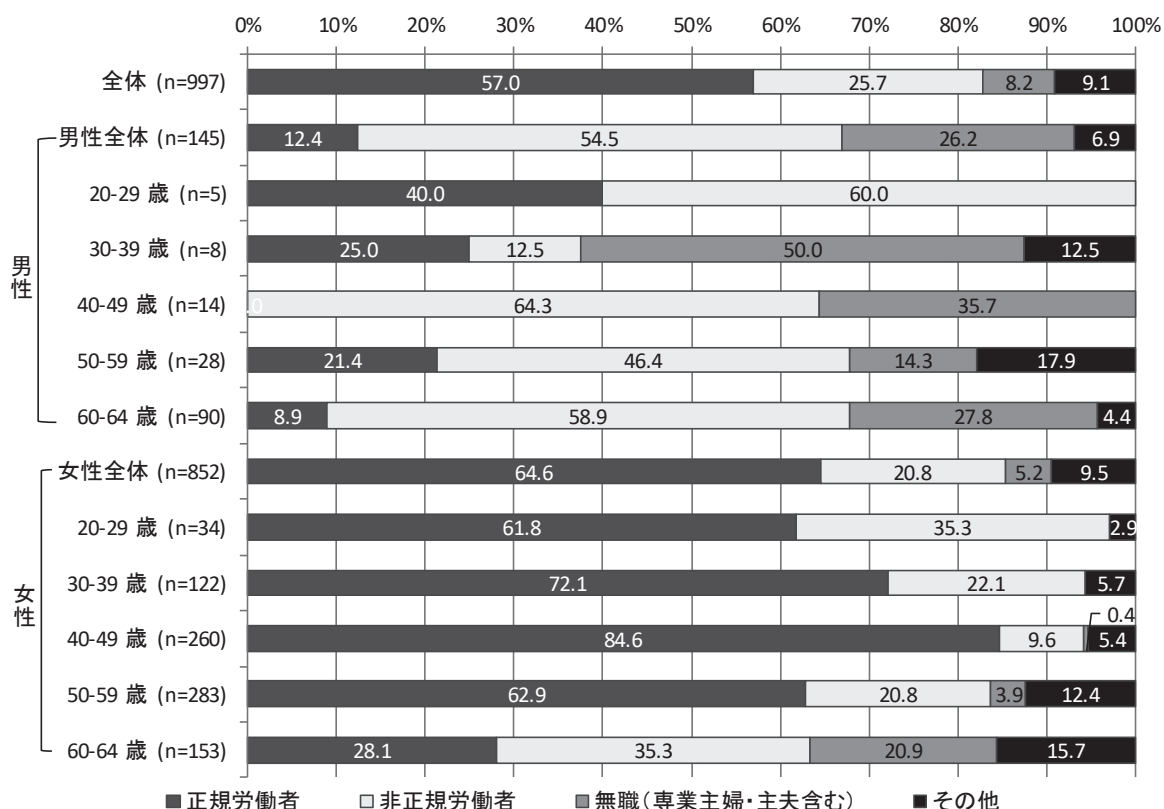
⁶ 設問 11 のカテゴリーを再統合した本図表の内容は以下の通りである。「無職」=「家業の手伝い (専業主婦・主夫)」/「働いていない」。「その他」=「会社役員」/「自営業・内職」/「その他」。「非正規労働者」=「正社員」および上記で再統合した「無職」と「その他」を除いた労働者。

⑥ -1-3 非正規労働者の配偶者の就業形態 (Q11)

- 回答者が非正規労働者の配偶者は、正規 57.0%、非正規 25.7%、無職 8.2%、その他 9.1%【図表 2-1-20】。

- 非正規労働者の配偶者で「非正規労働者」が 25.7%、「無職（専業主婦・主夫含む）」が 8.2%。つまり、夫婦ともに非正規ないし無職の世帯が一定数存在する。

図表 2-1-20 非正規労働者の配偶者の就業形態 (Q11)



注1)「無職（専業主婦・主夫含む）」は、Q11で「家業の手伝い（専業主婦・主夫）」及び「働いていない」選択者
 注2)「その他」は、Q11で「会社役員」「自営業・内職」「その他」選択者

⑦ -1-1 個人年収 (Q12)

個人年収は、「答えたくない・分からない」という回答者 539 名を除いた 4,332 名の集計結果である⁷。

- 年収 200 万円未満は約 3 割 (28.0%)、300 万円未満は 4 割強 (44.8%)、400 万円未満は 6 割強 (61.3%)、500 万円未満が全体の四分之三 (75.0%) を占める【図表 2-1-21】。
- 男性では、年収 200 万円未満は 1 割強 (10.1%)、300 万円未満は 2 割強 (21.5%)。
- 女性は、300 万円未満の層が全体の約 7 割 (69.6%) を占める。

⁷ 同図表中の「収入はない」（全体で 0.2% : 7 名）は退職者である。

図表 2-1-21 個人年収 (Q12)

単位: %

	全体	男性					女性						
		男性 全体	2 0 5 2 9 歳	3 0 5 3 9 歳	4 0 5 4 9 歳	5 0 5 5 9 歳	6 0 5 6 4 歳	女性 全体	2 0 5 2 9 歳	3 0 5 3 9 歳	4 0 5 4 9 歳	5 0 5 5 9 歳	6 0 5 6 4 歳
n=	4332	2232	387	462	608	534	241	2100	346	441	559	515	239
100万円未満	11.4	2.8	4.7	3.7	2.3	1.9	1.2	20.6	12.1	16.3	20.9	23.7	33.1
100万円以上～ 200万円未満	16.6	7.3	10.3	5.8	6.4	5.8	10.8	26.5	19.4	24.7	27.0	29.9	31.8
200万円以上～ 300万円未満	16.8	11.4	17.3	9.5	8.9	8.4	18.3	22.5	31.5	23.8	21.1	18.4	18.8
300万円以上～ 400万円未満	16.5	18.3	27.6	21.4	12.8	13.5	21.6	14.7	20.2	16.1	15.0	11.7	9.6
400万円以上～ 500万円未満	13.7	19.5	25.1	23.6	18.4	15.0	15.4	7.5	11.0	10.2	7.3	5.6	1.7
500万円以上～ 600万円未満	8.1	12.1	8.8	15.8	14.3	10.7	7.9	3.8	2.6	4.1	3.8	5.2	1.7
600万円以上～ 700万円未満	6.1	10.0	3.4	10.6	12.3	12.5	8.3	1.9	1.2	2.7	2.1	1.9	0.4
700万円以上～ 800万円未満	4.2	7.1	0.3	5.4	10.2	11.6	3.7	1.0	0.6	0.9	0.4	1.9	1.3
800万円以上～ 900万円未満	2.7	4.6	0.8	1.7	6.3	7.7	5.0	0.6	0.6	0.5	0.9	0.6	0.4
900万円以上～ 1,000万円未満	1.3	2.3	0.8	0.2	2.5	4.9	2.5	0.3	0.3	0.2	0.5	0.2	0.4
1,000万円以上～ 1,500万円未満	2.1	3.7	0.5	1.5	4.6	6.9	3.3	0.4	0.3	0.0	0.7	0.6	0.0
1,500万円以上～ 2,000万円未満	0.4	0.6	0.3	0.4	0.5	0.6	2.1	0.1	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0
2,000万円以上	0.1	0.2	0.0	0.2	0.3	0.4	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
収入はない (休職中など)	0.2	0.1	0.3	0.0	0.2	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.2	0.0	0.8

注) 個人年収「答えたくない・分からない」の回答者を除く

⑦ -1-2 個人年収（Q12）就業形態

- 300万円を境に、正規労働者（＝正社員）と非正規労働者の収入構造が異なることが明確に示されている【図表 2-1-22】。
- 非正規労働者は 300万円以下が多数を占めるが、パートタイマー・アルバイトのボリュームゾーンは 100万円未満と 100万円以上～200万円未満であるのに対し、契約社員・派遣労働者・嘱託は 200万円以上～300万円未満がもっとも多い。

図表 2-1-22 個人年収×就業形態（Q12）

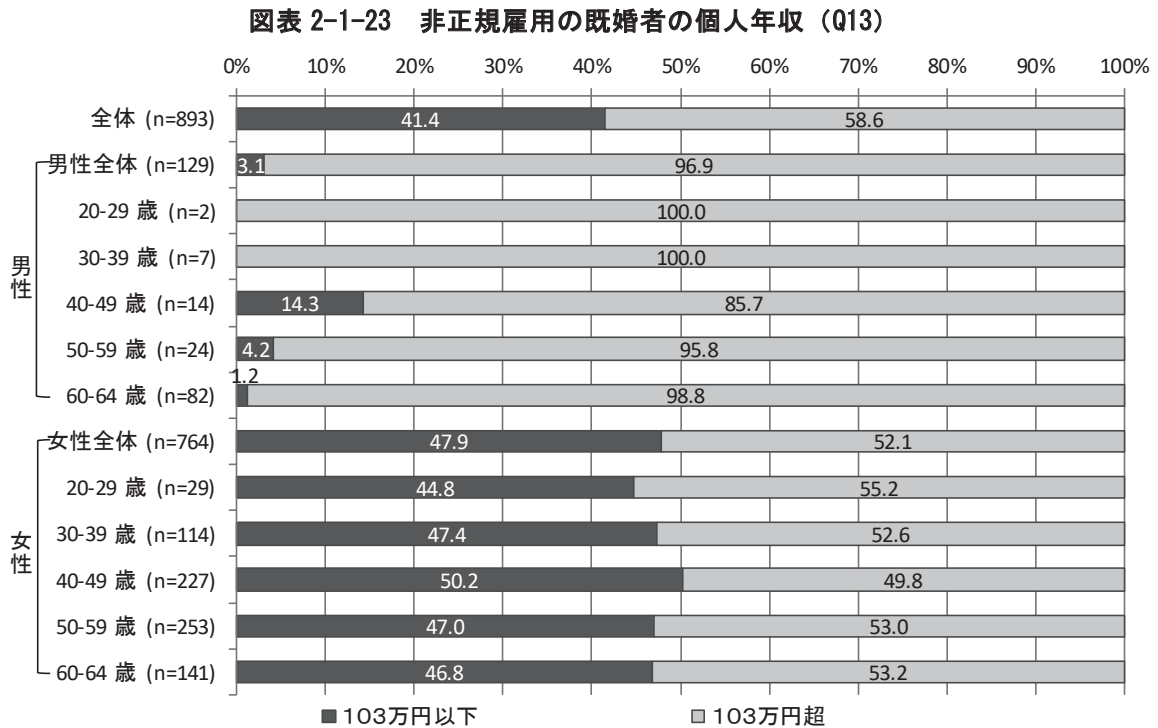
単位：%

	全体	（正社員を除く）	パートタイマー	アルバイト	契約社員	派遣労働者	嘱託	その他
n=	4332	2686	825	259	304	162	46	50
100万円未満	11.4	0.3	41.0	41.3	5.6	5.6	6.5	22.0
100万円以上～200万円未満	16.6	4.4	45.2	39.8	23.4	24.1	21.7	14.0
200万円以上～300万円未満	16.8	14.3	10.1	12.7	42.4	46.3	30.4	18.0
300万円以上～400万円未満	16.5	22.1	2.3	3.9	17.8	18.5	15.2	6.0
400万円以上～500万円未満	13.7	20.7	0.6	0.4	4.9	3.7	15.2	6.0
500万円以上～600万円未満	8.1	12.1	0.1	0.4	3.3	1.2	4.3	14.0
600万円以上～700万円未満	6.1	9.3	0.2	0.0	1.6	0.0	4.3	6.0
700万円以上～800万円未満	4.2	6.4	0.1	0.8	0.3	0.0	2.2	6.0
800万円以上～900万円未満	2.7	4.1	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	6.0
900万円以上～1,000万円未満	1.3	2.1	0.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
1,000万円以上～1,500万円未満	2.1	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0
1,500万円以上～2,000万円未満	0.4	0.5	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0
2,000万円以上	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
収入はない（休職中など）	0.2	0.1	0.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0

注）個人年収「答えたくない・分からない」を除く

⑦ -2 非正規雇用の既婚者の個人年収 (Q13)

- 非正規雇用の既婚者の個人年収を配偶者控除上限の 103 万円以下で区切って再集計したところ、全体では 103 万円以下が 41.4%であった。2018 年版調査では全ての年代の女性で 103 万円以下が 5 割を超えていたが、2020 年版調査では 30 歳代と 40 歳代、2022 年版調査では 40 歳代を除く年代で 5 割を切った【図表 2-1-23】。



注 1) 本人が非正規労働者かつ既婚者（扶養枠）対象

注 2) 「103 万円以下」は、個人年収が「100 万円未満」(Q12)と「103 万円以下」(Q13)を合わせて再集計した。「103 万円超」は、「103 万円超」(Q13)および 200 万円以上の全ての回答者を含む (Q12)

⑦ -3-1 世帯年収 (Q14)

- 世帯年収の割合がもっとも高かったのが 400 万円以上～500 万円未満 (13.6%) で、300 万円以上～400 万円未満 (12.9%)、500 万円以上～600 万円未満 (11.9%)、200 万円以上～300 万円未満 (10.3%) が 1 割を超えた【図表 2-1-24】。
- 200 万円未満層は全体の 7.6%、300 万円未満層は 17.9%、400 万円未満層が 30.8%、500 万円未満層で 44.4% を占め、600 万円未満層で 5 割を超えた (56.3%)。

図表 2-1-24 世帯年収 (Q14)

単位: %

	全体	男性					女性						
		男性全体	20歳	30歳	40歳	50歳	60歳	女性全体	20歳	30歳	40歳	50歳	60歳
n=	3924	2126	357	437	583	518	231	1798	287	374	487	448	202
100万円未満	1.9	1.4	2.0	2.3	1.2	1.2	0.0	2.4	2.1	2.9	1.4	1.6	5.9
100万円以上～200万円未満	5.7	3.7	4.5	2.7	4.1	3.3	3.9	8.0	8.4	7.2	6.2	8.9	11.4
200万円以上～300万円未満	10.3	7.3	10.1	5.5	6.3	5.8	12.1	13.8	19.2	15.5	12.5	10.0	14.4
300万円以上～400万円未満	12.9	12.7	18.2	13.7	10.8	9.3	14.3	13.2	14.6	13.4	12.3	10.9	17.8
400万円以上～500万円未満	13.6	13.9	19.6	17.4	11.1	9.3	16.0	13.1	12.5	16.3	13.1	12.5	9.4
500万円以上～600万円未満	11.9	13.3	11.8	16.2	15.1	10.4	12.1	10.1	8.0	8.3	9.9	12.3	12.4
600万円以上～700万円未満	10.0	11.5	9.8	11.7	12.7	13.1	6.9	8.2	7.3	7.5	10.3	8.3	5.4
700万円以上～800万円未満	10.0	10.9	5.3	11.4	12.3	12.4	11.3	9.0	8.4	8.6	11.3	9.4	4.5
800万円以上～900万円未満	6.2	6.8	5.0	5.5	8.9	7.7	4.8	5.6	5.2	4.8	6.2	5.6	5.9
900万円以上～1,000万円未満	5.8	6.2	4.2	4.1	5.7	10.4	4.8	5.5	4.2	3.5	6.2	7.4	5.0
1,000万円以上～1,500万円未満	9.1	9.5	5.6	7.1	9.4	14.1	10.4	8.6	6.3	9.6	8.2	10.7	6.4
1,500万円以上～2,000万円未満	1.9	2.1	2.8	1.8	1.9	1.9	2.6	1.6	2.1	1.9	1.4	1.6	0.5
2,000万円以上	0.8	0.7	0.8	0.5	0.3	1.0	0.9	0.9	1.7	0.5	0.8	0.9	0.5
収入はない(休職中など)	0.1	0.1	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.5

注1) 一人暮らしを含む

注2) 「答えたくない・わからない」を除いて再集計

⑦ -3-2 世帯年収 (Q14) 回答者・配偶者の就業形態

- 世帯構成員（回答者と配偶者）の就業形態を5つのカテゴリー（①正規－正規、②正規－非正規/非正規－正規、③非正規－非正規、④正規－無職、⑤非正規－無職）にわけてその傾向をみた。カテゴリー①は高収入寄り、②と④は400万円以上～800万円未満に広く分布している。③は300万円以上～400万円未満を頂点に広がり、⑤では400万円未満が5割を超える（55.9%）【図表 2-1-25】。

図表 2-1-25 世帯収入×回答者・配偶者の就業形態 (Q14)

	単位: %					
	全体	①正規－正規	②正規－非正規 ／非正規－正規	③非正規－非正 規	④正規－無職	⑤非正規－無職
n=	2038	711	806	200	262	59
100万円未満	0.2	0.0	0.1	1.5	0.4	0.0
100万円以上～ 200万円未満	1.6	0.8	0.5	5.0	0.4	18.6
200万円以上～ 300万円未満	3.8	1.7	2.9	13.5	2.7	15.3
300万円以上～ 400万円未満	7.7	4.5	6.5	21.0	6.5	22.0
400万円以上～ 500万円未満	11.8	7.5	13.0	15.5	16.4	13.6
500万円以上～ 600万円未満	14.1	9.3	15.6	16.0	21.0	15.3
600万円以上～ 700万円未満	12.2	11.1	13.3	9.0	15.3	6.8
700万円以上～ 800万円未満	14.8	16.5	15.8	9.0	14.5	3.4
800万円以上～ 900万円未満	8.9	11.0	8.9	3.5	8.8	3.4
900万円以上～ 1,000万円未満	7.8	10.8	8.6	1.0	3.4	1.7
1,000万円以上～ 1,500万円未満	13.9	21.1	13.3	3.0	7.6	0.0
1,500万円以上～ 2,000万円未満	2.4	4.2	1.1	0.5	3.1	0.0
2,000万円以上	0.8	1.5	0.5	1.0	0.0	0.0
収入はない (休職中など)	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0

注) 「答えたくない・わからない」を除いて再集計

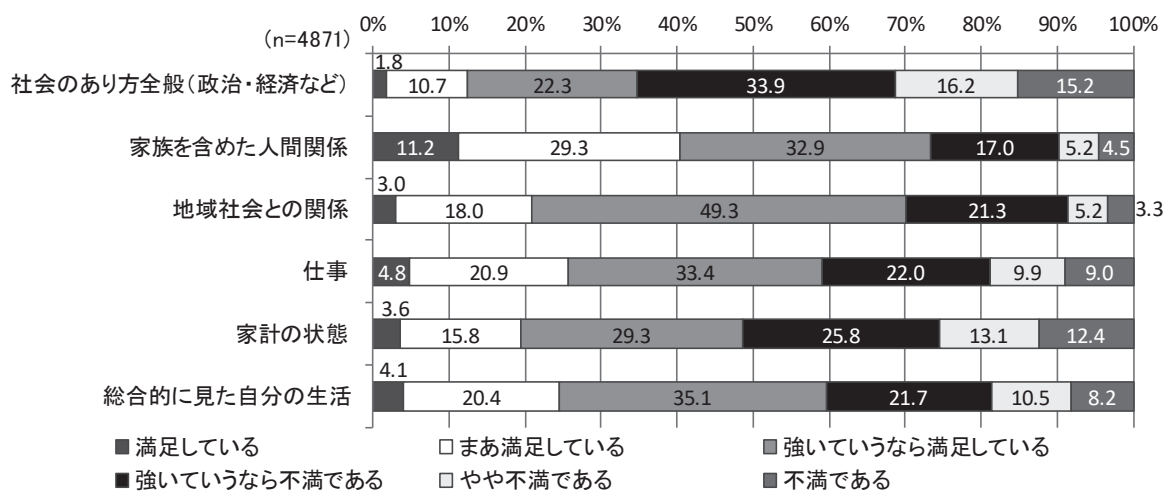
3. 勤労者の生活実態・意識

3-1 暮らしの満足度・実感

① -1-1 現在の暮らしの満足度 (Q15)

- 「家族を含めた人間関係」に対する満足度は高い傾向にある。「満足している」(11.2%)が1割を超え、「まあ満足している」(29.3%)、「強いていうなら満足している」(32.9%)を合わせると7割を超えた【図表 3-1-1】。
- 全体を満足層(「満足している」～「強いていうなら満足している」と不満層(「不満である」～「強いていうなら不満である」)に大きく二分すると、「社会のあり方全般(政治・経済など)」と「家計の状態」では不満層が多い。
- 「総合的に見た自分の生活」と「仕事」の回答傾向は似通っている。「総合的に見た自分の生活」の満足度の決定要因に「仕事」が深くかかわっていることが推察される。
- 「地域社会との関係」は満足層が多かったものの、「満足している」(3.0%)と明確に回答した割合は低く、「不満である」(3.3%)という回答ももっとも少なかった。暮らしの満足度を考える際の重要な指標とみなされていない可能性が考えられる。

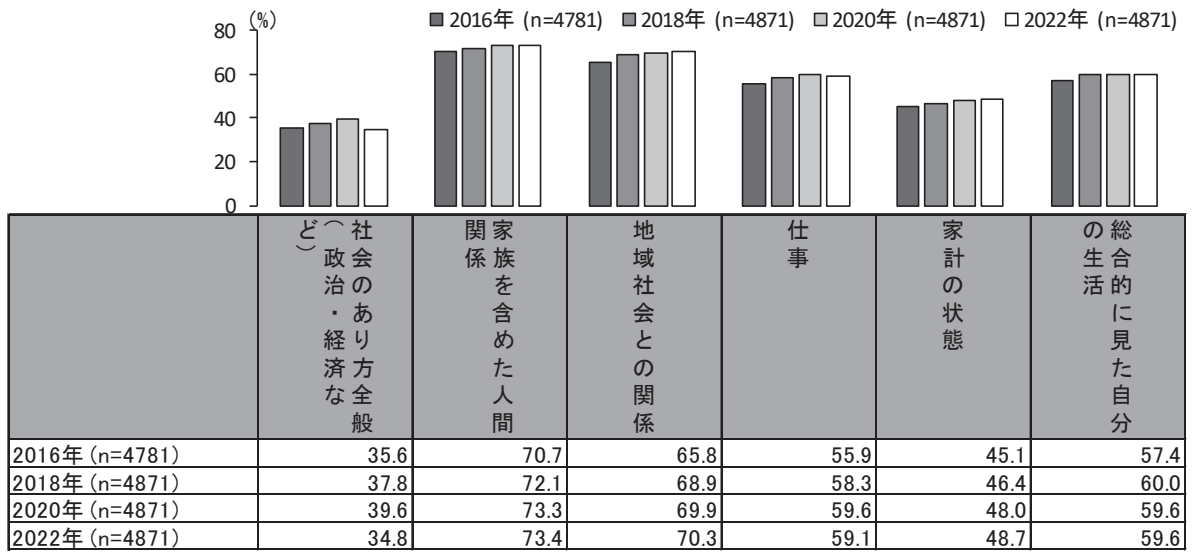
図表 3-1-1 現在の暮らしの満足度 (Q15)



① -1-2 現在の暮らしの満足度 (Q15) 経年比較

- 満足層の経年傾向に劇的な変化はみられないが、「社会のあり方全般(政治・経済など)」は前回2020年版調査から約5%減少し、近年では最低の値となった【図表 3-1-2】。

図表 3-1-2 現在の暮らしの満足度 経年比較 (Q15)

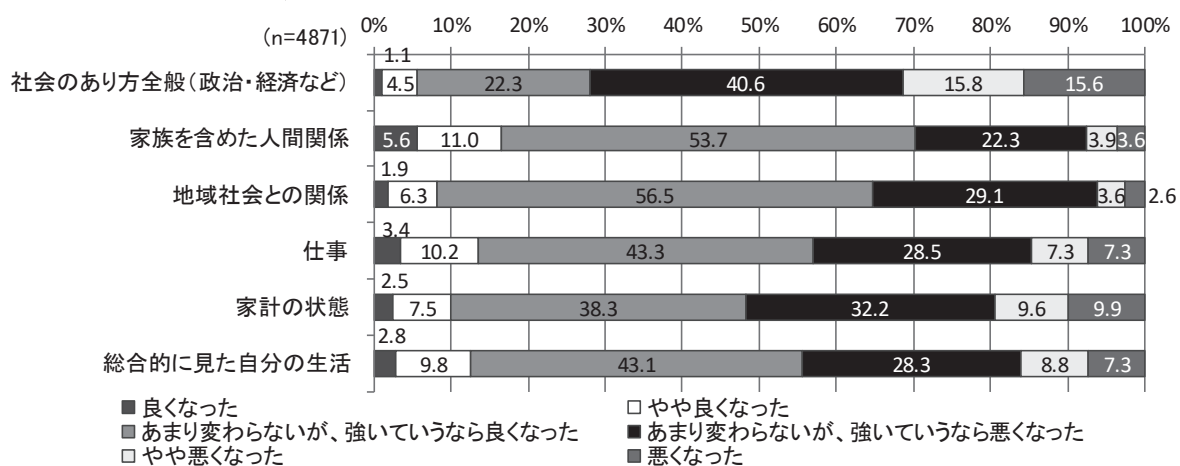


注) 「満足している」「まあ満足している」「強いていうなら満足している」の合算値

② 昨年の今頃と比較した生活の変化 (Q16)

- 「向上した層」と「悪化した層」でみると⁸、「向上した層」が過半数を超える項目が多い。2020年版調査では全般的に暮らしの変化を「悪化」と捉えている回答者が多かったこととは対照的である【図表 3-1-3】。
- ただし、「社会のあり方全般（政治・経済など）」は、昨年比においても過去最低の満足度であった。「悪くなった」（15.6%）、「やや悪くなった」（15.8%）、「あまり変わらないが、強いていうなら悪くなった」（40.6%）の3つを合わせた「悪化した層」が7割を超えている。
- 本設問結果でも、「仕事」と「総合的に見た自分の生活」の相関関係がみられる。

図表 3-1-3 昨年の今頃と比較した生活の変化 (Q16)



③ -1-1 今後の生活の変化に対する見通し (Q17)

今後の生活の変化に対する見通しも、先の2つの設問(Q15/Q16)と同様に、「良くなると思っている層」と「悪くなると思っている層」に二分してみた⁹。

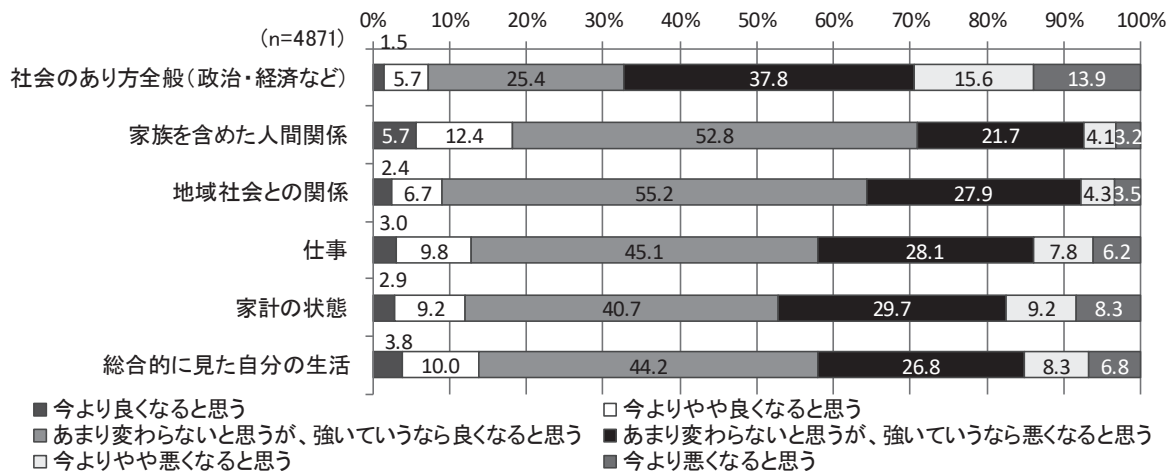
- 「家族を含めた人間関係」(70.9%)を筆頭に、「地域社会との関係」、「総合的に見た自分の生活」、「仕事」、「家計の状態」では、過半数が良くなると思っている【図表 3-1-4】。
- 反面、「今より良くなると思う」と「今より悪くなると思う」の両極端に着目すると、「今より悪くなると思う」の割合が「地域社会との関係」では約1.5倍、「仕事」「総合的に見た自分の生活」は約2倍、「家計の状態」は3倍弱、「社会のあり方全般（政治・経済な

⁸ 「向上した層」は、「良くなった」/「やや良くなった」/「あまり変わらないが、強いていうなら良くなった」という回答。「悪化した層」は、「悪くなった」/「やや悪くなった」/「あまり変わらないが、強いていうなら悪くなった」という回答。

⁹ 「良くなると思っている層」は、「今より良くなると思う」/「今よりやや良くなると思う」/「あまり変わらないと思うが、強いていうなら良くなると思う」という回答。「悪くなると思っている層」は、「今より悪くなると思う」/「今よりやや悪くなると思う」/「あまり変わらないと思うが、強いていうなら悪くなると思う」という回答。

ど)」にいたっては約9倍であった。

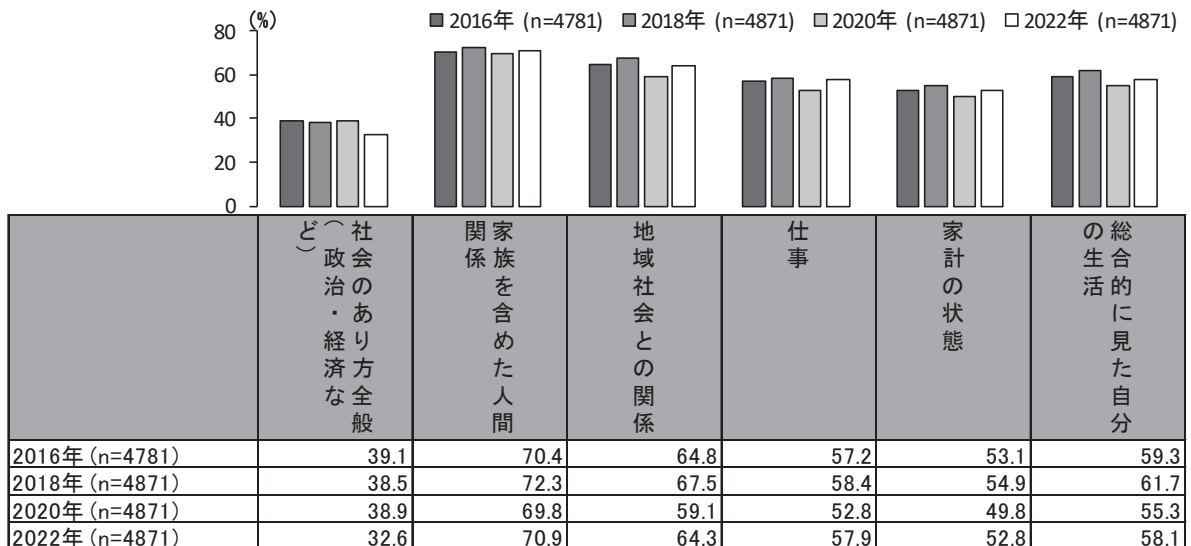
図表 3-1-4 今後の生活の変化に対する見通し (Q17)



③ -1-2 今後の生活の変化に対する見通し (Q17) 経年比較

- 「社会のあり方全般 (政治・経済など)」以外の項目では、「良くなると考えている層」の割合は2020年版調査と比較して増加傾向を示している【図表 3-1-5】。

図表 3-1-5 今後の生活の変化に対する見通し 経年比較 (Q17)



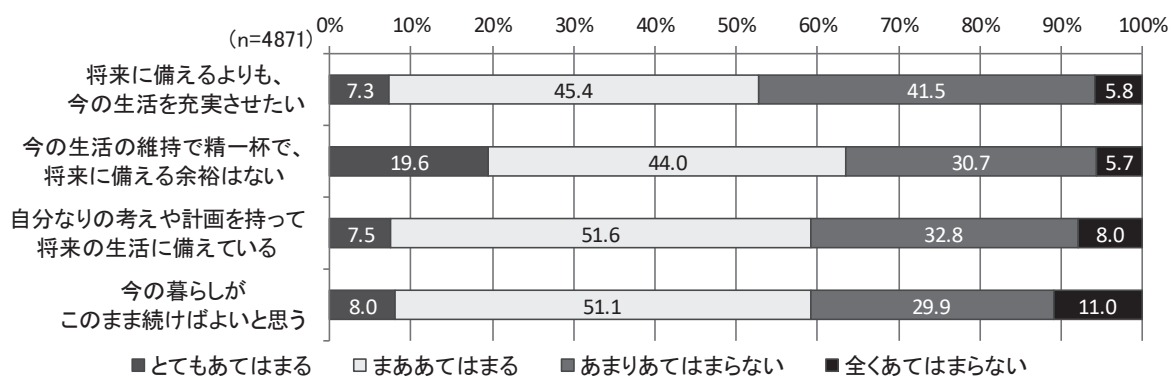
注) 「今より良くなると思う」「今よりやや良くなると思う」「あまり変わらないと思うが、強いていうなら良くなると思う」の合算値

④ -1-1 暮らしに対する考え方 (Q18)

暮らしに対する考え方は、2016年版調査以降、「将来に備えるよりも、今の生活を充実させたい」(現実志向タイプⅠ)、「今の生活の維持で精一杯で、将来に備える余裕はない」(現実志向タイプⅡ)、「自分なりの考えや計画を持って将来の生活に備えている」(将来志向)、「今の暮らしがこのまま続けばよいと思う」(現状維持)といった4つのカテゴリーに分けて回答者の基本的な考え方を聞いている。

- 「とてもあてはまる」という回答がもっとも多かったのは、今の生活の維持で精一杯という「現実志向タイプⅡ」(19.6%)であった【図表 3-1-6】。

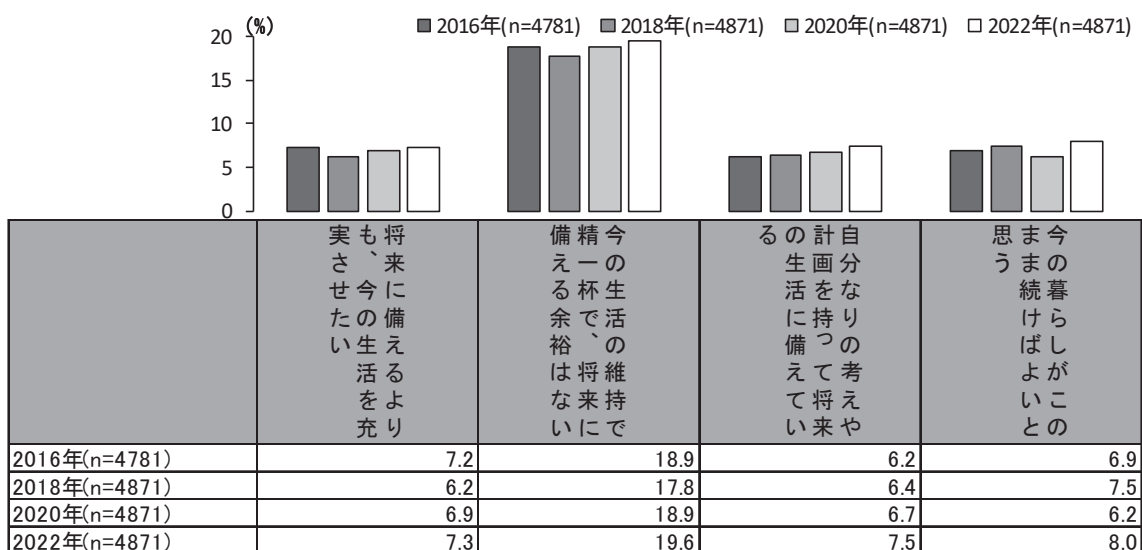
図表 3-1-6 暮らしに対する考え方 (Q18)



④ -1-2 暮らしに対する考え方 (Q18) 経年比較

- 経年変化においても「現実志向タイプⅡ」が突出して多い【図表 3-1-7】。

図表 3-1-7 暮らしに対する考え方 経年比較 (Q18)



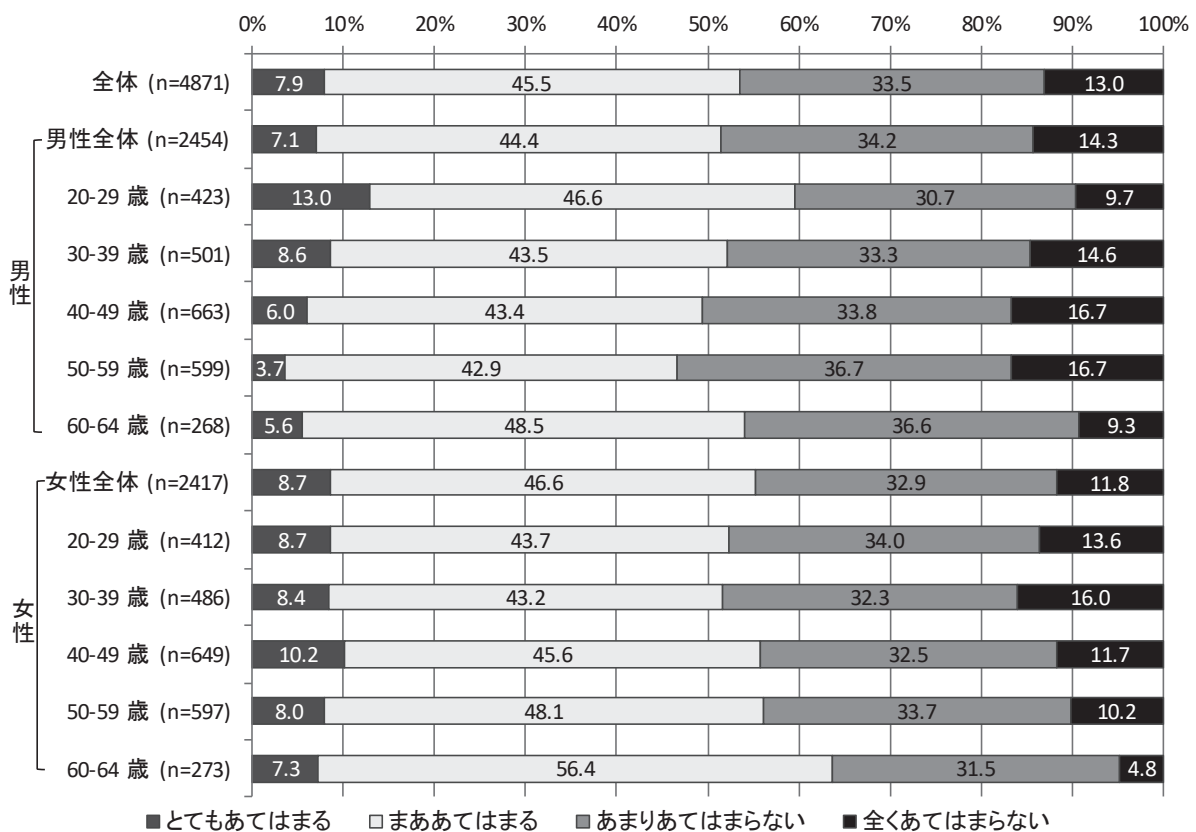
注)「とてもあてはまる」の値

⑤ -1 働くことに対する考え_働くことにやりがいを感じている (Q19)

2020年版調査で新設した本設問では、現在の仕事の目的や満足度だけでなく、仕事への誇り、職場内での承認関係等を含む働くことに対する基本的な考え方について聞いている【図表 3-1-8】。

- 2020年版調査と比較して大きな変化はない。ワークライフバランスやディセントワークの社会的な浸透の動向と重ね合わせながら今後の経年変化を追いかけていく必要があるであろう。
- 全回答者中「とてもあてはまる」は7.9%、「まああてはまる」は45.5%で、両者を合わせると一定程度やりがいを感じている割合は5割を超える(53.4%)【図表 3-1-8】。
- 他方、「全くあてはまらない」は13.0%で、「とてもあてはまる」の1.5倍強であった。
- 性別では、女性の方が「とてもあてはまる」の割合が高かったが、「全くあてはまらない」という回答が多い点では男女共通している。
- 年代別でみると、男性は年代が上がるにつれてやりがいを感じていない層が増加している(60歳代を除く)。女性は、年代間による極端な違いはみられないが、20-30歳代→40-50歳代→60歳代といった年齢層の上昇とともに「あてはまる層」(「とてもあてはまる」「まああてはまる」)が男性とは逆に段階的に増えている。

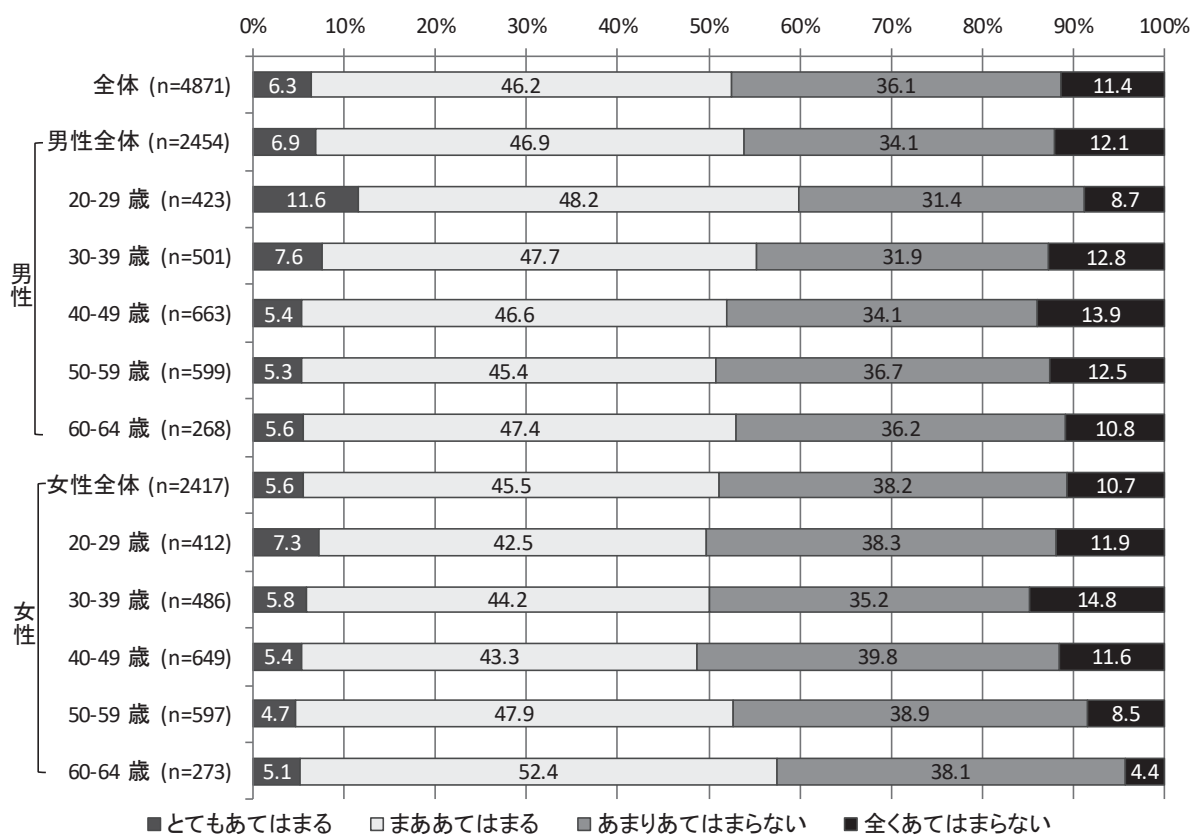
図表 3-1-8 働くことに対する考え_働くことにやりがいを感じている (Q19)



⑤ -2 働くことに対する考え_自分の仕事に社会的な意義を感じている (Q19)

- あてはまる層(「とてもあてはまる」6.3%/「まああてはまる」46.2%)は52.5%、あてはまらない層(「全くあてはまらない」11.4%/「あまりあてはまらない」36.1%)は47.5%でほぼ半々であった【図表 3-1-9】。
- 「全くあてはまらない」(11.4%)回答が「とてもあてはまる」(6.3%)の2倍弱であった。
- 前述の「やりがい」を感じている割合は女性が高かったのに比して(図表 3-1-8)、社会的意義の実感は男性の方が高い。

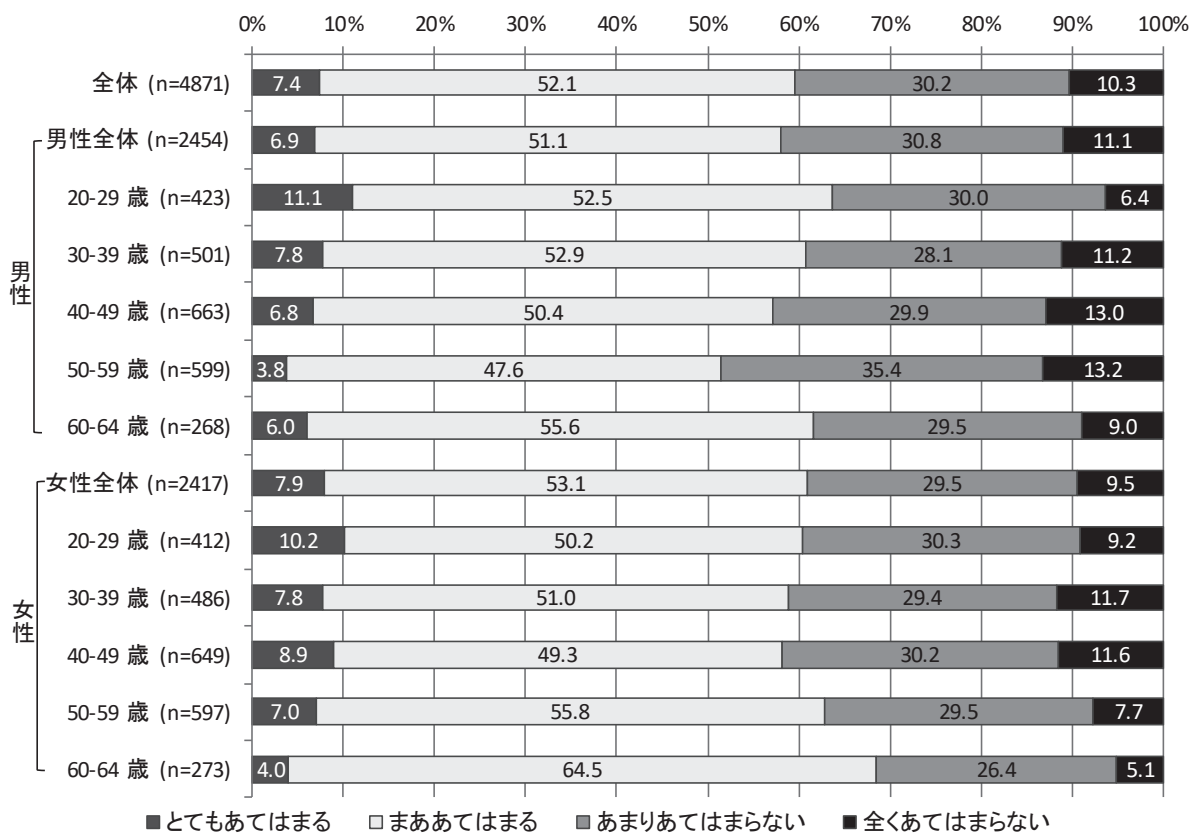
図表 3-1-9 働くことに対する考え_自分の仕事に社会的な意義を感じている (Q19)



⑤ -3 働くことに対する考え_職場内で自分の存在・役割を認めてもらえている (Q19)

- 「とてもあてはまる」は7.4%、「まああてはまる」は52.1%であった【図表 3-1-10】。
- 前述の「やりがい」(図表 3-1-8)と「社会的意義」の実感(図表 3-1-9)と同様に、男性は年代の上昇に伴って肯定的な回答が減少している(60歳代を除く)。女性は、ほとんどの年代で「まああてはまる」という回答が5割を超え、「あまりあてはまらない」という回答が上記2項目と比べて少なかった点が特徴的である。
- 前述の2項目の結果と同様に、「全くあてはまらない」(10.3%)が「とてもあてはまる」よりも多い。

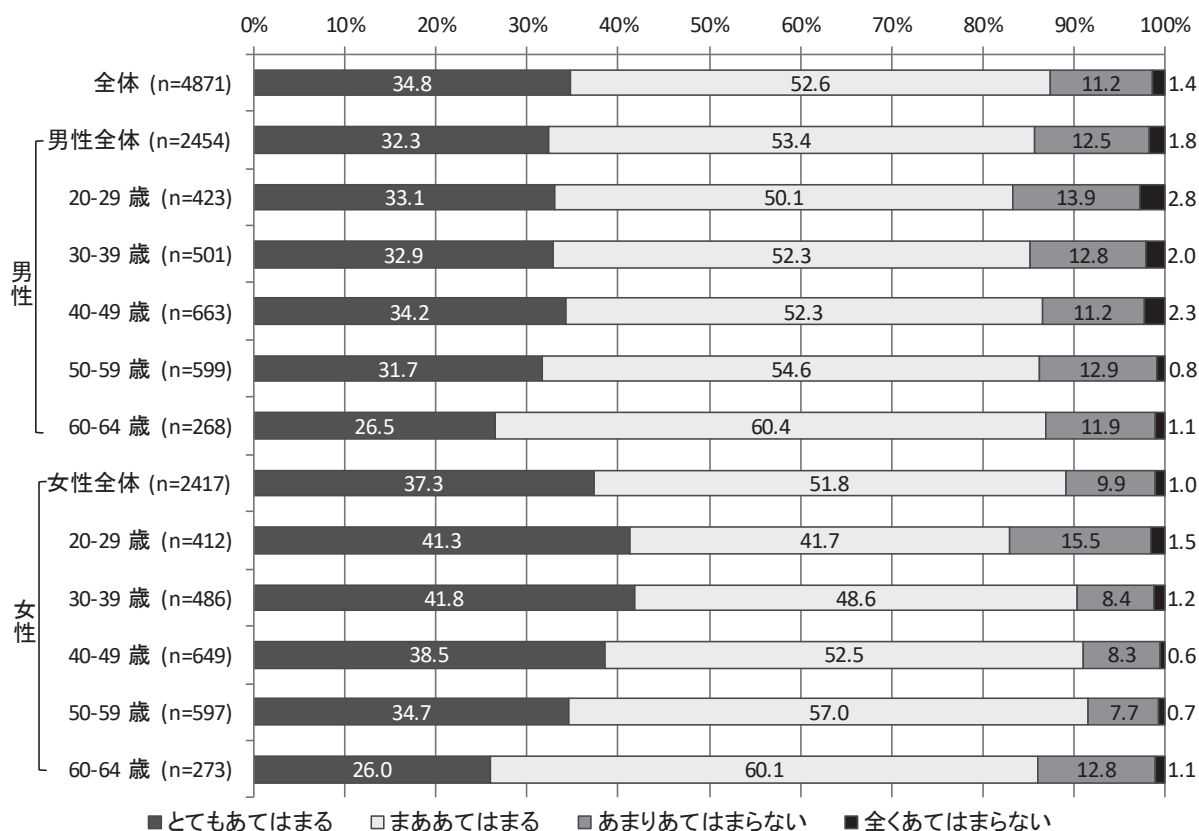
図表 3-1-10 働くことに対する考え_職場内で自分の存在・役割を認めてもらえている (Q19)



⑤ -4 働くことに対する考え_働く目的はお金を得るためである (Q19)

- 「とてもあてはまる」は34.8%、「まああてはまる」は52.6%で、あてはまる層は87.4%にのびた。「あまりあてはまらない」は11.2%、「全くあてはまらない」は1.4%であった【図表3-1-11】。
- 性別では、「とてもあてはまる」と回答した女性の割合(37.3%)が男性(32.3%)よりも高い。働くことは金銭的要素と不可分な関係にあるが、家計補助的な位置づけか否かといった働く理由・動機も本結果に反映していることが推察される。また、金銭に限定されない働く意味が模索されているなかで、前述のやりがい・社会的意義・相互承認関係といった諸側面との関りにおいて中長期的な動向をみることも重要になってくるであろう。

図表 3-1-11 働くことに対する考え_働く目的はお金を得るためである (Q19)

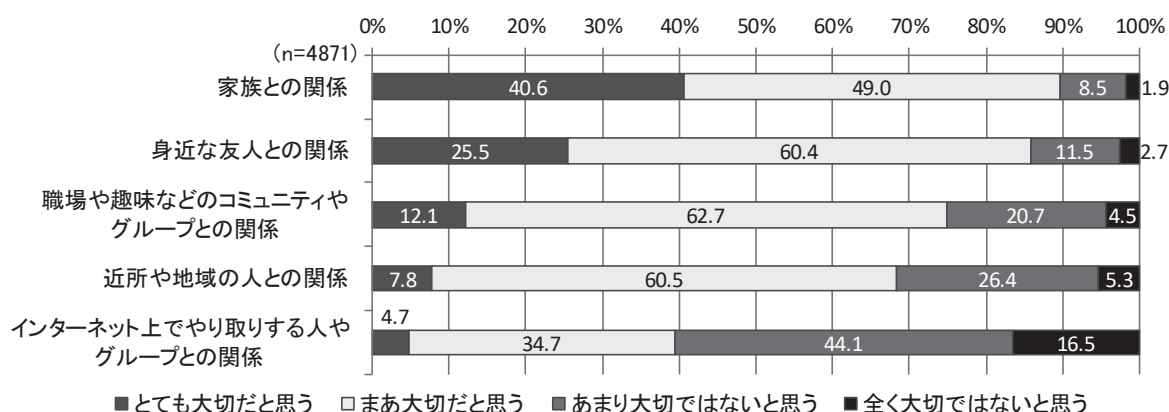


3-2 他者との関係性や地域活動への参加実態・意識

① -1-1 人間関係 (Q20)

- 「とても大切だと思う」という回答は、「家族との関係」(40.6%)と「身近な友人との関係」(25.5%)といった親密圏に集中した【図表 3-2-1】。
- 「インターネット上でやり取りする人やグループとの関係」を大切だと考えている層が少ない点は、この間の調査で一貫して見られる傾向である。

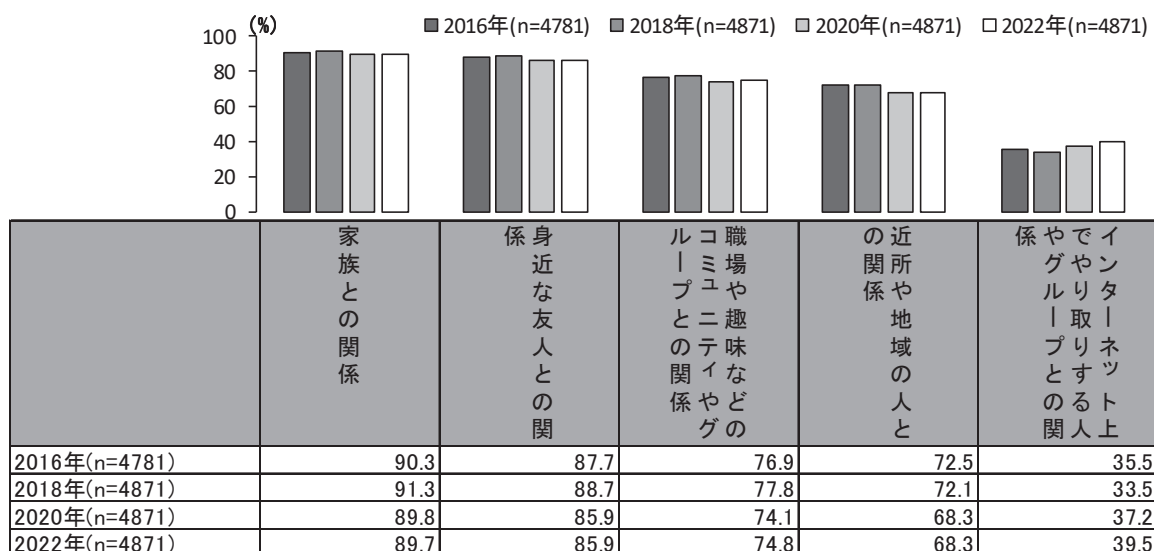
図表 3-2-1 人間関係の大切さ (Q20)



① -1-2 人間関係 (Q20) 経年比較

- 2016年版調査以降、極端な変化はみられないが、「インターネット上でやり取りする人やグループとの関係」は増加傾向を示している【図表 3-2-2】。

図表 3-2-2 人間関係の大切さ 経年比較 (Q20)

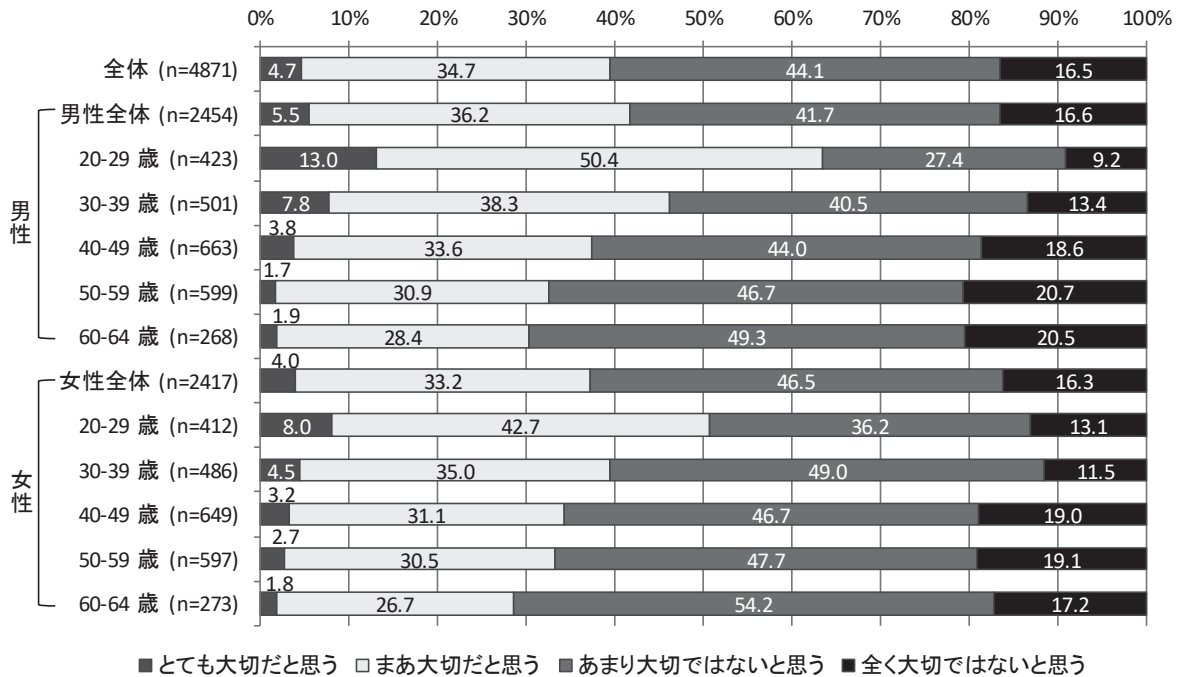


注) 「とても大切だと思う」「まあ大切だと思う」の合算値

① -1-3 人間関係 (Q20) インターネット上でのやり取り

- 性別による差異はあまりないが、20 歳代で大切だと考えている割合の高さが顕著で、年代別による違いが顕著にみられた【図表 3-2-3】。

図表 3-2-3 インターネット上でやり取りする人やグループとの関係の大切さ (Q20)



② コミュニケーションおよび相談相手 (Q21)

- 「普段からコミュニケーションを取っている相手」は、「家族・親族」(83.7%)、「身近な友人」(54.7%)、「会社の人(相談窓口含む)」(51.1%)が5割を超えた【図表3-2-4】。
- 「家計について困った時に相談する」以降の4つの項目は困りごとに直面した際の相談相手に関するものである。仕事の困りごとの相談相手が「会社の人(相談窓口含む)」という回答を除けば、全般的に「家族・親族」と「身近な友人」以外に相談先がないことが見て取れる。
- 「コミュニケーションを取っている相手・相談する相手がない」という回答は、前回2020年版調査と比べるとすべての項目において増加しており、今後も孤立化する社会のなかで相談相手の不在は深刻化することが予想される。

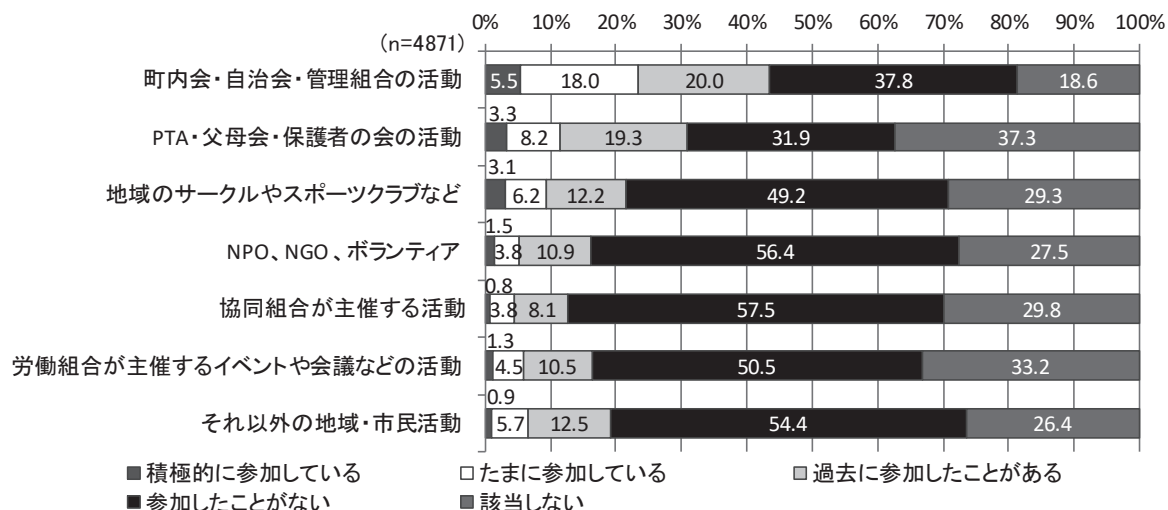
図表 3-2-4 コミュニケーションおよび相談相手 (Q21)

	複数回答 単位: %												
	家族・親族	身近な友人	近所や地域の人の人	会社の人(相談窓口含む)	市区町村などの相談窓口	労働組合の相談窓口	地域の活動や市民活動などの仲間	趣味や習い事などの仲間	先生や専門家	医師や弁護士、学校の先生	インターネットを通じた相手	その他	取っていない相手・相談を
(n=4871)													
普段からコミュニケーションを取っている相手	83.7	54.7	17.3	51.1	2.0	1.1	2.0	8.9	4.1	7.3	0.5	8.2	
家計について困ったときに相談をする相手	65.7	15.0	1.6	4.0	2.2	0.9	0.9	0.9	1.1	1.1	0.4	27.4	
仕事について困ったときに相談をする相手	41.8	28.0	1.6	42.9	1.4	1.7	0.7	1.2	1.0	1.6	0.5	20.6	
家族について困ったときに相談をする相手	47.0	34.7	2.3	7.6	2.5	0.8	0.9	1.3	1.8	1.9	0.3	27.9	
地域の間人関係について困ったときに相談をする相手	46.2	22.6	8.0	5.0	4.6	0.9	1.3	1.1	1.0	1.2	0.3	38.5	

③ 地域活動・市民活動への参加状況 (Q22)

- 「町内会・自治会・管理組合の活動」、「PTA・父母会・保護者の会の活動」、「地域のサークルやスポーツクラブなど」といった、主に居住区をベースとした活動への参加割合が相対的に高い【図表 3-2-5】。
- 「協同組合が主催する活動（総代会・セミナー・シンポジウム・勉強会・集会など）」は、2016 年版調査以降、常に最下位に位置している。

図表 3-2-5 地域活動・市民活動への参加状況 (Q22)



④ 参加理由 (Q23)

- 地縁的な活動では、「町内会・自治会・管理組合の活動」と「PTA・父母会・保護者の会の活動」の傾向は似ており、「参加がルール化されていたから」と「参加することが当然だと思ふから」の 2 つの割合が高い。他方、「地域のサークルやスポーツクラブなど」は、「余暇時間を有意義に過ごすため」(29.2%)、「活動を通して友人や仲間を増やしたいから」(24.0%)、「社会や人とのつながりができるから」(23.3%)が多かった【図表 3-2-6】。
- 「NPO、NGO、ボランティア」/「協同組合が主催する活動（総代会・セミナー・シンポジウム・勉強会・集会など）」/「労働組合が主催するイベントや会議などの活動」といった志縁的な活動は、それぞれ異なる傾向がみられた。「NPO、NGO、ボランティア」は「社会の役に立ちたいから」(34.4%)、「協同組合が主催する活動（総代会・セミナー・シンポジウム・勉強会・集会など）」では「知識や情報がえられるから」(34.4%)、「労働組合が主催するイベントや会議などの活動」は「参加がルール化されていたから」(34.3%)がもっとも多い。この傾向は直近 4 回調査を通して変化していない。
- 地縁・志縁にかかわらず、すべての活動で「社会や人とのつながりができるから」は 15%を超える回答が得られた。どのような活動であれ、参加動機の重要な要素として他者

とのつながりへの期待があることを示している。

図表 3-2-6 諸活動への参加理由 (Q23)

複数回答 単位: %

	活会町 動・内 管会 理・組 合自 治の	の会 P 活・ T 動保 A 者父 母会	ブや地 なス域 どポの ーサ ツク ケラ ラル	テ N N イ G P ア 0 0、 ボ ラン	す協 同組 合が 主 催	会す 議る なイ どの の活 動や	域そ ・れ 市以 民外 活の 動地
n=	2122	1501	1047	787	619	794	937
参加することが当然だと思うから	22.8	28.0	7.8	9.0	8.2	15.6	10.5
社会の役に立ちたいから	11.2	7.0	8.4	34.4	12.4	8.7	19.6
自分の技術や能力、経験を活動に活かしたいから	4.0	5.3	11.2	12.7	12.8	7.3	9.0
社会や人とのつながりができるから	22.5	15.1	23.3	22.9	15.5	15.1	25.0
友人や家族に勧められたから	8.3	10.3	17.7	14.2	13.1	12.5	12.9
知識や情報がえられるから	8.1	7.7	12.8	15.1	34.4	19.6	17.6
身近に放っておけない問題や課題があったから	6.8	4.7	5.4	11.1	9.4	9.8	7.7
活動を通して友人や仲間を増やしたいから	5.6	10.7	24.0	15.1	11.6	11.6	12.2
余暇時間を有意義に過ごすため	5.6	3.8	29.2	15.9	12.8	10.5	14.8
参加がルール化されていたから	42.2	43.2	10.3	11.2	19.1	34.3	18.9
その他	5.7	3.9	2.9	2.2	0.8	2.1	2.3

⑤ 参加した感想 (Q24)

諸活動に参加した感想の選択肢は、最初の4項目（「たくさんの人と知り合えた」/「社会や人の役に立つことができた」/「自分の成長の機会となった」/「生きがい・やりがいを感じた」）はポジティブな反応、後半の3項目（「時間や労力が思ったより大きかった」/「期待していた活動内容ではなかった・自分とは合わなかった」/「人間関係がうまくいかなかった」）はネガティブな反応で構成されている。

(ポジティブな反応)

- 「たくさんの人と知り合えた」はすべての活動で2割を超える回答が得られた【図表 3-2-7】。
- 「社会や人の役に立つことができた」は「NPO、NGO、ボランティア」(37.2%) で多かった。
- 「自分の成長の機会となった」は「協同組合が主催する活動（総代会・セミナー・シンポジウム・勉強会・集会など）」(33.9%) に多く、前述 (Q23) の参加の理由「知識や情報がえられるから」との相関関係がみられる。
- 「生きがい・やりがいを感じた」は、「NPO、NGO、ボランティア」(21.7%) と「地域のサークルやスポーツクラブなど」(21.2%) で2割を超えた。

(ネガティブな反応)

- ネガティブな反応に属する3つの項目に関しては、「時間や労力が思ったより大きかった」は「PTA・父母会・保護者の会の活動」(30.2%)、「町内会・自治会・管理組合の活動」(28.3%)、「労働組合が主催するイベントや会議などの活動」(23.8%) で多かった。
- 「人間関係がうまくいかなかった」ことを指摘する回答は全般的に少なかった。

図表 3-2-7 諸活動に参加した感想 (Q24)

複数回答 単位: %

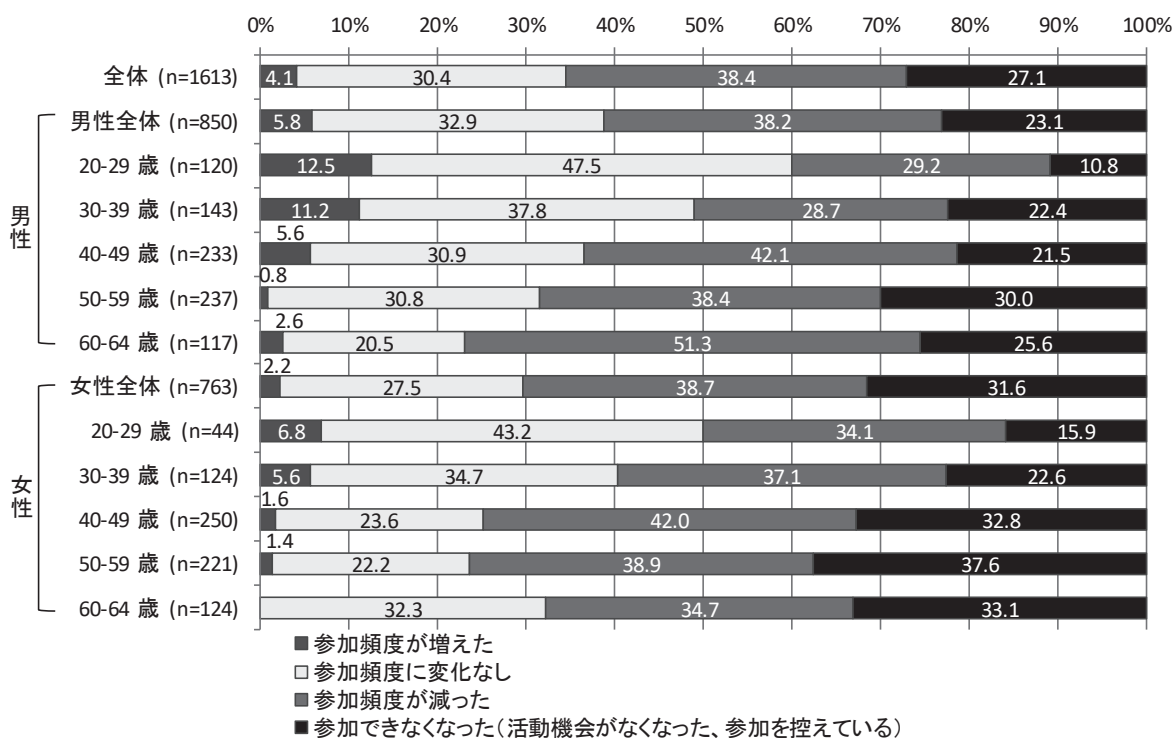
	活会町 動・内 管会・ 組自 合治 の	の会 P 活・T 動・A 保護・ 者父 の母 会	ブや地 なス域 どポの ーサ ツク クク ラル	テ N N イ G P ア 0 0、 ボ ラン	す協 る同 活組 動合 が主 催	会す労 議る働 なイ組 どのベ のンが 活ト主 動や催	域そ ・れ 市以 民外 活の 動地
n=	2122	1501	1047	787	619	794	937
たくさんの人と知り合えた	26.9	35.4	41.2	25.4	22.8	26.6	27.6
社会や人の役に立つことができた	24.1	17.4	14.2	37.2	18.1	15.0	24.9
自分の成長の機会となった	13.1	17.1	23.4	29.1	33.9	21.8	23.1
生きがい・やりがいを感じた	7.0	8.3	21.2	21.7	11.6	9.3	13.2
時間や労力が思ったより大きかった	28.3	30.2	13.5	17.5	16.5	23.8	18.2
期待していた活動内容ではなかった・自分とは合わなかった	19.3	17.8	14.9	13.5	20.2	24.9	17.8
人間関係がうまくいかなかった	5.9	6.5	7.5	6.7	6.0	6.0	5.8
その他	5.1	2.7	1.6	1.3	1.6	2.5	1.9

⑥ -1-1 参加頻度の変化 (Q25)

前回 2020 年版調査からは新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の地域活動・市民活動への影響について調査している (Q25-26)。

- 「参加頻度が増えた」は 4.1%、「参加頻度に変化なし」は 30.4%であったのに対し、「参加頻度が減った」は 38.4%、「参加できなくなった」は 27.1%であった。依然として新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) が諸活動への参加の障壁になっていることがわかる【図表 3-2-8】。
- 男女ともに、年代があがるにつれて「参加頻度が減った」もしくは「参加できなくなった」割合が高くなる。ただし、60 歳代女性は、参加頻度は増えていないものの「参加頻度に変化なし」(32.3%) の層が 40—50 歳代よりも多く、前回 2020 年版調査の 18.7%よりも大幅に増えている。

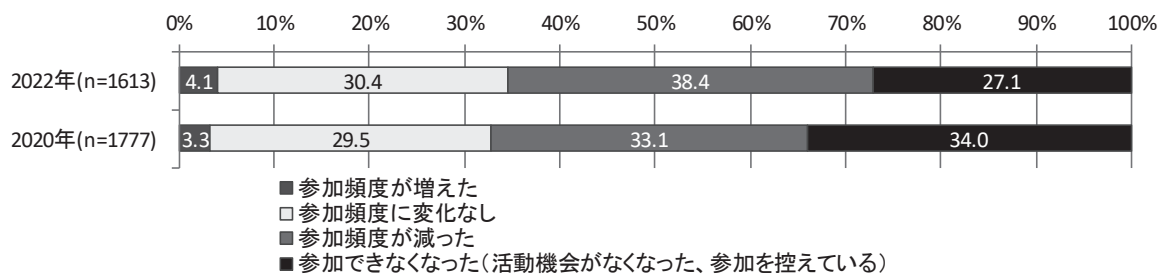
図表 3-2-8 活動への感染症の影響 (Q25)



⑥ -1-2 参加頻度の変化（Q25）経年比較

- 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響は依然として大きい。2020年調査段階と比べると、「参加頻度が増えた」層の微増と「参加できなくなった」層の減少は、オンライン会議等の普及・適応によるものと推察される。その一方で、「参加頻度が減った」も増加している。参加頻度と参加形態の変化が複雑に絡み合いながら、地域活動や市民活動のあり方自体が大きく変化していくことが予想される【図表 3-2-9】。

図表 3-2-9 活動への感染症の影響 経年比較（Q25）

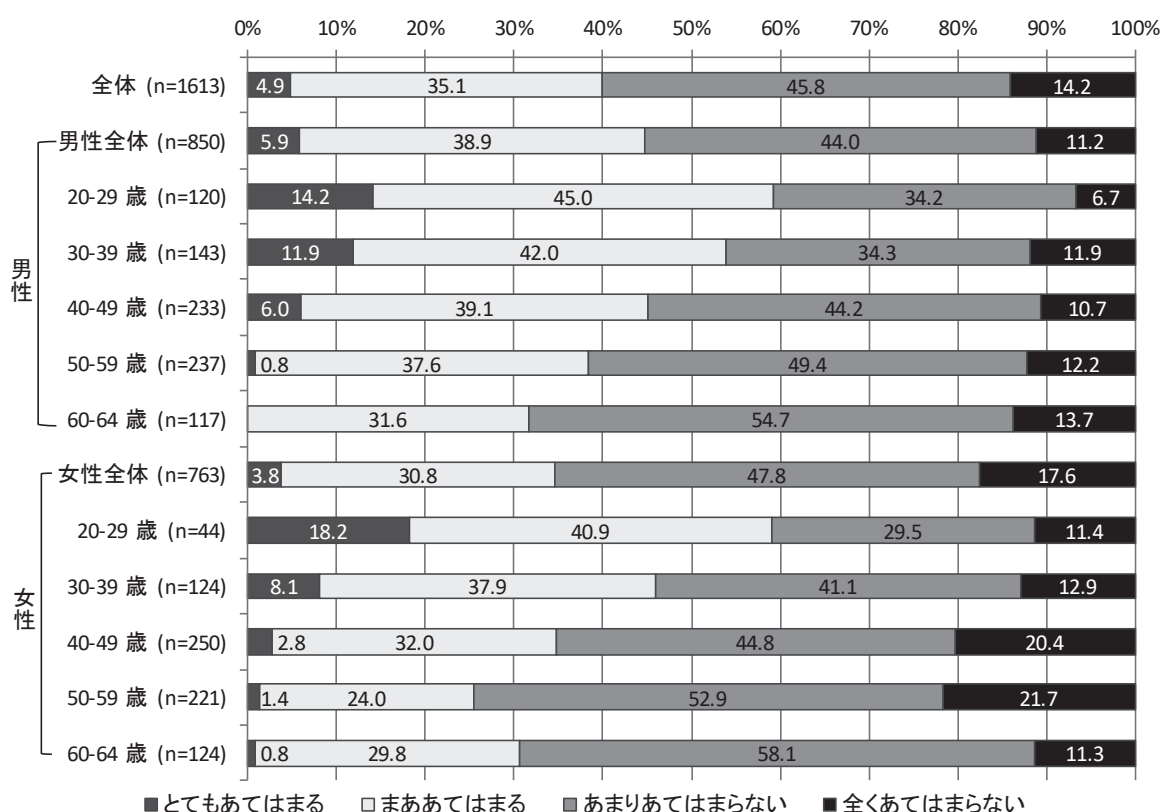


⑦ -1 活動におけるオンライン会議の評価_参加頻度が増える (Q26)

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) は、地域活動・市民活動への参加頻度だけでなく、参加の形にドラスティックな変化をもたらした。本 2022 年版調査では、その一つであるオンライン化に対する評価に関する項目を新たに設けた【図表 3-2-10】。

- 参加頻度が増えた（「とてもあてはまる」 / 「まああてはまる」）という回答が 4 割、増えていない（「全くあてはまらない」 / 「あまりあてはまらない」）は 6 割であった。「とてもあてはまる」 (4.9%) に対して「全くあてはまらない」 (14.2%) が約 3 倍だったことに鑑みると、必ずしもオンラインの普及が地域活動や市民活動への参加頻度増加につながっているとはいえないことが分かる。
- 参加頻度が増えたという回答は男女ともに若年層に多い。高年齢層の減った（「全くあてはまらない」 / 「あまりあてはまらない」）という回答割合の高さは、この結果とおおむね相関関係にあるが、60 歳代女性の「全くあてはまらない」 (11.3%) は全体の 14.2% よりも低く、40-50 歳代女性の約半分であった点は特徴的である。

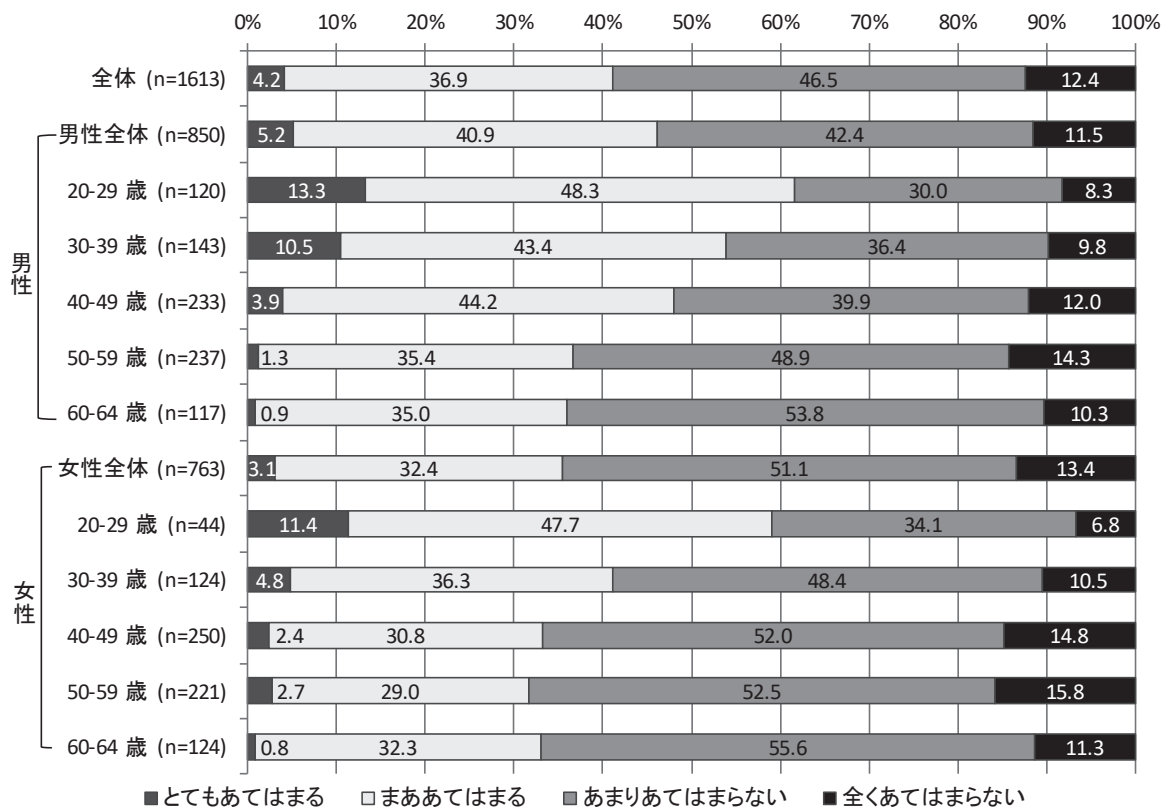
図表 3-2-10 活動におけるオンライン会議の評価_参加頻度が増える (Q26)



⑦ -2 活動におけるオンライン会議の評価_意見が出しやすい (Q26)

- 全体的に、あてはまる層（「とてもあてはまる」 / 「まああてはまる」）が約4割、あてはまらない層（「全くあてはまらない」「あまりあてはまらない」）は約6割であった【図表3-2-11】。
- 「とてもあてはまる」（4.2%）－「全くあてはまらない」（12.4%）の両極端の結果に着目すると、意見が出しにくいという回答が約3倍であった。年代別では「とてもあてはまる」（＝意見が出しやすい）という回答は年齢の上昇に比例して減少しているが、「全くあてはまらない」（意見が出しにくい）という回答に関しては、男女ともに60歳代で漸増傾向に歯止めがかかっている。

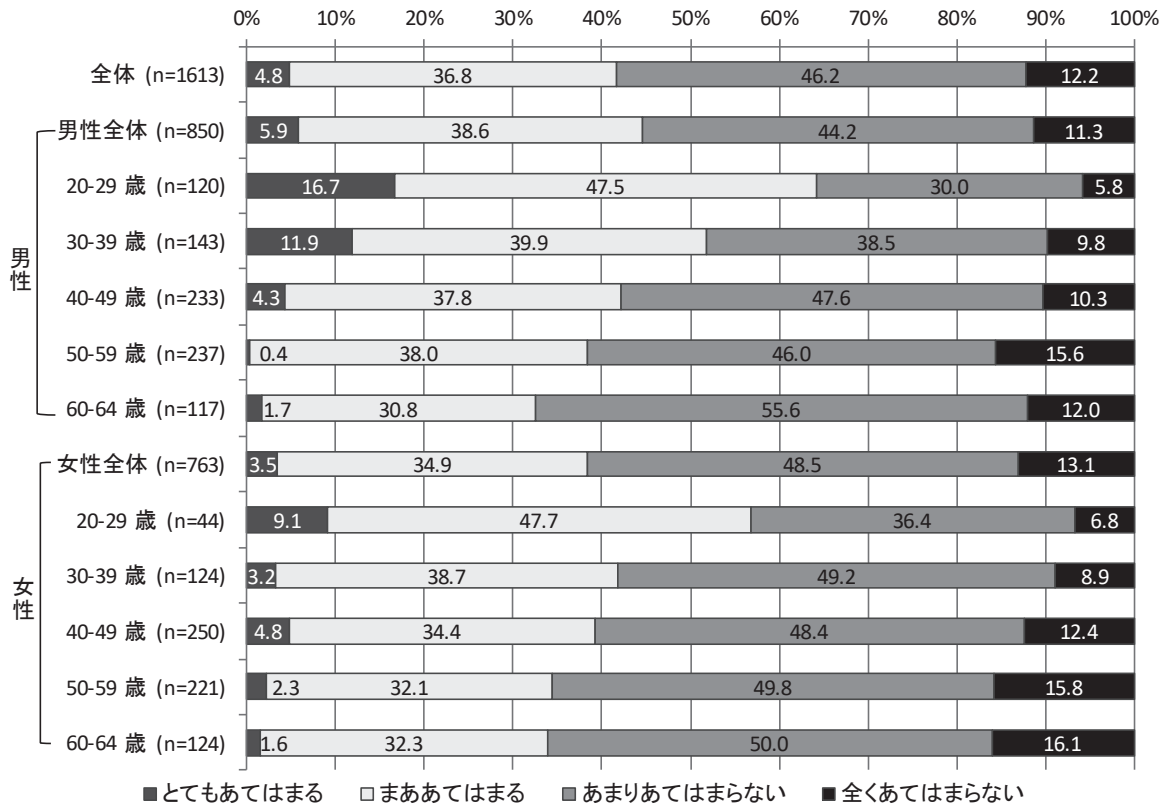
図表 3-2-11 活動におけるオンライン会議の評価_意見が出しやすい (Q26)



⑦ -3 活動におけるオンライン会議の評価_会議が進行しやすい (Q26)

- 本項目でも全体としてネガティブな反応が多かった。年代による評価の違いは、上記2項目と同様に顕著に現れた【図表 3-2-12】。

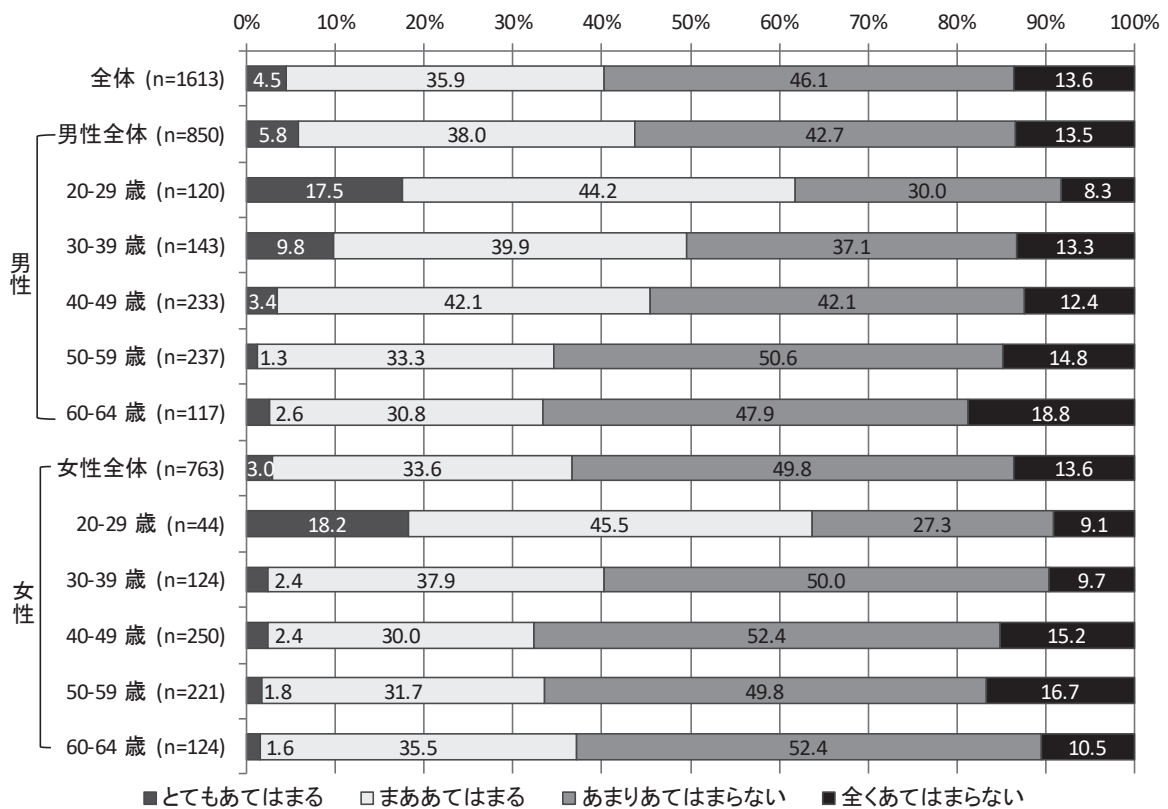
図表 3-2-12 活動におけるオンライン会議の評価_会議が進行しやすい (Q26)



⑦ -4 活動におけるオンライン会議の評価_人のつながりが深まる (Q26)

- あてはまる層（「とてもあてはまる」 / 「まああてはまる」）が約4割、あてはまらない層（「全くあてはまらない」 / 「あまりあてはまらない」）は約6割であった。本項目は、対面機会減少の影響が強くであることを想定していたが、上記3項目と比べて大きな傾向の違いは見られなかった。ただし、女性の「あてはまらない層」のピークが40歳代になっている【図表3-2-13】。

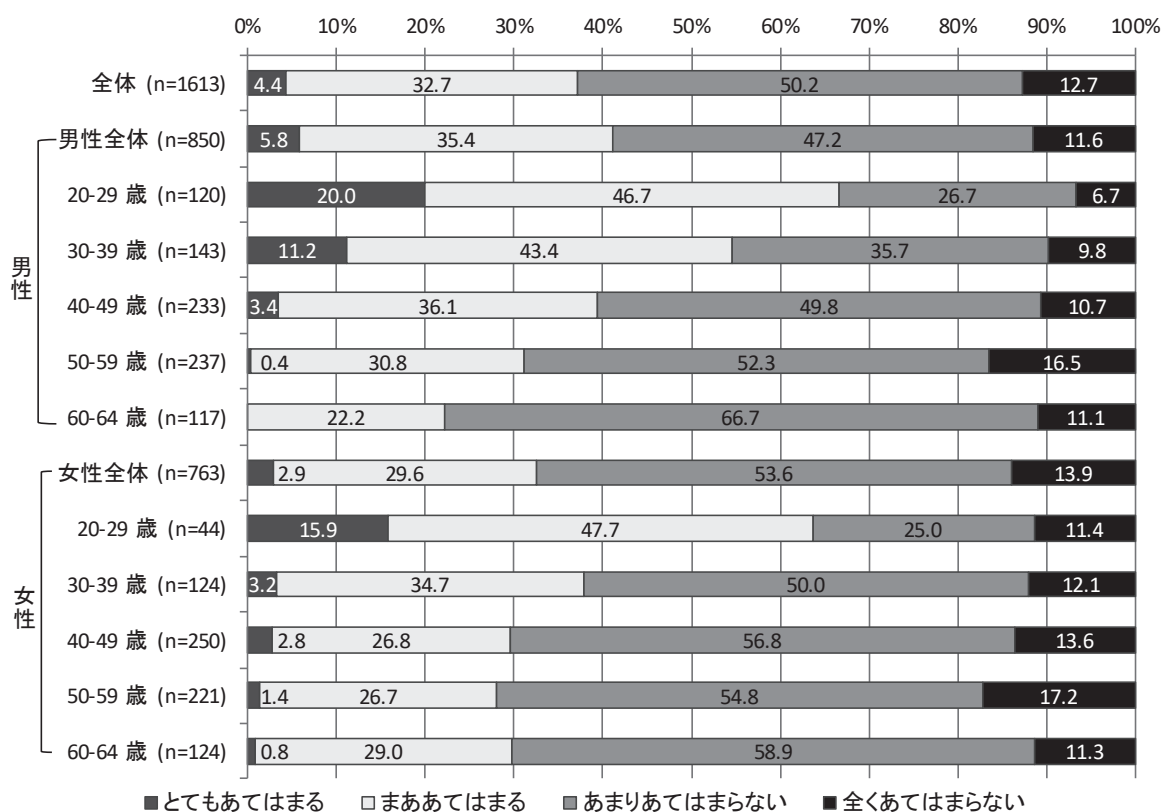
図表 3-2-13 活動におけるオンライン会議の評価_人のつながりが深まる (Q26)



⑦ -5 活動におけるオンライン会議の評価_意見がまとまりやすい (Q26)

- 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に関わる設問 5 項目の中で唯一、あてはまる層 (「とてもあてはまる」/「まああてはまる」) が 4 割を下回った。「とてもあてはまる」という回答は、50 歳代男性では 0.4%、60 歳男性にいたっては皆無であった【図表 3-2-14】。

図表 3-2-14 活動におけるオンライン会議の評価_意見がまとまりやすい (Q26)

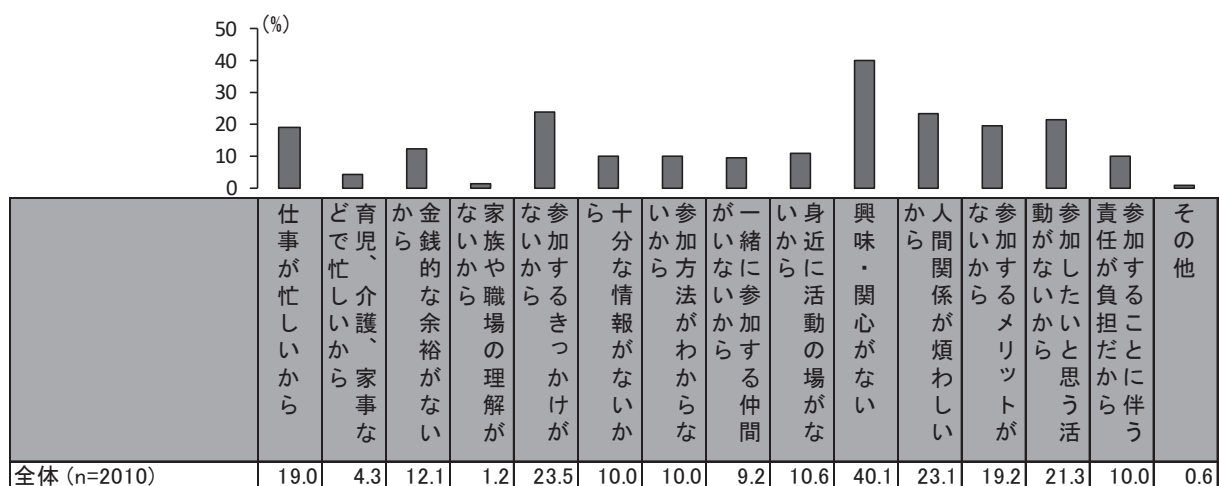


⑧ 参加経験がない理由 (Q27)

地域活動や市民活動に参加したことがない回答者(2,010名)の理由でもっとも多かったのは「興味・関心がない」(40.1%)であった。以下では、2011年版調査以降、分析軸としてきた3つのカテゴリーに即してその特徴をみていく。あらかじめ結論的に述べれば、2020年版調査と比較して数値が大きく変動した回答はなく、この傾向は過去の調査結果とも共通している。

- 1つは、“余裕のない層”である。「仕事が忙しいから」(19.0%)、「育児、介護、家事などで忙しいから」(4.3%)といった時間的な余裕のなさ、「金銭的な余裕がないから」(12.1%)、「家族や職場の理解がないから」(1.2%)といった関係性にかかわる項目が含まれる。このカテゴリーでは、仕事の忙しさや金銭面での余裕のなさが大きな要因になっていることがわかる【図表3-2-15】。
- 2つは、“参加機会のない層”である。「参加するきっかけがないから」(23.5%)、「十分な情報がないから」(10.0%)、「参加方法がわからないから」(10.0%)、「一緒に参加する仲間がいないから」(9.2%)、「身近に活動の場がないから」(10.6%)といった項目が該当する。多くの回答者が「参加するきっかけがないから」を選択したように、これらの層はたとえ参加意欲があっても、つながるルートがないことが大きな障壁になっていることを示している。
- 3つは、“関心がない層”である。前述した「興味・関心がない」(40.1%)に加え、「人間関係が煩わしいから」(23.1%)や「参加するメリットがないから」(19.2%)が該当する。「参加したいと思う活動がないから」(21.3%)や「参加することに伴う責任が負担だから」(10.0%)も本カテゴリーに近い理由からの選択と考えられる。

図表 3-2-15 諸活動への参加経験がない理由 (Q27)



4. 勤労者の社会観

4-1 暮らしへの不安

① -1-1 日々の暮らしの不安 (Q28)

- 「今後の収入や資産の見通し」(48.4%)、「現在の収入や資産」(45.2%)、「自分の健康やストレス」(44.5%)、「老後の生活設計や社会保障制度」(41.2%)の4項目が4割を超えた。また、これら4項目のすべてにおいて、男性よりも女性の割合が高かった【図表4-1-1】。
- 「不安を感じていることはない」という回答は13.2%で、ほとんどの回答者が何らかの課題や不安を抱えているものと考えられる。

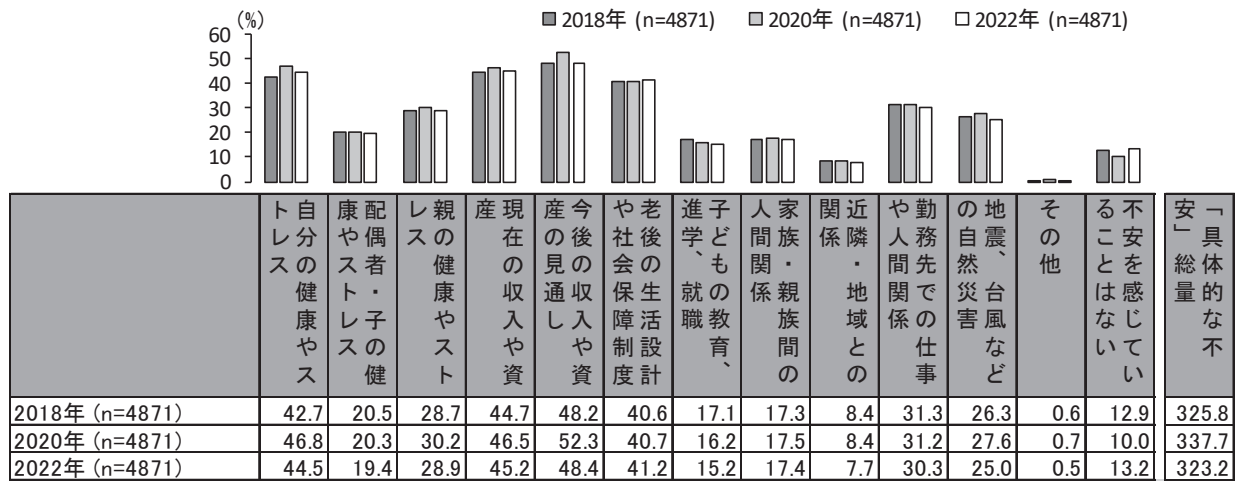
図表 4-1-1 日々の暮らしの不安 (Q28)

		複数回答 単位:%													
		ト自 レ分 の 健 康 や ス ト レ ス	康配 や偶 ス者 ト・ レ子 スの 健	レ親 スの 健 康 や ス ト	産現 在の 収 入 や 資	産今 後の 見 通 し 収 入 や 資	や老 後の 生 活 設 計 保 障 制 度	進子 学、 就の 職の 教 育、	人 間 関 係 ・ 親 族 間 の	家 族 ・ 近 隣 ・ 地 域 と の	関 係 ・ 地 域 と の	や勤 務先 での 仕 事	の地 震、 台 風 な ど	そ の 他	る不 安に 感じ てい ない
全体 (n=4871)		44.5	19.4	28.9	45.2	48.4	41.2	15.2	17.4	7.7	30.3	25.0	0.5	13.2	
男性	男性全体 (n=2454)	38.4	15.8	23.3	41.5	42.6	33.6	13.1	13.4	8.1	28.1	19.5	0.5	16.9	
	20-29 歳 (n=423)	26.0	6.6	13.7	37.1	35.5	16.5	5.4	10.9	6.1	23.6	14.9	1.4	27.7	
	30-39 歳 (n=501)	34.7	16.4	19.2	43.7	40.7	25.5	15.8	11.4	9.0	24.8	15.2	0.4	21.0	
	40-49 歳 (n=663)	38.8	17.0	24.3	43.6	43.4	33.9	18.6	16.0	7.8	33.0	21.3	0.2	14.5	
	50-59 歳 (n=599)	45.1	19.4	31.6	44.1	48.1	44.9	13.5	14.9	8.3	31.7	21.0	0.3	11.7	
	60-64 歳 (n=268)	49.3	18.3	25.0	33.2	43.3	49.3	6.0	11.6	9.7	20.9	27.2	0.4	9.7	
女性	女性全体 (n=2417)	50.6	23.0	34.7	49.0	54.3	48.9	17.3	21.5	7.4	32.6	30.6	0.5	9.5	
	20-29 歳 (n=412)	37.6	11.4	23.5	48.1	50.0	25.5	8.7	17.5	4.6	32.3	21.4	0.5	19.2	
	30-39 歳 (n=486)	47.9	18.9	27.6	54.9	55.3	46.1	19.5	21.6	7.2	37.2	29.4	0.6	9.9	
	40-49 歳 (n=649)	54.4	27.7	42.4	51.3	57.5	51.9	29.6	26.3	8.6	35.9	32.2	0.3	6.5	
	50-59 歳 (n=597)	55.4	27.5	42.7	46.4	55.3	60.1	14.6	20.3	7.5	30.7	33.8	0.7	7.0	
	60-64 歳 (n=273)	55.7	26.4	28.6	39.9	49.1	57.5	3.3	18.3	8.4	21.2	35.9	0.7	7.0	

① -1-2 日々の暮らしの不安 (Q28) 経年比較

- 2018年版調査以降の経年比較では、増減はあるものの前述の4項目が常に4割を超えている。「不安を感じていることはない」(13.2%)が増加し、「具体的な不安」総量も2018年版調査の水準に戻っているのは、前回2020年版調査結果がコロナ禍での混乱状況にあったことの反映と推測することもできるが、依然として「具体的な不安」総量は300%を超えている【図表4-1-2】。

図表 4-1-2 日々の暮らしの不安 経年比較 (Q28)



注1) 「具体的な不安」総量は、「その他」「不安を感じていることはない」を除く、「自分の健康やストレス」～「地震、台風などの自然災害」の合算

注2) 2018年度「不安を感じていることはない」は、「わからない」「不安を感じていることはない」の合算
2020年度「不安を感じていることはない」は、「わからない」選択者

4-2 自助・共助・公助意識

① -1-3 困りごとへの対処の仕方_回答はいくつでも (Q29)

本調査分析シリーズでは困ったときに自分が具体的にどう考え行動するかといった観点ではなく、客観的な視点でその社会観を描こうと試みてきた。その分析枠組みとして2011年版調査以降、「自助努力・自己責任型」(自助型)と「助け合い重視型」(共助型)というカテゴリーを採用し、さらに2016年版調査から「公助型」を加え、「自助型」は「自分の力で解決する(企業サービス利用も含む)」、「共助型」は「家族、友人、地域、職場などの仲間で共に助けあう(町内会、地域NPO、協同組合などを含む)」、「公助型」は「行政の公的な支援を受ける」という表現に変えてある。

- 複数回答でもっとも多かったのは自助型の68.2%で、共助型は39.8%、公助型は30.4%であった【図表4-2-1】。
- 性別では、相対的に男性では自助型が、女性は共助型が多い。

図表 4-2-1 困りごとへの対処の仕方_回答はいくつでも (Q29)

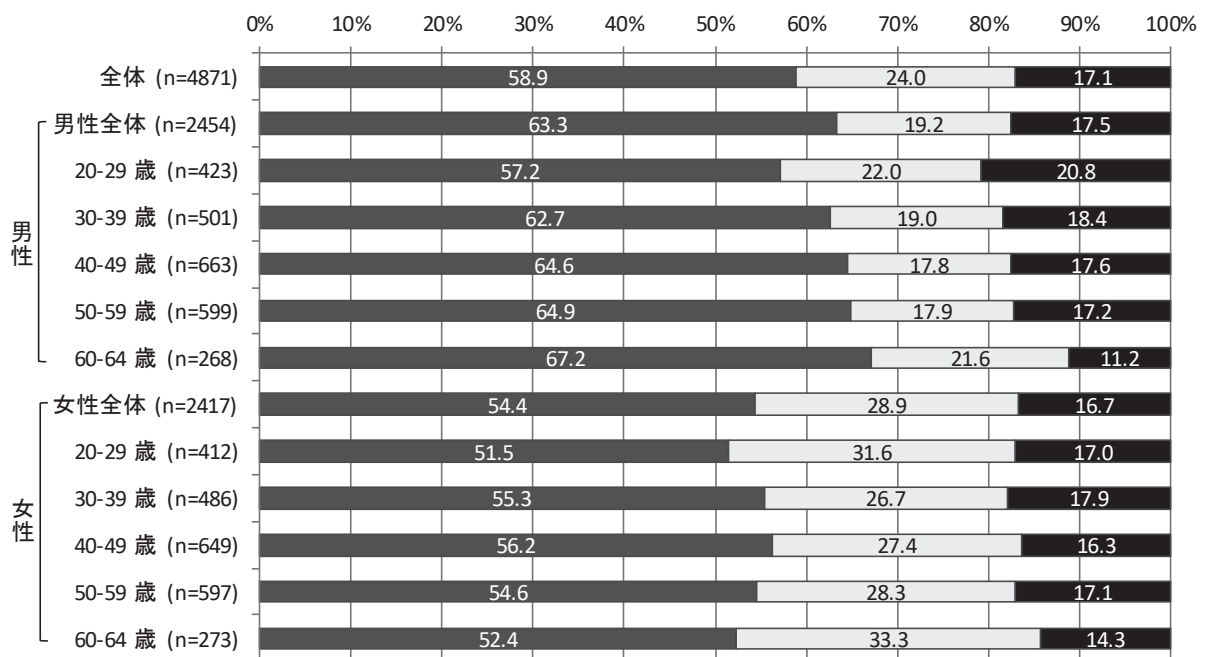
複数回答 単位:%

		【自助型】 自分の力で解決する(企業 のサービス利用を含む)	【共助型】 家族、友人、地域、職場な どの仲間で共に助け合う (町内会、地域NPO、協同 組合などを含む)	【公助型】 行政の公的な支援を受け る
全体 (n=4871)		68.2	39.8	30.4
男性	男性全体 (n=2454)	70.8	33.5	29.5
	20-29 歳 (n=423)	64.5	35.7	31.7
	30-39 歳 (n=501)	69.5	34.3	29.7
	40-49 歳 (n=663)	71.9	31.7	31.7
	50-59 歳 (n=599)	72.1	33.1	27.9
	60-64 歳 (n=268)	77.2	34.3	23.9
女性	女性全体 (n=2417)	65.7	46.1	31.3
	20-29 歳 (n=412)	65.5	47.8	30.6
	30-39 歳 (n=486)	68.7	44.2	31.1
	40-49 歳 (n=649)	65.3	45.8	30.2
	50-59 歳 (n=597)	63.8	44.9	32.5
	60-64 歳 (n=273)	65.2	50.2	33.0

① -1-4 困りごとへの対処の仕方_回答は1つ (Q29)

- 自身の考えに近いものを1つだけ選択してもらった結果では、自助型 58.9%、共助型 24.0%、公助型は 17.1%となり、圧倒的に自助型が多数を占める【図表 4-2-2】。
- 性別による回答傾向としては、男性に自助型が多く（男性 63.3%；女性 54.4%）、共助型は女性に多い（男性 19.2%；女性 28.9%）。
- 年代別では、自助型では、男性は年齢の上昇に伴い増加し、女性は 20 歳代と 60 歳代の割合が低い。この年代層は、共助型の割合が比較的高い。公助型は、男女とも 60 歳代で少なく、とくに男性は自助寄り、女性は共助寄りの傾向がある。

図表 4-2-2 困りごとへの対処の仕方_回答は1つ (Q29)



■ 自助型 = 自分の力で解決する(企業のサービス利用を含む)

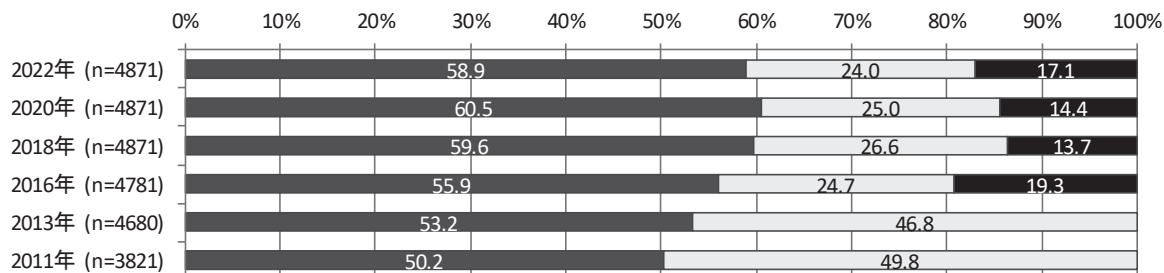
□ 共助型 = 家族、友人、地域、職場などの仲間で共に助け合う(町内会、地域NPO、協同組合などを含む)

■ 公助型 = 行政の公的な支援を受ける

① -1-5 困りごとへの対処の仕方_回答は1つ (Q29) 経年比較

- 2016年版調査から選択肢を変更していることに留意したうえで、2011年版調査以降の経年傾向をみると、自助型が多いことには変わりがないが、2020年版調査と比べて、自助型・共助型が微減し、公助型が増えている【図表4-2-3】。

図表 4-2-3 困りごとへの対処の仕方_回答は1つ 経年比較 (Q29)



- 自助型 = 自分の力で解決する(企業のサービス利用を含む)
- 共助型 = 家族、友人、地域、職場などの仲間で共に助け合う(町内会、地域NPO、協同組合などを含む)
- 公助型 = 行政の公的な支援を受ける

注) 2011年、2013年は参考値

① -1-6 困りごとへの対処の仕方_回答は1つ (Q29) 就業形態

- 就業形態(正規・非正規)別では、男女とも正規の自助意識が高い【図表4-2-4】。
- 非正規男性は全体を通して共助意識が一番低く、逆に公助意識が最も高かった。女性非正規は共助意識が高い傾向にある。この結果は2020年版調査とほぼ同じである。

図表 4-2-4 自助・共助・公助意識×就業形態 (Q29)



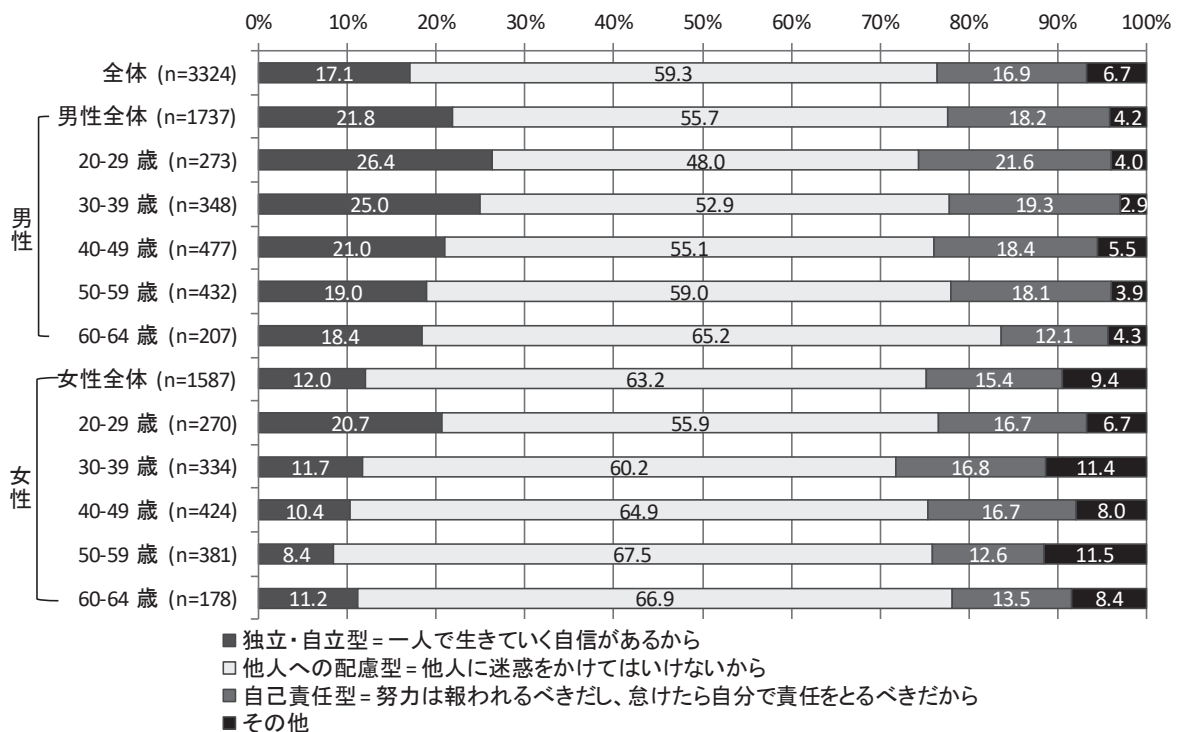
- 自助型 = 自分の力で解決する(企業のサービス利用を含む)
- 共助型 = 家族、友人、地域、職場などの仲間で共に助け合う(町内会、地域NPO、協同組合などを含む)
- 公助型 = 行政の公的な支援を受ける

② -1-1 自助に共感する理由 (Q30)

「自助」の受け止め方は回答者によって多様である。そのことを踏まえ、2011年版調査以降、「一人で生きていく自信があるから」は「独立・自立型」、「他人に迷惑をかけてはいけないから」は「他人への配慮型」、「努力は報われるべきだし、怠けたら自分で責任をとるべきだから」を「自己責任型」に類型化して、その内実をみてきた。

- 日本ではとくに「自助」は自己責任論と重ねて理解されがちである。しかし、この間のアンケート結果からは、「他人に迷惑をかけてはいけないから」という理由で自助型を選ぶ回答者が多いことが明らかにされており、本 2022 年版調査でも同様の結果を得た。「他人への配慮型」は約 6 割 (59.3%) を占め、「自己責任型」は 16.9%、「独立・自立型」が 17.1%であった【図表 4-2-5】。
- 性別では、「独立・自立型」は男性が女性の約 2 倍 (男性 21.8%、女性 12.0%)、「他人への配慮型」は女性に多い (男性 55.7%、女性 63.2%)。この傾向は過去の結果とほぼ同じである。
- 年代別では、男女ともに 20 歳代が他の年代と比べて「他人への配慮型」が少なく、「独立・自立型」と「自己責任型」が多い傾向にある。

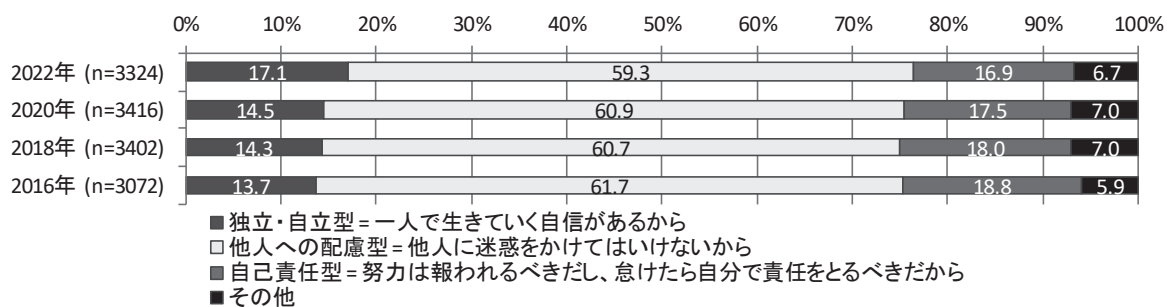
図表 4-2-5 自助に共感する理由 (Q30)



② -1-2 自助に共感する理由 (Q30) 経年比較

- 直近4回調査の経年比較では、多数を占める「他人への配慮型」が減少傾向にある。ただし、それと対置されてきた「自己責任型」も減少しており、増加しているのは「独立・自立型」であることが特徴的である。自助を選択する理由の大半は「他人に迷惑をかけてはいけない」という意識によるものであり、自己責任を意味するものではないことはこの間の調査で明らかにされたが、「独立・自立型」の増加は、頼る先がない孤独・孤立社会の現状によって生み出された心性の反映とも読み取れる【図表 4-2-6】。

図表 4-2-6 自助に共感する理由 経年比較 (Q30)

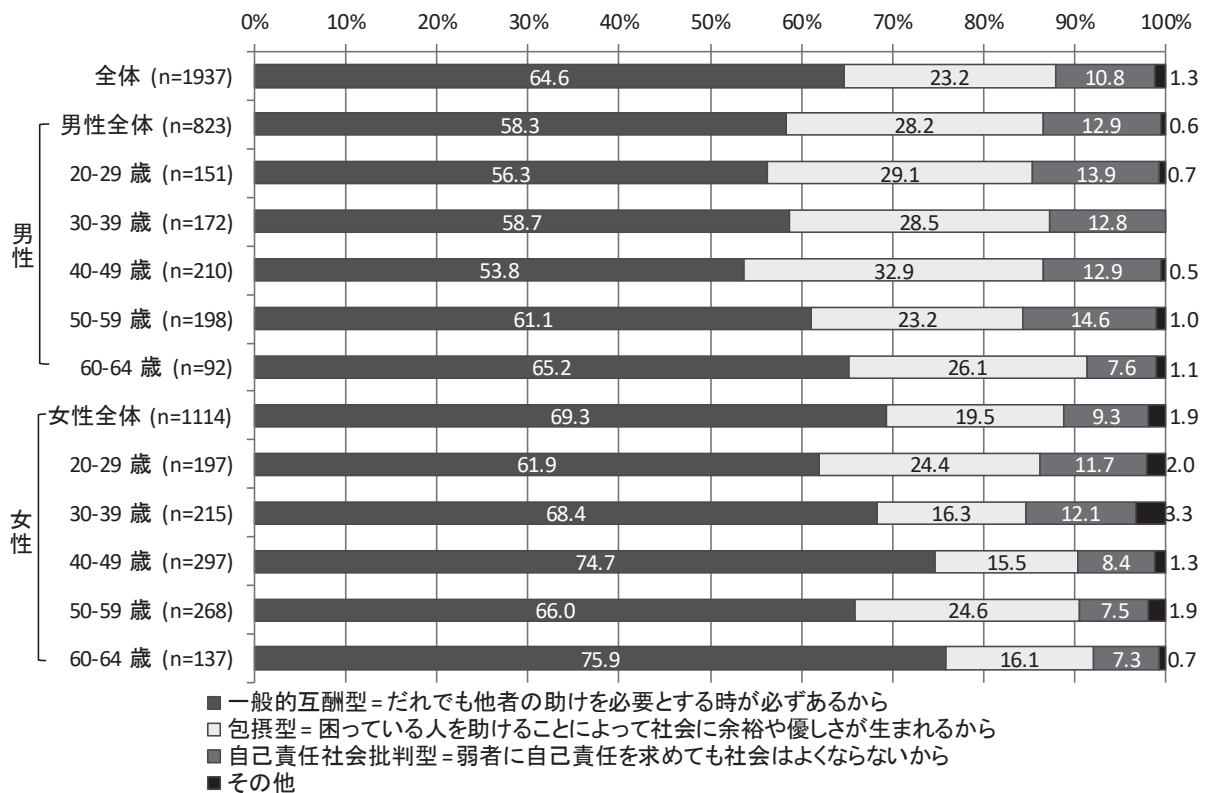


③ -1-1 共助に共感する理由 (Q31)

共助に共感する理由も「だれでも他者の助けを必要とする時が必ずあるから」(一般的互酬型)、「困っている人を助けることによって社会に余裕や優しさが生まれるから」(包摂型)、「弱者に自己責任を求めても社会はよくなるから」(自己責任社会批判型)の3つに区分して、その選択の含意を明らかにしてきた。

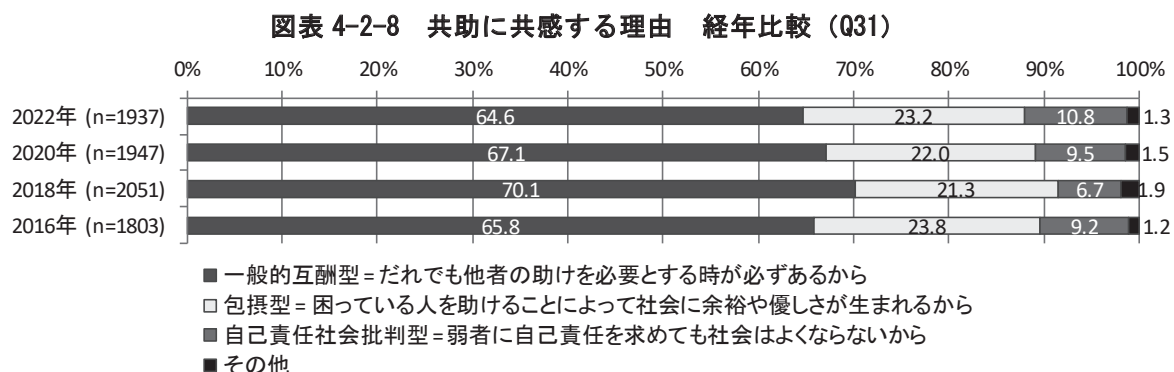
- 一般的互酬型(64.6%)がもっとも多く、包摂型は23.2%、自己責任社会批判型は10.8%であった【図表4-2-7】。
- 性別では、一般的互酬型は女性に多い(男性58.3%、女性69.3%)。包摂型は男性に多く(男性28.2%、女性19.5%)、自己責任社会批判型も相対的に男性の割合が高かった(男性12.9%、女性9.3%)。

図表 4-2-7 共助に共感する理由 (Q31)



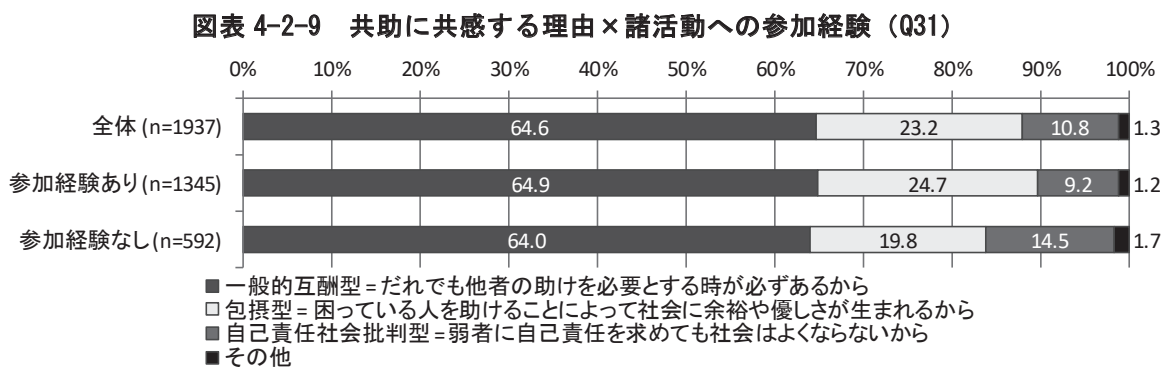
③ -1-2 共助に共感する理由 (Q31) 経年比較

- 2018年版調査以降、一般的互酬型が減少傾向にあり、自己責任社会批判型が増加傾向を示している。貧困・格差の広がりやコロナ禍の経験を通して、短絡的に自己責任に還元することのできない社会構造問題への関心や理解の深まりと実感が反映している可能性が考えられる。また、人間の本性としての互酬意識は否定されるものではないが、他者や社会との関連において共助をとらえる視点の重要性も、包摂型や自己責任社会批判型の考えには含まれていることを指摘しておきたい【図表 4-2-8】。



③ -1-3 共助に共感する理由 (Q31) 諸活動への参加経験

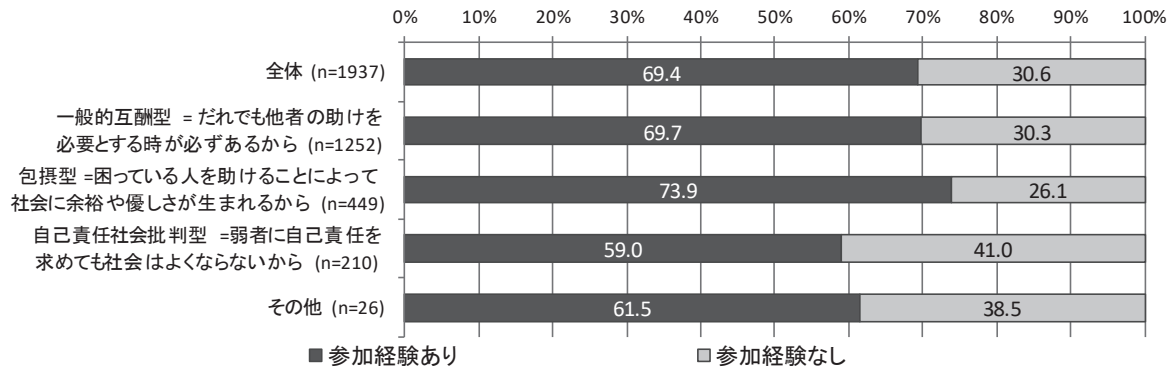
- 地域活動・市民活動への参加状況 (Q22) と共助意識のクロス集計では、参加経験の「ある層」では包摂型が多く、「ない層」は自己責任社会批判型が多い【図表 4-2-9】。



③ -1-4 諸活動への参加経験 (Q31) 共助に共感する理由

- 「一般的互酬型」「包摂型」「自己責任社会批判型」の3類型の内訳を同じく Q22 の参加経験の有無で再集計したところ、包摂型を選択した回答者は参加経験のある層が多い (73.9%)【図表 4-2-10】。

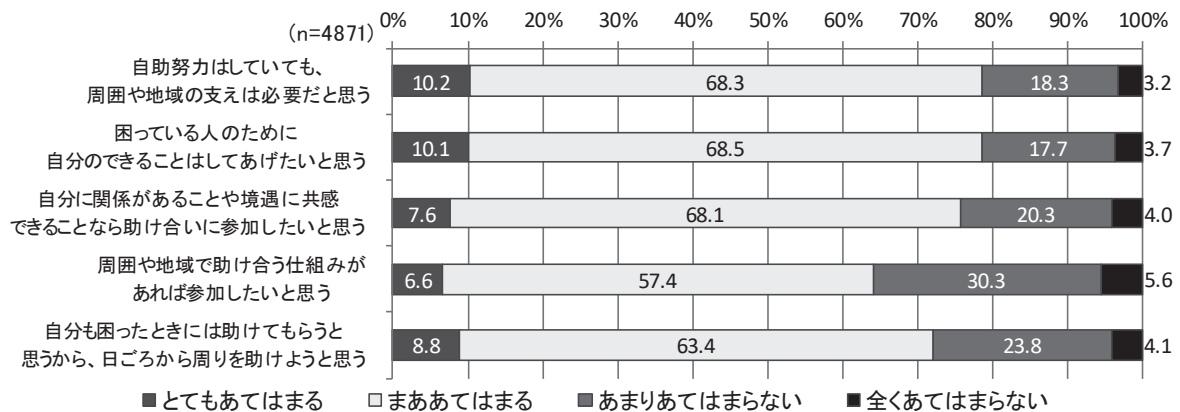
図表 4-2-10 諸活動への参加経験×共助に共感する理由 (Q31)



④ 助け合いについての考え (Q32)

- 多面的な周囲・地域や他者との助け合いに関しては、全般的に「とてもあてはまる」と「まああてはまる」を合わせると6～8割程度であった。よって、助け合いの意識や必要性については多くの回答者が感じているといえる【図表 4-2-11】。
- その中で、「周囲や地域で助け合う仕組みがあれば参加したいと思う」は、「全くあてはまらない」(5.6%)と「あまりあてはまらない」(30.3%)の合計が35.9%で、一定のネガティブ層が存在した。この反応は2018年版調査以降一貫して見られる傾向で、既存の仕組みに対してネガティブな捉え方をしていることも考えられる。

図表 4-2-11 周囲や地域との助け合いについての考え (Q32)

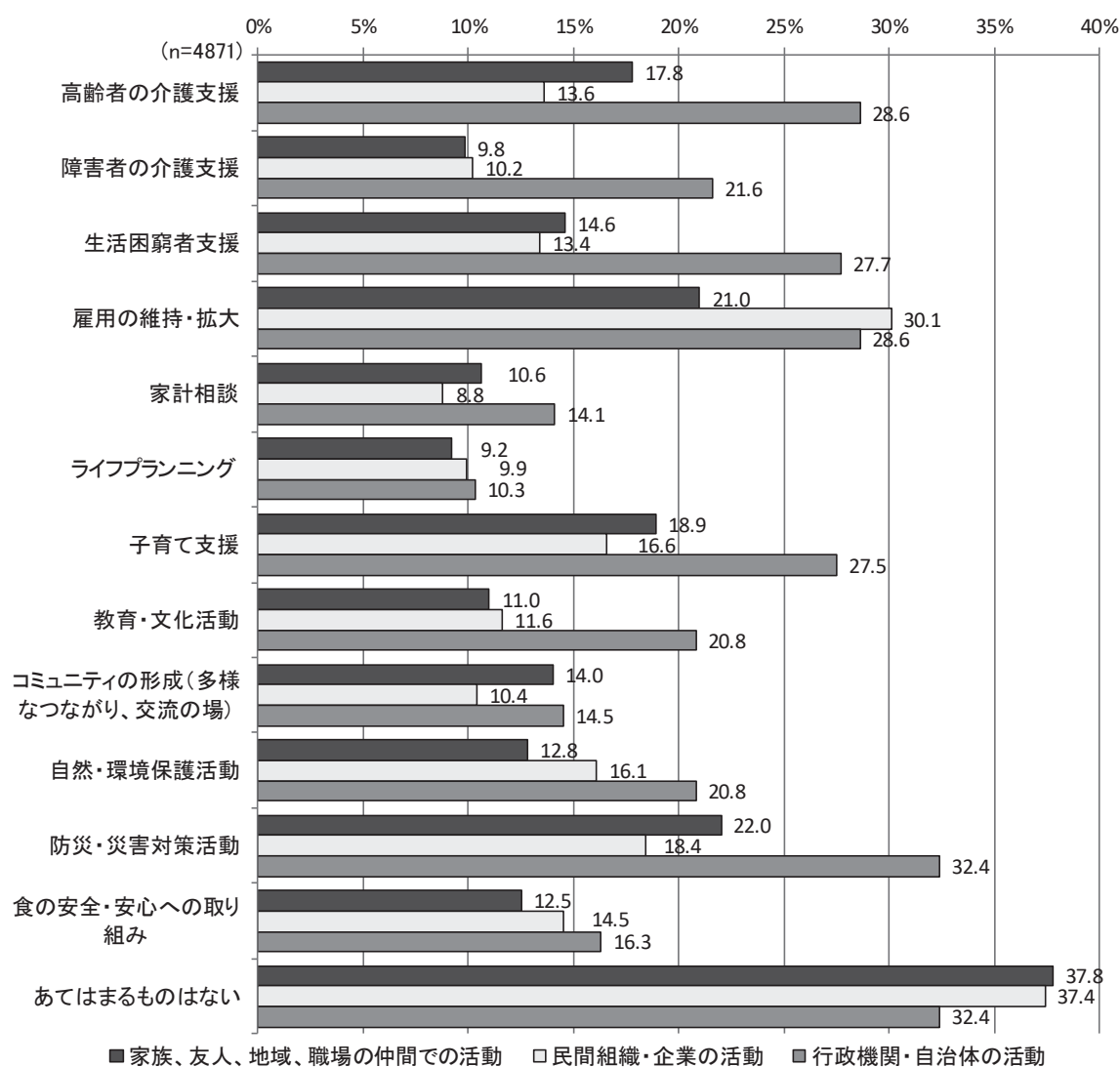


⑤ 周囲・民間・行政に期待する活動（Q33）

本設問では、家族・友人や地域での交友関係（周囲）、金銭をとまなう民間企業のサービス（民間）、公共サービス（行政）の3つの部門に分けて、期待する活動・事業について尋ねた。

- 総じて行政への期待が高い。「防災・災害対策活動」（32.4%）を筆頭に、「高齢者の介護支援」（28.6%）、「雇用の維持・拡大」（28.6%）、「生活困窮者支援」（27.7%）、「子育て支援」（27.5%）などの項目は約3割の回答者が選択した。民間に対しては、「雇用の維持・拡大」（30.1%）への期待が高かった【図表4-2-12】。

図表 4-2-12 周囲・民間・行政に期待する活動（Q33）



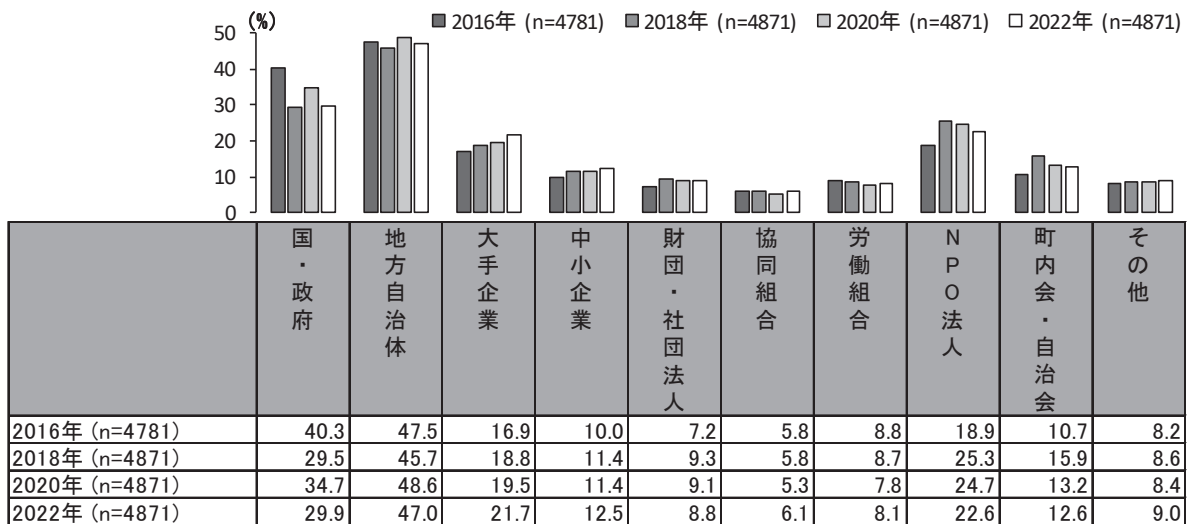
5. 協同組合の認知と理解度

5-1 協同組合の認知・理解・共感度

① -1-1 社会問題や暮らしの向上に熱心な団体 (Q34)

- 地方自治体が約 5 割 (47.0%) を占めた。次いで、「国・政府」(29.9%)、「NPO 法人」(22.6%) となった【図表 5-1-1】。
- 経年傾向では、コロナ禍で混乱状況に陥っていた前回 2020 年版調査では「国・政府」や「地方自治体」の割合が高まったが、2022 年版調査では低下した。全般的に「大手企業」と「中小企業」は増加傾向、「NPO 法人」や「町内会・自治会」は減少傾向が読み取れる。
- 社会問題や日常の暮らしの問題解決を主目的とする協同組合は、近年の調査の中ではもっとも高い 6.1%であったが、調査開始当初から最下位であることには変わりはない。

図表 5-1-1 社会問題や暮らしの向上に熱心な団体 (Q34)



① -1-2 社会問題や暮らしの向上に熱心な団体（Q34）協同組合加入有無

- 同じ公的機関でも、「国・政府」と「地方自治体」では協同組合加入者・非加入者による期待度の力点が異なる【図表 5-1-2】。
- 「国・政府」以外のすべての団体では、加入者の回答割合が非加入者よりも高い。協同組合に関しては、数値自体は大きくないものの加入者の期待度は非加入者の約 2 倍であった。

図表 5-1-2 社会問題や暮らしの向上に熱心な団体×協同組合加入有無（Q34）

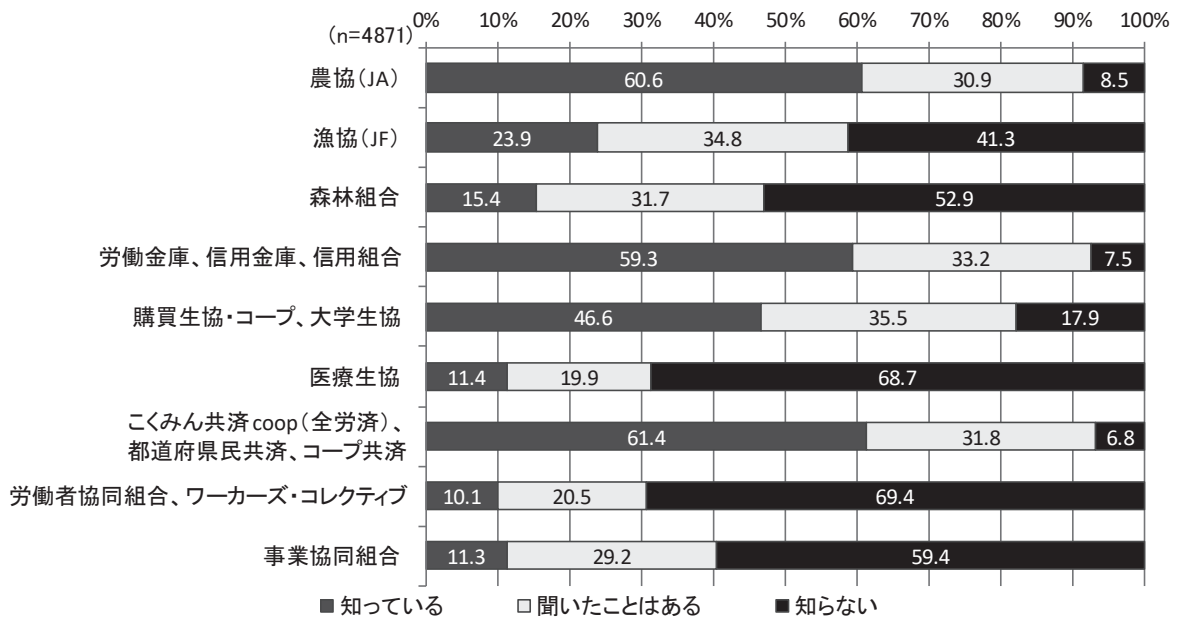
	複数回答 単位:%									
	国・政府	地方自治体	大手企業	中小企業	人財団・社団法	協同組合	労働組合	NPO法人	会町内会・自治	その他
全体 (n=4871)	29.9	47.0	21.7	12.5	8.8	6.1	8.1	22.6	12.6	9.0
協同組合加入者 (n=2157)	27.4	51.8	23.1	13.3	10.6	8.3	9.5	24.2	13.5	7.2
協同組合非加入者 (n=2714)	31.8	43.1	20.6	11.9	7.4	4.4	7.0	21.3	11.9	10.4

注) 後述の Q40「協同組合の加入状況」とのクロス集計

② -1-1 各種協同組合の認知状況（Q35）

- 認知度が高かったのは、こくみん共済 coop（全労済）、都道府県民共済、コープ共済（61.4%）、農協（JA）（60.6%）、労働金庫、信用金庫、信用組合（59.3%）、購買生協・コープ、大学生協（46.6%）の 4 業種であった。「聞いたことはある」を合わせるとこくみん共済 coop（全労済）、都道府県民共済、コープ共済（93.2%）、労働金庫、信用金庫、信用組合（92.5%）、農協（JA）（91.5%）が 9 割を超え、購買生協・コープ、大学生協も 8 割強（82.1%）であった【図表 5-1-3】。
- 「知っている」という回答では、調査史上初めて「こくみん共済 coop（全労済）、都道府県民共済、コープ共済」が農協（JA）を上回った。

図表 5-1-3 協同組合の認知状況 (Q35)

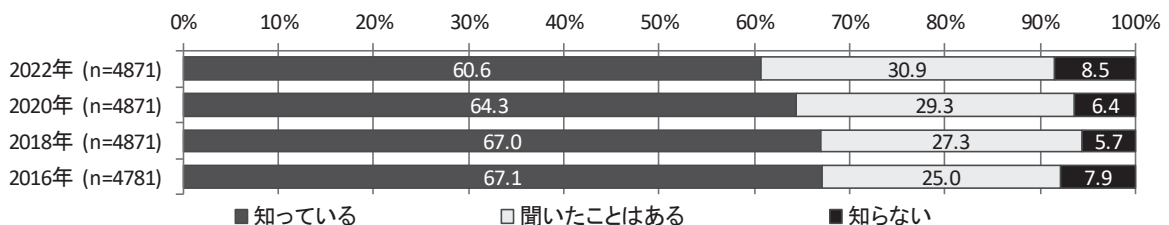


以下では、各業種別に 2016 年版調査以降の認知度の推移を見てみたい。

② -1-2 農協 (JA) の認知状況 (Q35)

- 「知っている」が一貫して減少し、近年は「知らない」が増加傾向にある【図表 5-1-4】。

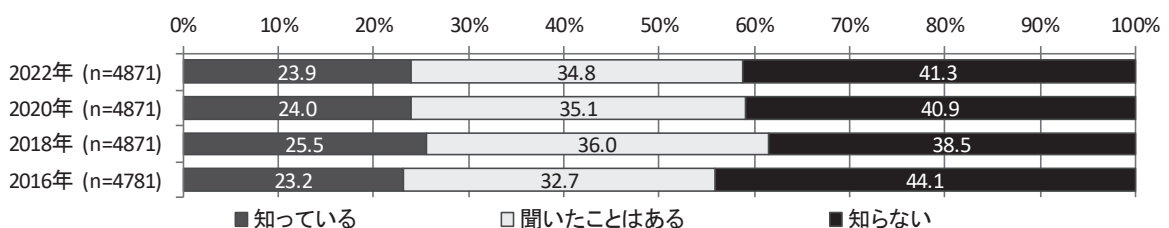
図表 5-1-4 農協 (JA) の認知状況 (Q35)



② -1-3 漁協 (JF) の認知状況 (Q35)

- 2018 年版調査以降、「知っている」 / 「聞いたことはある」が減少傾向にある【図表 5-1-5】。

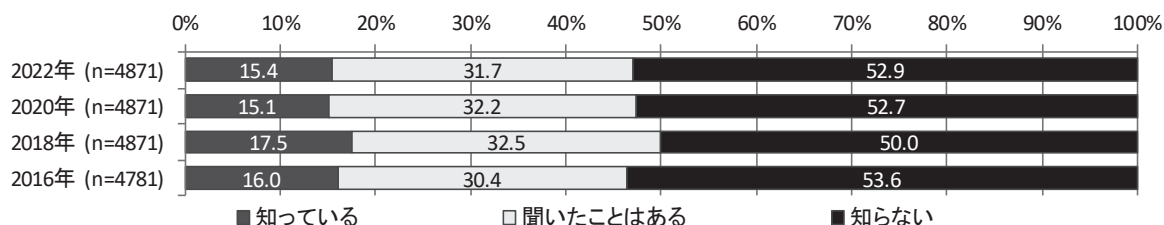
図表 5-1-5 漁協 (JF) の認知状況 (Q35)



② -1-4 森林組合の認知状況 (Q35)

- 2020年版調査と比べると「知っている」が微増しているが、全般的に「知らない」層が増えている【図表 5-1-6】。

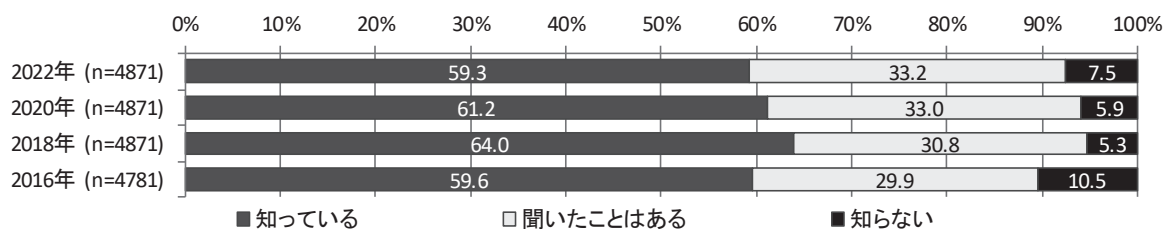
図表 5-1-6 森林組合の認知状況 (Q35)



② -1-5 労働金庫、信用金庫、信用組合の認知状況 (Q35)

- 「知っている」が減少傾向にある。「聞いたことはある」は横ばいで、「知らない」が増えている【図表 5-1-7】。

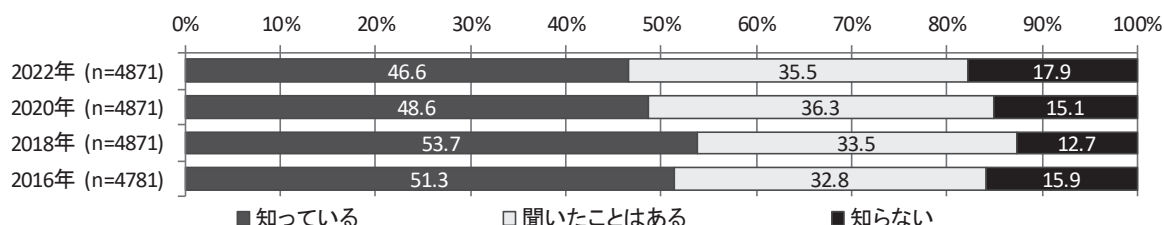
図表 5-1-7 労働金庫、信用金庫、信用組合の認知状況 (Q35)



② -1-6 購買生協・コープ、大学生協の認知状況 (Q35)

- 直近3回の調査では、「知っている」割合が最も減った(7.1%減)。2018年版調査以降、「知らない」も増加傾向にある【図表 5-1-8】。

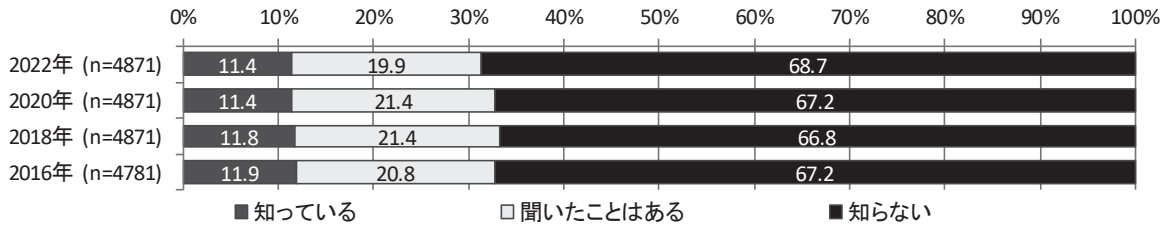
図表 5-1-8 購買生協・コープ、大学生協の認知状況 (Q35)



② -1-7 医療生協の認知状況 (Q35)

- 「知っている」が1割強、「聞いたことはある」が約2割、「知らない」が7割弱という「1:2:7」の認知状況がほぼ固定している【図表 5-1-9】。

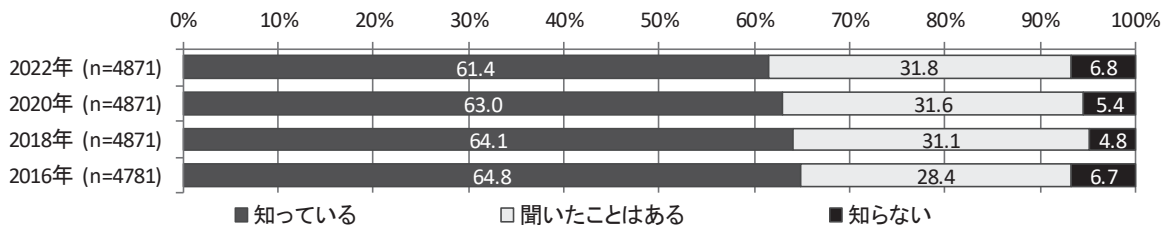
図表 5-1-9 医療生協の認知状況 (Q35)



② -1-8 こくみん共済 coop (全労済)、都道府県民共済、コープ共済の認知状況 (Q35)

- 「知っている」 / 「聞いたことはある」を合わせるともっとも認知度が高く、すでに国民に広く認知されているといえるが、経年傾向では「知っている」の減少が見て取れる【図表 5-1-10】。

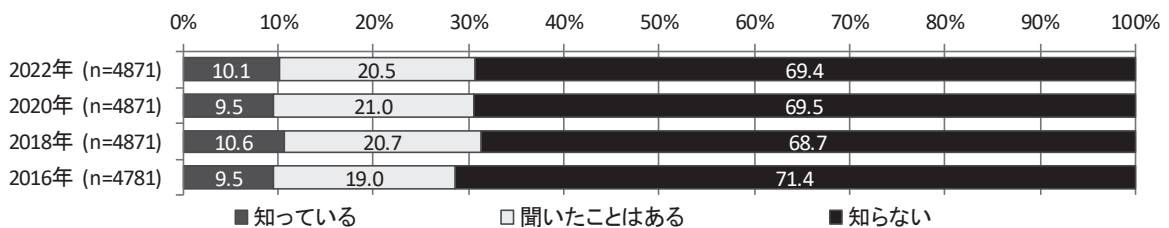
図表 5-1-10 こくみん共済 coop (全労済)、都道府県民共済、コープ共済の認知状況 (Q35)



② -1-9 労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブの認知状況 (Q35)

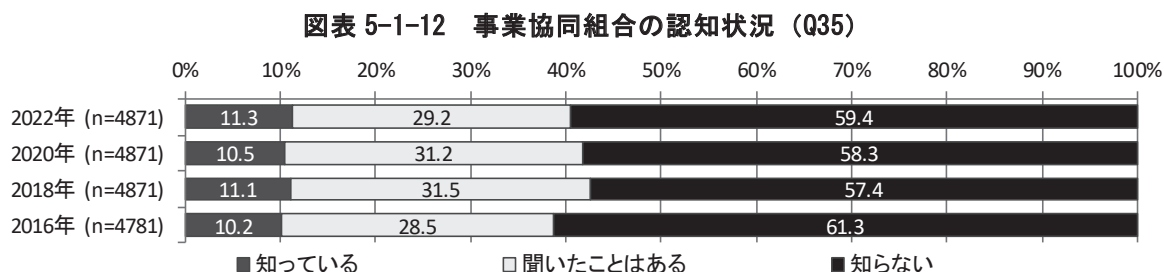
- 直近 3 回の調査では「知っている」 / 「聞いたことはある」の合計が 3 割を超えている。2022 年 10 月 1 日に「労働者協同組合法」が施行され、今後の動向が注目される【図表 5-1-11】。

図表 5-1-11 労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブの認知状況 (Q35)



② -1-10 事業協同組合の認知状況 (Q35)

- 2018 年版調査以降、「知っている」/「聞いたことはある」の合計は減少しているが、4 割超の認知度を維持している【図表 5-1-12】。

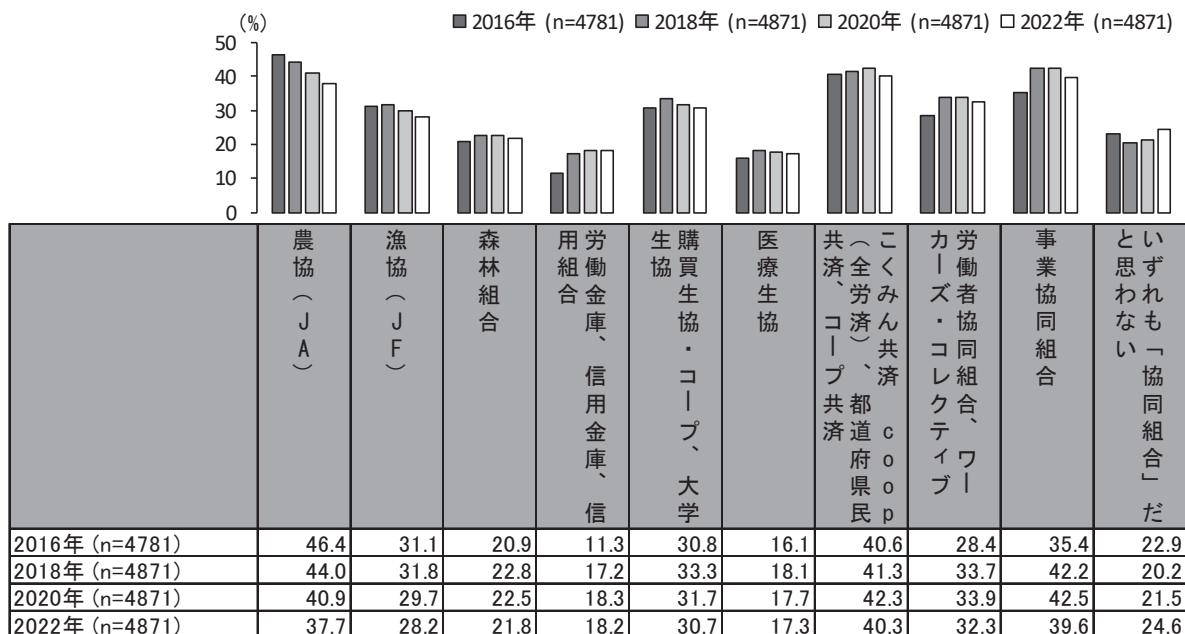


③ -1-1 協同組合だと思われる団体 (Q36) 経年比較

Q35 では各種協同組合の認知状況を確認したのに対し、本設問ではそれらの団体を協同組合として認知しているかを尋ねた。実際には全ての団体が協同組合であるが、この間のアンケート調査を通して実際には必ずしも協同組合として認知されていないことが明らかになっている。以下では、業種別の傾向に着目しつつ、その動向についてみていきたい。

- 協同組合としての認知度は、こくみん共済 coop (全労済)、都道府県民共済、コープ共済 (40.3%) が唯一 4 割を超えた。以下、事業協同組合 (39.6%)、農協 (JA) (37.7%)、労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ (32.3%)、購買生協・コープ、大学生協 (30.7%) が続く【図表 5-1-13】。
- 経年でみると、最も注目されるのは、2011 年版調査以来一貫して一番の認知度を誇っていた農協 (JA) の認知度の低下で、2020 年版調査で初めて 3 位になり、本調査では 3 割台 (37.7%) になったことであろう。また、すべての団体が 2020 年版調査と比べて協同組合としての認知度を下げており、協同組合としてのアイデンティティの揺らぎが切実な課題として浮き彫りにされた。
- 総じて、かろうじて 40.3% を占めた「こくみん共済 coop (全労済)、都道府県民共済、コープ共済」以外は 4 割を超えた業種はなく、協同組合としての認知度の低さのみならず、低下傾向が明らかになった。2012 年国連国際協同組合年以降の協同組合陣営の積極的な認知度向上の取り組みにもかかわらず、「いずれも協同組合だと思わない」層が約四分の一を占めるのが実態である。

図表 5-1-13 協同組合だと思われる団体 経年比較 (Q36)



③ -1-2 協同組合だと思われる団体 (Q36) 協同組合加入有無

- すべての業種において協同組合加入者の認知度が高い。とくに非加入者の 35.6%が「いずれも「協同組合」だと思わない」と回答したのに対し、加入者は 10.8%であった。ただし、2018年版調査は 8.1%、2020年版調査は 9.7%、そして本調査では 10.8%と増えており、組合員への認知度向上にむけた何らかの試みが必要であろう【図表 5-1-14】。

図表 5-1-14 協同組合だと思われる団体×協同組合加入有無 (Q36)

	農協 (JA)	漁協 (JF)	森林組合	労働組合、信用金庫、信用金庫、信	生協、購買生協・コープ、大学	医療生協	共済、コープ共済 (全労済)、都道府県民	こくみん共済coop	労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	事業協同組合	いずれも「協同組合」だと思わない
全体 (n=4871)	37.7	28.2	21.8	18.2	30.7	17.3	40.3	32.3	39.6	24.6	
協同組合加入者 (n=2157)	46.0	35.5	26.8	23.1	39.8	23.0	51.7	38.9	45.6	10.8	
協同組合非加入者 (n=2714)	31.1	22.4	17.8	14.3	23.4	12.8	31.2	27.1	34.9	35.6	

注) 後述の Q40「協同組合の加入状況」とのクロス集計

③ -1-3 協同組合だと思われる団体（Q36）協同組合加入歴

- 加入期間に着目し認知度をみると、加入歴3年以上の認知度が高い【図表5-1-15】。

図表5-1-15 協同組合だと思われる団体×協同組合加入歴（Q36）

複数回答 単位:%

	農協 (JA)	漁協 (JF)	森林組合	労働金庫、 信用金庫、 信用組合	購買生協・ コープ、 大学生協	医療生協	共済（全労 済）、コー プ共済 （こくみん 共済） 都道府県 民共済	労働者協 同組合、 ワーカ ーズ・コ レクティ ブ	事業協 同組合	とい ずれも 「協同 組合」 だ
全体 (n=2157)	46.0	35.5	26.8	23.1	39.8	23.0	51.7	38.9	45.6	10.8
3年以上 (n=1806)	48.1	37.5	28.3	23.7	41.2	23.2	53.1	39.4	46.0	10.6
3年未満 (n=351)	35.6	24.8	18.5	20.2	32.5	21.9	44.7	36.5	43.3	12.3

注) 後述のQ41「協同組合の加入期間」とのクロス集計

④ -1-1 組合員の加入組織および他業種協同組合に対する認知度（Q36）

《図表5-1-16》は、実際に加入している協同組合別に組合員の協同組合認知度をクロス集計したものである。

たとえば、農協（JA）に加入している組合員が農協を協同組合と認知している割合は66.6%（網掛け部分）、以下、漁協（JF）（50.0%）、森林組合（38.3%）、労働金庫、信用金庫、信用組合（31.3%）、購買生協・コープ、大学生協（63.1%）、医療生協（55.2%）、こくみん共済 coop（全労済）、都道府県民共済、コープ共済（60.2%）、労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ（51.2%）、事業協同組合（57.8%）となる。

- すべての業種において、自ら加入している団体への協同組合としての認知度は全体値よりも高い【図表5-1-16】。
- もっとも割合の高い農協（JA）組合員の認知度は66.6%で、その他に6割を超えたのは購買生協・コープ、大学生協（63.1%）/こくみん共済 coop（全労済）、都道府県民共済、コープ共済（60.2%）だけであった。組合員自身の協同組合理解度の低さは大きな課題である。
- 加えて、他業種協同組合に対する認知度・理解度も概して低い。たとえば、農協（JA）組合員が、漁協（JF）を協同組合と認知している割合は44.9%、森林組合に対しては34.5%等々。その中で、労働金庫、信用金庫、信用組合の組合員などは、自組織の理解度の低さもあり、他業種協同組合への認知度が高いという逆転現象もおきている。

図表 5-1-16 加入している協同組合別 協同組合だと思われる団体 (Q36)

複数回答 単位: %

加入している協同組合	農協 (JA)	漁協 (JF)	森林組合	労働金庫、信用金庫、信用組合	購買生協・コープ、大学	医療生協	こくみん共済coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済	労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	事業協同組合	いずれでもない「協同組合」だと思わない
全体 (n=2157)	46.0	35.5	26.8	23.1	39.8	23.0	51.7	38.9	45.6	10.8
農協(JA) (n=521)	66.6	44.9	34.5	24.2	37.6	20.7	48.0	39.3	44.9	9.4
漁協(JF) (n=46)	41.3	50.0	23.9	47.8	30.4	23.9	52.2	26.1	37.0	2.2
森林組合 (n=47)	48.9	27.7	38.3	38.3	38.3	40.4	55.3	27.7	23.4	6.4
労働金庫、信用金庫、信用組合 (n=761)	48.0	39.7	29.7	31.3	40.5	26.1	50.1	40.5	48.6	9.6
購買生協・コープ、大学生協 (n=409)	50.6	41.6	32.3	25.4	63.1	32.5	60.6	45.7	46.2	7.3
医療生協 (n=87)	43.7	31.0	31.0	39.1	44.8	55.2	58.6	39.1	37.9	5.7
こくみん共済coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済 (n=1197)	43.9	34.5	26.4	22.4	42.9	24.7	60.2	41.9	46.4	11.1
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ (n=82)	40.2	32.9	30.5	37.8	36.6	31.7	53.7	51.2	48.8	9.8
事業協同組合 (n=64)	45.3	43.8	34.4	42.2	32.8	21.9	57.8	40.6	57.8	3.1

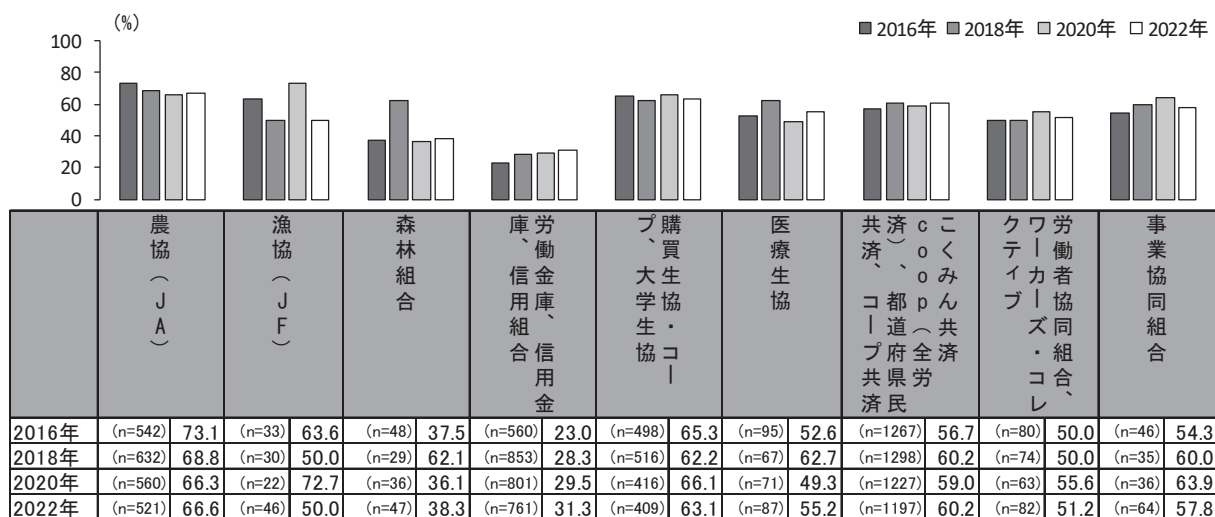
注 1) 後述の Q40「協同組合の加入状況」とのクロス集計、全体はいずれかの協同組合加入者

注 2) 縦軸は加入している団体、横軸は協同組合として認知している団体

④ -1-2 組合員の加入組織に対する認知度（Q36）経年比較

- 一定の回答者数があった4業種（農協、信用関連、生協関連、共済関連）の加入組合員の認知状況に着目して2016年版調査以降の経年傾向をみると¹⁰、農協は減少傾向から現状維持（2016年73.1%→2018年68.8%→2020年66.3%→2022年66.6%）、信用関連は増加傾向（23.0%→28.3%→29.5%→31.3%）、生協関連は概ね60%台前半で推移（65.3%→62.2%→66.1%→63.1%）、共済関連は60%前後で推移している（56.7%→60.2%→59.0%→60.2%）【図表5-1-17】。なお、図表5-1-16で示したクロス集計結果の2016年版調査以降の詳細については大高・全労済協会（2017年；2019年；2021年）を参照のこと。

図表5-1-17 加入している協同組合別 協同組合だと思われる団体_経年（Q36）



注) 後述のQ40「協同組合の加入状況」とのクロス集計

¹⁰ 「信用関連」は労働金庫、信用金庫、信用組合、「生協関連」は購買生協・コープ、大学生協、「共済関連」はこくみん共済 coop (全労済)、都道府県民共済、コープ共済を指す。

⑤ -1-1 協同組合は営利・非営利？（Q37）経年比較

協同組合は非営利団体である。しかし、この間の調査では一貫して「民間の営利団体のひとつである」という回答がもっとも多い。以下では、経年傾向を含めて、その結果をみていきたい。

- 「民間の営利団体のひとつである」という回答は 26.7%で、「民間の非営利団体である」は 17.6%であった。依然として非営利事業体としての協同組合の理解が浸透していない【図表 5-1-18】。
- 全体の回答傾向は 2020 年版調査と非常に似通っている。
- 「わからない」層の増加傾向は、協同組合の存在を認知していない層が相当数いるだけでなく、増えていることを示唆している。

図表 5-1-18 「協同組合」はどのような団体だと思うか 経年比較（Q37）

	複数回答 単位:%					
	2022年 (n=4871)	2020年 (n=4871)	2018年 (n=4871)	2016年 (n=4781)	2013年 (n=4680)	2011年 (n=3821)
行政機関のひとつである	4.8	4.6	4.9	5.4	4.0	3.6
半官半民の団体である	12.8	12.9	14.0	15.0	15.8	14.7
民間の営利団体のひとつである	26.7	28.2	29.3	28.3	43.9	43.5
民間の非営利団体である	17.6	18.7	19.5	18.2	34.3	36.2
その他	0.1	0.1	0.1	0.1	2.1	1.9
わからない	38.0	35.5	32.2	33.0	0.0	0.0

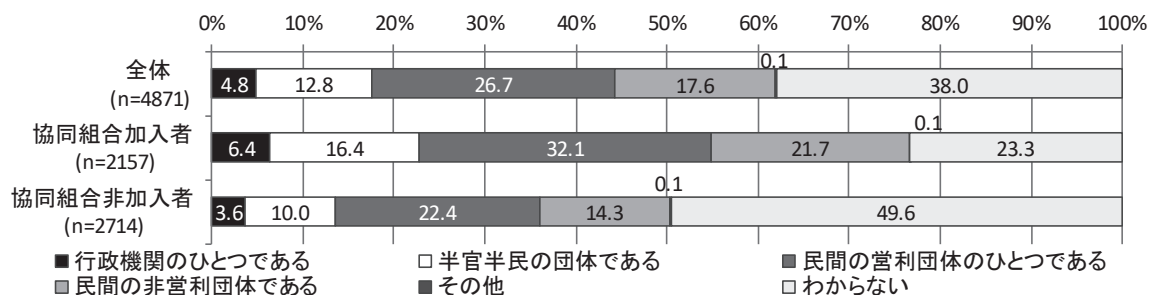
注 1) 2011 年、2013 年は参考値。選択肢 4 は「民間の営利を目的としない団体である」

注 2) 2011 年、2013 年「わからない」は聴取なし

⑤ -1-2 「協同組合」はどのような団体だと思うか（Q37）協同組合加入有無

- 協同組合加入者/非加入者別に再集計したところ、加入者で「わからない」と答えた割合（23.3%）は非加入者の半分以下であった。ただし、非営利組織（21.7%）ではなく営利組織と理解している割合が高く（32.1%）、加入者の理解度が高いとはいえない【図表 5-1-19】。

図表 5-1-19 「協同組合」はどのような団体だと思うか×協同組合加入有無（Q37）

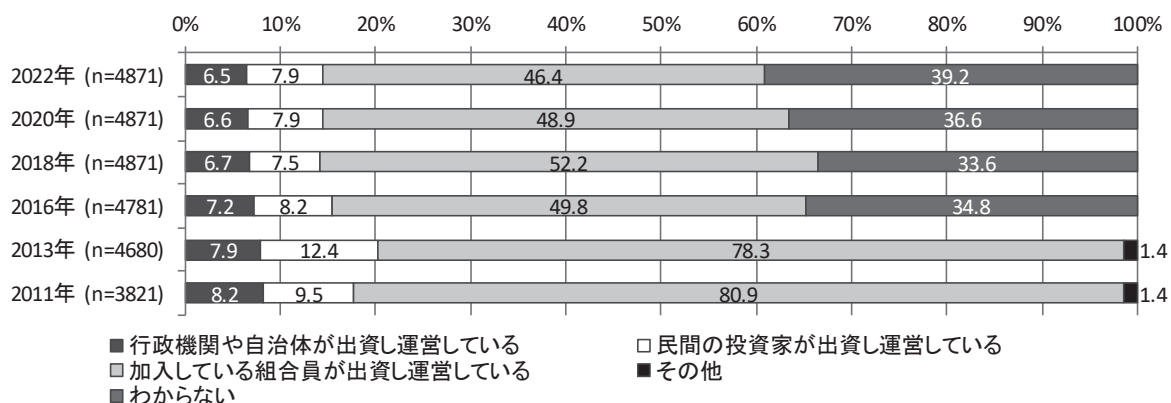


注) 後述の Q40「協同組合の加入状況」とのクロス集計

⑥ -1-1 協同組合はどのように運営されている？（Q38）経年比較

- 「加入している組合員が出資し運営している」が 46.4%で、半数以上が、組合員自身が出資し運営する協同組合の組織原理について理解しておらず、直近 2 回の調査ではその割合がさらに低下している【図表 5-1-20】。
- 「行政機関や自治体が出資運営している」（6.5%）と「民間の投資家が出資し運営している」（7.9%）は大きな変動はない。
- 「わからない」層は増加傾向にあり、4 割に近づきつつある。

図表 5-1-20 「協同組合」はどのように運営されていると思うか 経年比較（Q38）

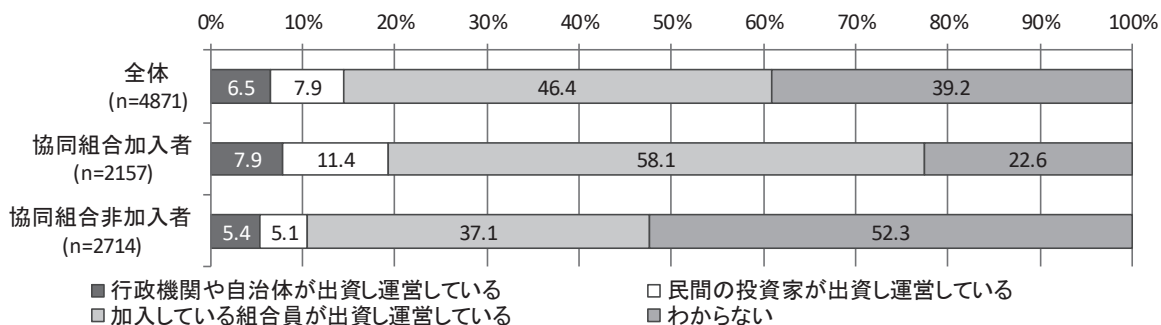


注) 2011 年、2013 年は参考値。「わからない」は聴取なし

⑥ -1-2 協同組合はどのように運営されている？（Q38）協同組合加入有無

- 加入者の「加入している組合員が出資し運営している」という回答が約 6 割（58.1%）で、「わからない」という回答は非加入者の半分以下になっている【図表 5-1-21】。
- しかし、「行政機関や自治体が出資し運営している」および「民間の投資家が出資し運営している」という回答が非加入者よりも多い。

図表 5-1-21 「協同組合」はどのように運営されていると思うか×協同組合加入有無（Q38）



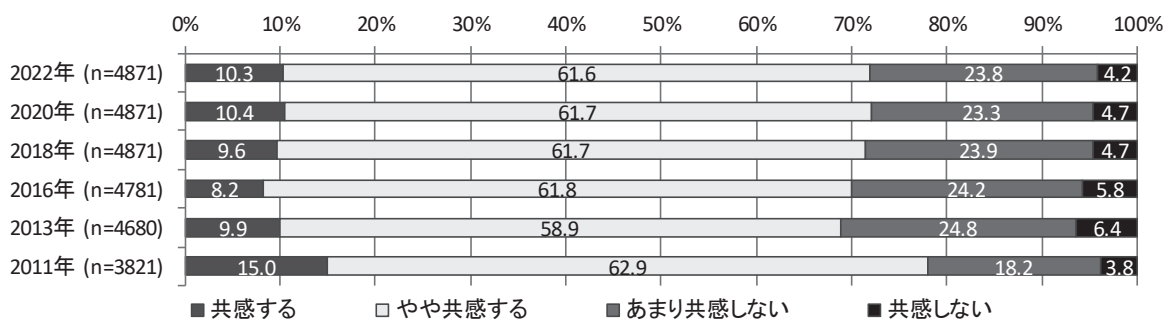
注) 後述の Q40「協同組合の加入状況」とのクロス集計

⑦ -1-1 協同組合理念に対する共感度（Q39）経年比較

本アンケート調査シリーズでは、回答者に先入観を与えることを避けるため、本設問以前の段階では協同組合とはどのような組織であるかという説明はしていない。そこで、本設問では「協同組合は、生活をより良くしたいと願う人びとが自主的に集まって事業を行い、その事業の利用を中心にしながら、みんなで活動をすすめていく、営利を目的としない組織です。人と人との協同を原点に、組合員の生活を守り、豊かにすることを目的として活動する組織が協同組合です」という説明文の後に、その理念についての共感度を尋ねた。

- 「共感する」は10.3%で、「やや共感する」の61.6%を合わせると7割強（71.9%）となり、共感度は一貫して高い。このことは、協同組合のような組織が現代社会に必要とされていることを示唆している。その意味でも、その存在の認知向上が求められている【図表5-1-22】。

図表 5-1-22 協同組合の理念に対する共感度 経年比較（Q39）

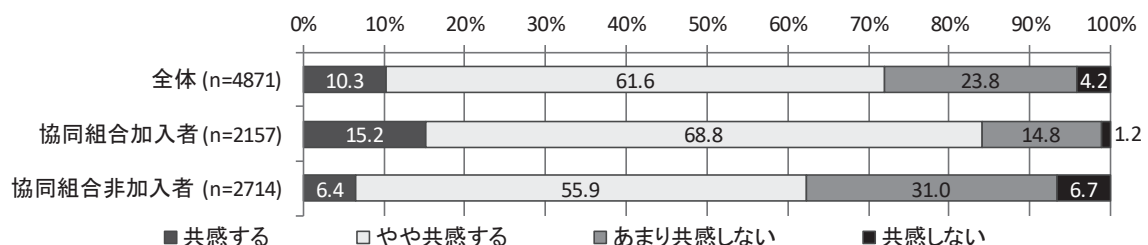


注) 2011年、2013年は参考値

⑦ -1-2 協同組合理念に対する共感度（Q39）協同組合加入有無

- 協同組合加入・非加入別では、共感する加入者の割合（「共感する」15.2% / 「やや共感する」68.8%）は非加入者と比べて圧倒的に高い【図表5-1-23】。

図表 5-1-23 協同組合の理念に対する共感度×協同組合加入有無（Q39）

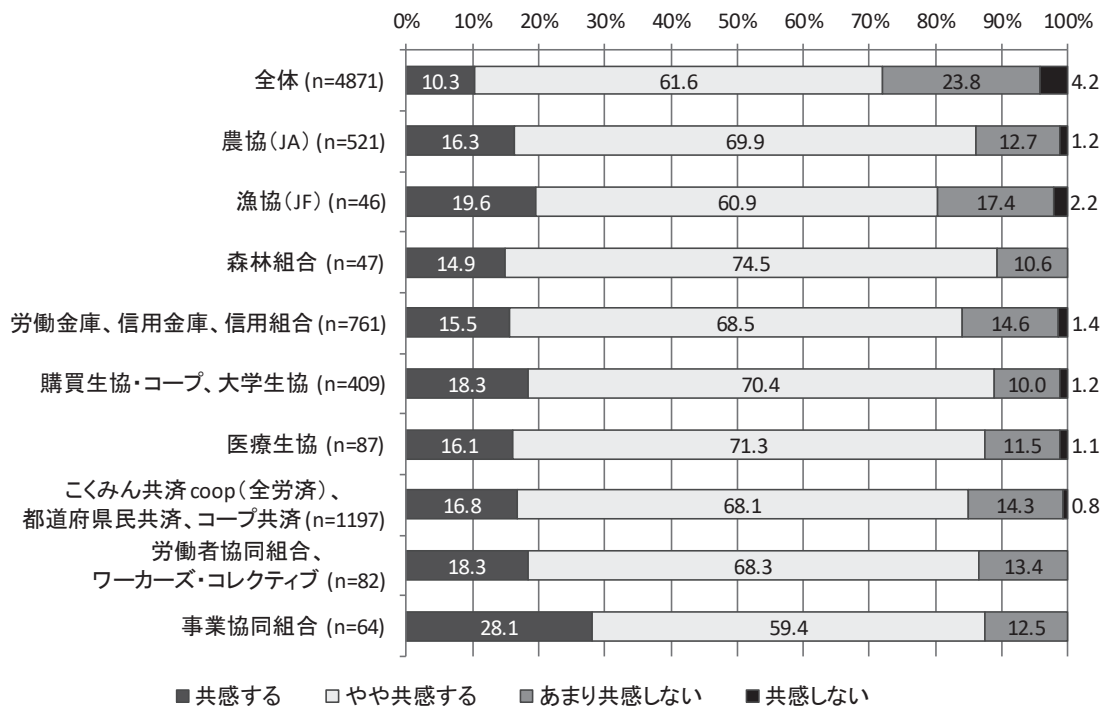


注) 後述のQ40「協同組合の加入状況」とのクロス集計

⑦ -1-3 協同組合理念に対する共感度（Q39）協同組合加入団体

- 加入組合別の組合員の共感度でも同様の傾向が示され、すべての業種において共感層は8割を超えている【図表 5-1-24】。

図表 5-1-24 協同組合の理念に対する共感度×協同組合加入団体（Q39）

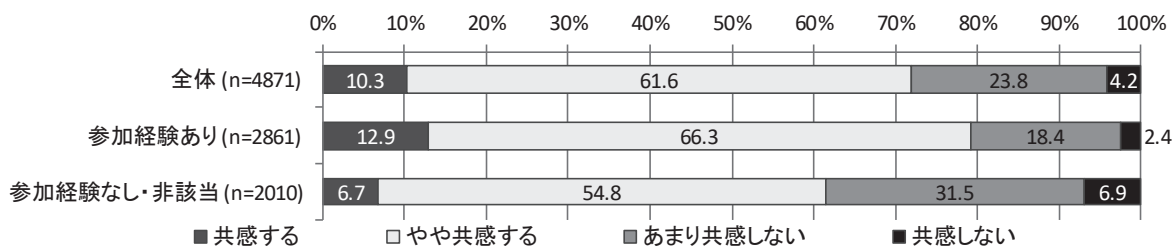


注) 後述の Q40「協同組合の加入状況」とのクロス集計。全体値は非加入者を含めた数値。

⑦ -1-4 協同組合理念に対する共感度（Q39）協同組合活動への参加経験

- 「協同組合が主催する活動」(Q22)への参加経験者は、「共感する」(12.9%)と「やや共感する」(66.3%)が参加経験のない層と比べると多い。活動への参加と理念への共感度の相関関係がみられる【図表 5-1-25】。

図表 5-1-25 協同組合の理念に対する共感度×協同組合活動への参加経験（Q39）

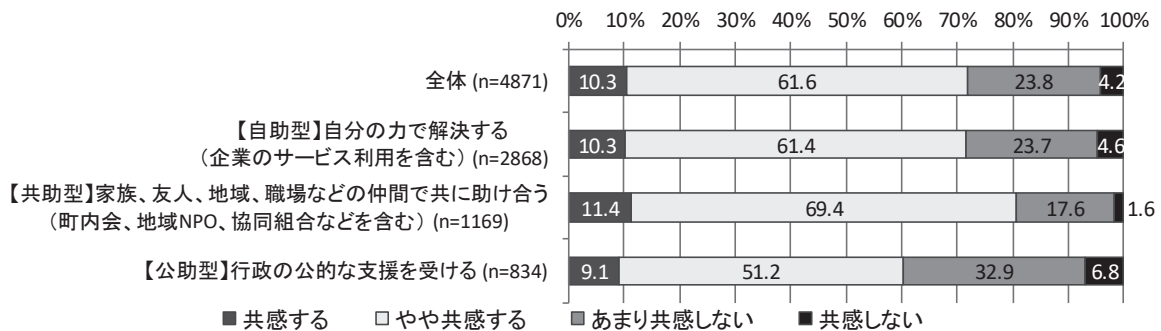


注) 後述の Q40「協同組合の加入状況」とのクロス集計

⑦ -1-5 協同組合理念に対する共感度（Q39） 自助・共助・公助意識

- 自助・共助・公助意識（Q29）と協同組合の理念への共感度をクロス集計した結果では、共助型の共感度がもっとも高い（「共感する」11.4%/「やや共感する」69.4%）【図表 5-1-26】。
- もっとも特徴的なのは公助型で、「あまり共感しない」という回答が 32.9%を占め、「共感しない」と明確に言い切った層も 6.8%存在した。

図表 5-1-26 協同組合の理念に対する共感度×自助・共助・公助意識（Q39）



5-2 協同組合の加入実態・動機

① 協同組合の加入状況 (Q40)

- 回答者の中には複数の協同組合に加入しているケースもある。そこで、「加入・利用しているものはない」(53.8%) から逆算したところ、5割弱(46.2%)が何らかの協同組合に加入していることが分かる【図表 5-2-1】。
- 各種協同組合別にみると、加入割合が高かったのはこくみん共済 coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済(25.6%)で、以下、労働金庫、信用金庫、信用組合(16.3%)、農協(JA)(11.2%)、購買生協・コープ、大学生協(8.8%)と続く。経年調査でも、2016年版調査以降この傾向は変わらない。

図表 5-2-1 協同組合の加入状況 経年比較 (Q40)

複数回答 単位:%

	2022年 (n=4667)	2020年 (n=4710)	2018年 (n=4730)	2016年 (n=4564)	2013年 (n=4680)	2011年 (n=3790)
農協(JA)	11.2	11.9	13.4	11.9	13.7	14.0
漁協(JF)	1.0	0.5	0.6	0.7	0.4	0.5
森林組合	1.0	0.8	0.6	1.1	0.5	0.6
労働金庫、信用金庫、信用組合	16.3	17.0	18.0	12.3	20.5	16.5
購買生協・コープ、大学生協	8.8	8.8	10.9	10.9	19.4	23.9
医療生協	1.9	1.5	1.4	2.1	2.2	2.5
こくみん共済 coop(全労済)、 都道府県民共済、コープ共済	25.6	26.1	27.4	27.8	25.4	21.6
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	1.8	1.3	1.6	1.8	2.0	1.2
事業協同組合	1.4	0.8	0.7	1.0	0.8	1.1
加入・利用しているものはない	53.8	53.7	50.7	52.5	49.5	48.1

注 1) Q35 で、いずれかの団体を「知っている」、「聞いたことはある」と回答した人が対象

注 2) 2011 年、2013 年は参考値

② 加入期間 (Q41)

- 業種別に加入期間をみると、「20年以上」の長期加入者の割合が高かったのは農協（JA）、労働金庫、信用金庫、信用組合（ともに39.2%）、購買生協・コープ、大学生協（27.9%）【図表5-2-2】。
- 「10年以上～20年未満層」はこくみん共済coop（全労済）、都道府県民共済、コープ共済に多く（26.6%）、「20年以上」も23.2%存在する。
- 全般的に、前述した母数（組合員回答者数）の多かった4つの業種では加入期間が長い組合員が多く、その他の業種では母数が少ないこともあり分散する傾向にあった。

図表 5-2-2 協同組合の加入期間 (Q41)

複数回答 単位:%

	1 年 未 満	3 年 未 満	5 年 未 満	1 0 年 未 満	2 0 年 未 満	2 0 年 以 上
農協(JA) (n=521)	8.3	9.2	10.7	13.8	18.8	39.2
漁協(JF) (n=46)	19.6	19.6	21.7	10.9	15.2	13.0
森林組合 (n=47)	21.3	25.5	21.3	12.8	6.4	12.8
労働金庫、信用金庫、信用組合 (n=761)	5.4	7.5	11.6	13.3	23.1	39.2
購買生協・コープ、大学生協 (n=409)	11.0	13.4	12.7	12.7	22.2	27.9
医療生協 (n=87)	9.2	11.5	23.0	14.9	16.1	25.3
こくみん共済coop(全労済)、 都道府県民共済、コープ共済 (n=1197)	6.8	11.2	13.8	18.4	26.6	23.2
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ (n=82)	12.2	19.5	15.9	19.5	18.3	14.6
事業協同組合 (n=64)	18.8	14.1	28.1	17.2	10.9	10.9

③ -1-1 加入理由 (Q42)

- 「事業やサービスを利用したいから」を加入理由としてあげる回答が多く、購買生協・コープ、大学生協 (61.9%)、こくみん共済 coop (全労済)、都道府県民共済、コープ共済 (51.0%)、医療生協 (50.6%) では5割を超えた【図表 5-2-3】。
- 「考え方に共感したから」は、回答者数の多かった4業種 (農協・信用関連・生協関連・共済関連) に着目すると、共済関連の26.8%以外は1割台にとどまった。

図表 5-2-3 協同組合の加入理由 (Q42)

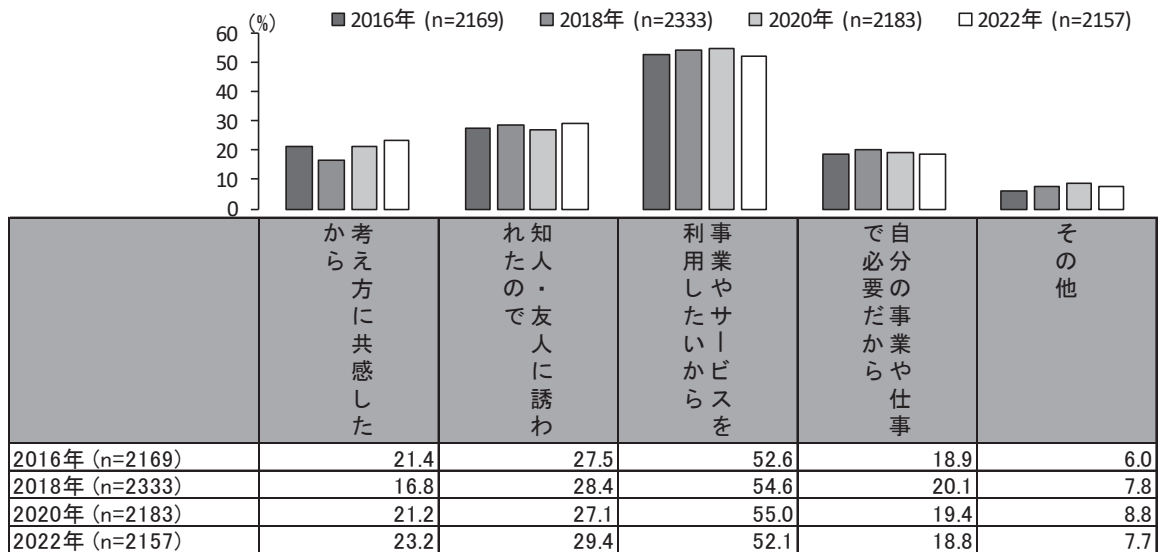
複数回答 単位:%

	し 考 た え か 方 ら に 共 感	誘 知 わ 人 れ ・ た 友 の 人 で に	い ス 事 か を 業 ら 利 や 用 サ し た ビ	か 仕 自 ら 事 分 で の 必 事 業 だ や	そ の 他
農協(JA) (n=521)	12.5	27.8	47.4	18.6	6.5
漁協(JF) (n=46)	28.3	45.7	39.1	15.2	4.3
森林組合 (n=47)	27.7	46.8	40.4	21.3	2.1
労働金庫、信用金庫、信用組合 (n=761)	15.8	21.9	45.7	27.2	7.6
購買生協・コープ、大学生協 (n=409)	17.1	25.7	61.9	8.3	5.1
医療生協 (n=87)	31.0	29.9	50.6	17.2	3.4
こくみん共済 coop(全労済)、 都道府県民共済、コープ共済 (n=1197)	26.8	27.7	51.0	8.0	5.8
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ (n=82)	26.8	25.6	25.6	48.8	0.0
事業協同組合 (n=64)	26.6	35.9	35.9	23.4	1.6

③ -1-2 加入理由 (Q42) 経年比較

- 経年では、「事業やサービスを利用したいから」が常に5割を超えている。ただし、増加傾向を見せていた同項目は、2022年版調査では減少に転じている。「考え方に共感したから」(23.2%)や「知人・友人に誘われたので」(29.4%)は増加しているが、事業やサービスへのニーズの減少とも読み取れるため、項目間の相関関係は定かではない【図表5-2-4】。

図表 5-2-4 協同組合の加入理由 経年比較 (Q42)

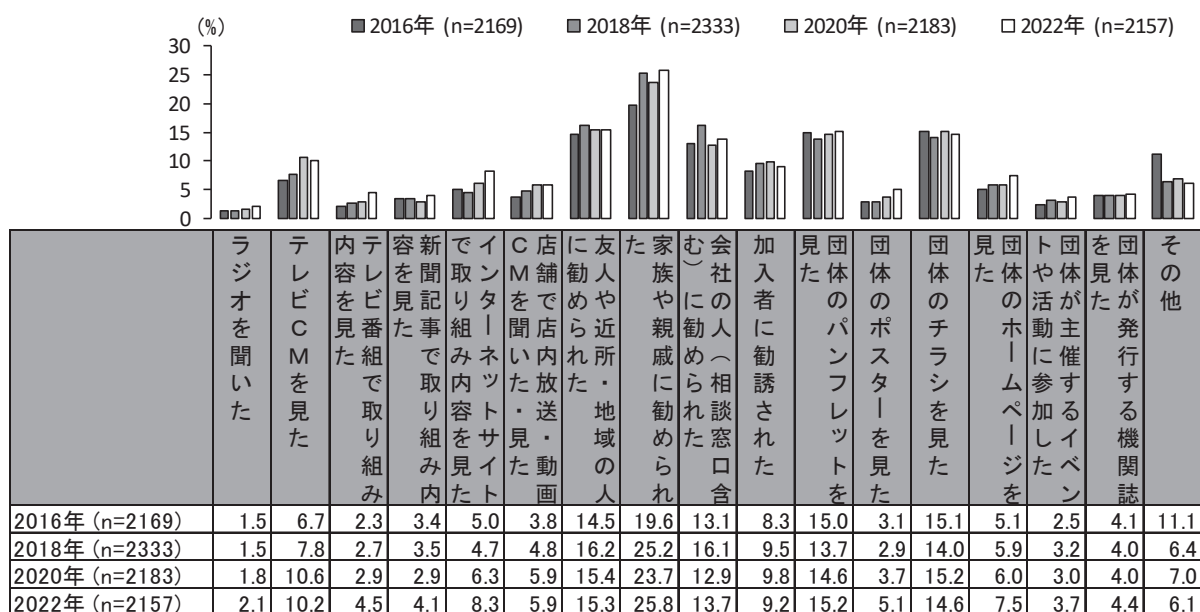


注) いずれかの団体への加入理由を合算

④ 加入のきっかけ (Q43)

- 加入のきっかけとしてもっとも多かったのは「家族や親戚に勧められた」(25.8%)で、以下、「友人や近所・地域の人に勧められた」(15.3%)、「団体のパンフレットを見た」(15.2%)、「団体のチラシを見た」(14.6%)と続く【図表 5-2-5】。
- 2016年以降伸び続けていたテレビCMの勢いが止まり、インターネットサイト関連(「インターネットサイトで取り組み内容を見た」/「団体のホームページを見た」)の増加が経年の動向からみられるひとつの特徴であろう。

図表 5-2-5 協同組合の加入のきっかけ (Q43)



6. 協同組合への評価と期待

6-1 協同組合への評価・参加状況

① -1-1 加入している団体の事業・サービスに対する評価 (Q44)

事業やサービスへの評価は、大きく3つの側面から尋ねた。1つ目は、事業・サービスに対する評価で、「安く商品やサービスを提供している」から「安心できる商品やサービスを提供している」までの5項目が該当する。2つ目は、ニーズに対応した情報提供に対する評価で、「自分に必要な情報を提供してくれる」と「他にはない情報を提供してくれる」の2項目である。3つ目は、コミュニケーションや地域的なつながりの場に関する項目で、「自分と似た状況の人と交流する場を提供してくれる」と「地域の人とつながる場を提供してくれる」という選択肢を設定した。

- 総じて、どの業種においても事業・サービスに関する回答が多い【図表 6-1-1】。
- 情報提供に対する評価は、「自分に必要な情報を提供してくれる」を選択した回答者が一般的に多かった。
- コミュニケーションや地域的なつながりの場に対する評価は、「自分と似た状況の人と交流する場を提供してくれる」という回答が、森林組合 (23.8%)、労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ (23.2%)、漁協 (JF) (20.0%) で一定程度あったが、総じて地域視点は薄い。

図表 6-1-1 加入している団体の事業・サービスに対する評価_回答はいくつでも (Q44)

	農協 (JA) (n=464)	漁協 (JF) (n=40)	森林組合 (n=42)	労働金庫、 信用金庫、 信用組合 (n=655)	購買生協・ コープ、大 学生協 (n=391)	医療生協 (n=78)	こくみん共 済 coop (全労済) 都道府県 民共済、 コープ共済 (n=1125)	労働者協 同組合、 ワーカー ズ・コレク ティブ (n=69)	事業協同 組合(n=55)
安く商品やサービスを提供している	26.9	20.0	14.3	26.1	33.5	20.5	61.9	23.2	27.3
今の時代に合った、商品やサービスを開発している	11.6	27.5	42.9	17.3	14.3	16.7	20.9	15.9	34.5
利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している	24.6	27.5	28.6	33.3	40.2	37.2	33.2	40.6	29.1
他にはない商品やサービスを提供している	21.3	32.5	23.8	18.2	27.9	26.9	14.8	15.9	20.0
安心できる商品やサービスを提供している	33.0	22.5	38.1	33.1	52.9	42.3	38.0	31.9	32.7
自分に必要な情報を提供してくれる	18.1	22.5	31.0	18.8	13.3	26.9	13.5	30.4	23.6
他にはない情報を提供してくれる	9.1	32.5	23.8	8.9	6.4	9.0	6.0	17.4	23.6
自分と似た状況の人と交流する場を提供してくれる	6.0	20.0	23.8	7.8	6.4	16.7	5.3	23.2	16.4
地域の人とつながる場を提供してくれる	15.5	22.5	16.7	10.7	4.9	10.3	5.2	11.6	12.7
その他	3.7	0.0	2.4	4.6	2.0	0.0	1.2	1.4	0.0

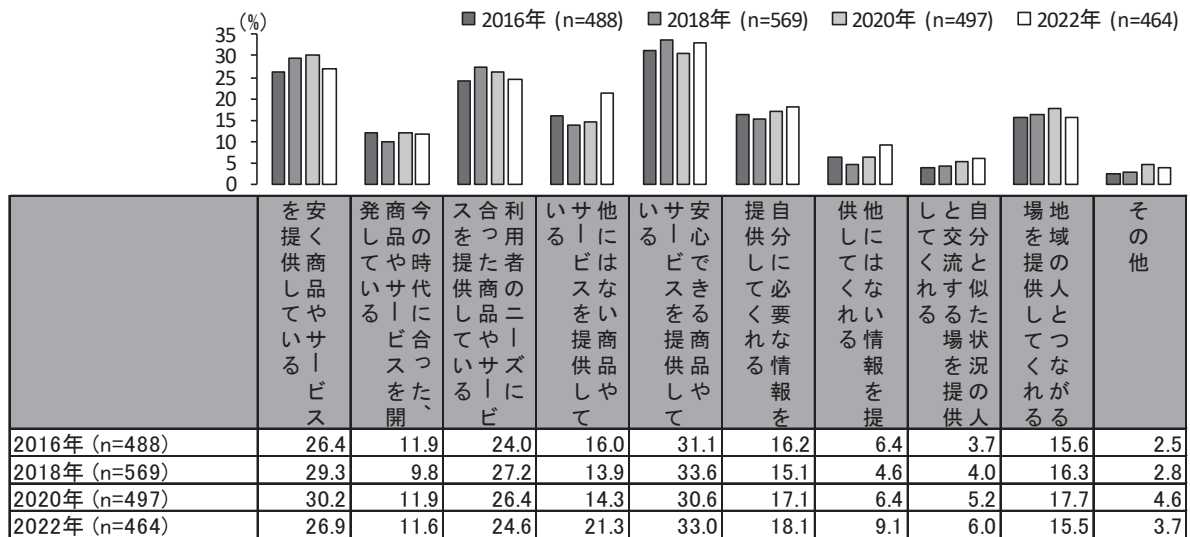
注)「事業利用なし」を除く

以下では、2016年版調査以降の業種別の傾向についてみてみたい。

① -1-2 加入している団体の事業・サービスに対する評価 (Q44) 農協 (JA)

- 「安心できる商品やサービスを提供している」(33.0%) が3割を超えた【図表 6-1-2】。
- 一貫して増加傾向にあった「安く商品やサービスを提供している」(26.9%) は、2022年版調査で減少に転じた。「利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している」(24.6%) も一定の割合を占めているが、減少傾向にある。
- 「地域の人とつながる場を提供してくれる」(15.5%) は若干減少しているが、他の第一次産業に関わる協同組合同様、一定の回答がある点が特徴的である。

図表 6-1-2 農協 (JA) の事業・サービスに対する評価 (Q44)

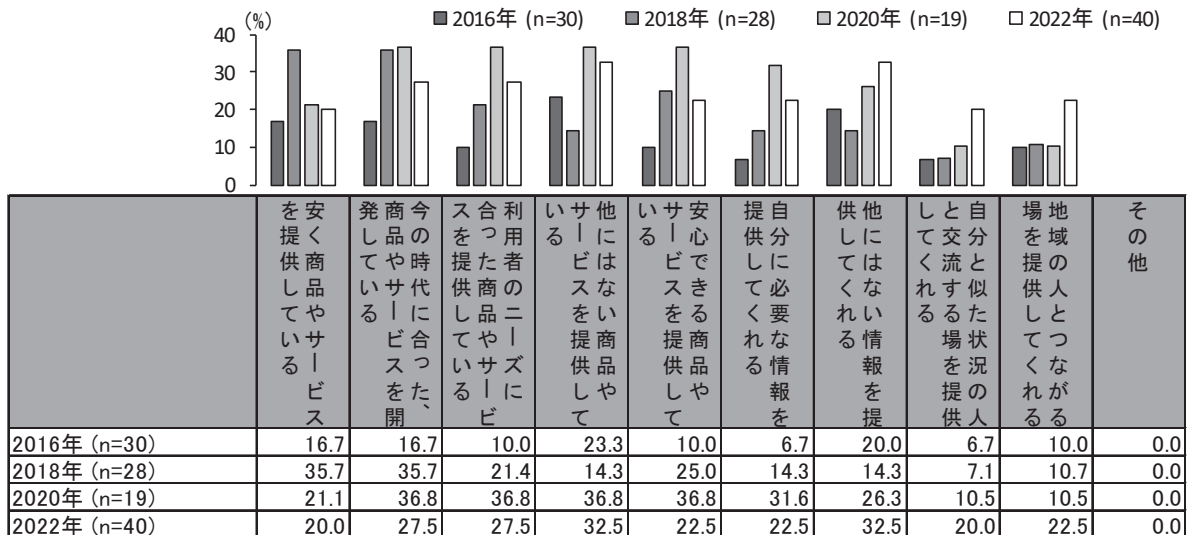


注)「事業利用なし」を除く

① -1-3 加入している団体の事業・サービスに対する評価 (Q44) 漁協 (JF)

- 「他にはない商品やサービスを提供している」 / 「他にはない情報を提供してくれる」の2項目が 32.5%であったが、該当者が少なかったためあくまでも参考値としての位置づけに止まる【図表 6-1-3】。

図表 6-1-3 漁協 (JF) の事業・サービスに対する評価 (Q44)

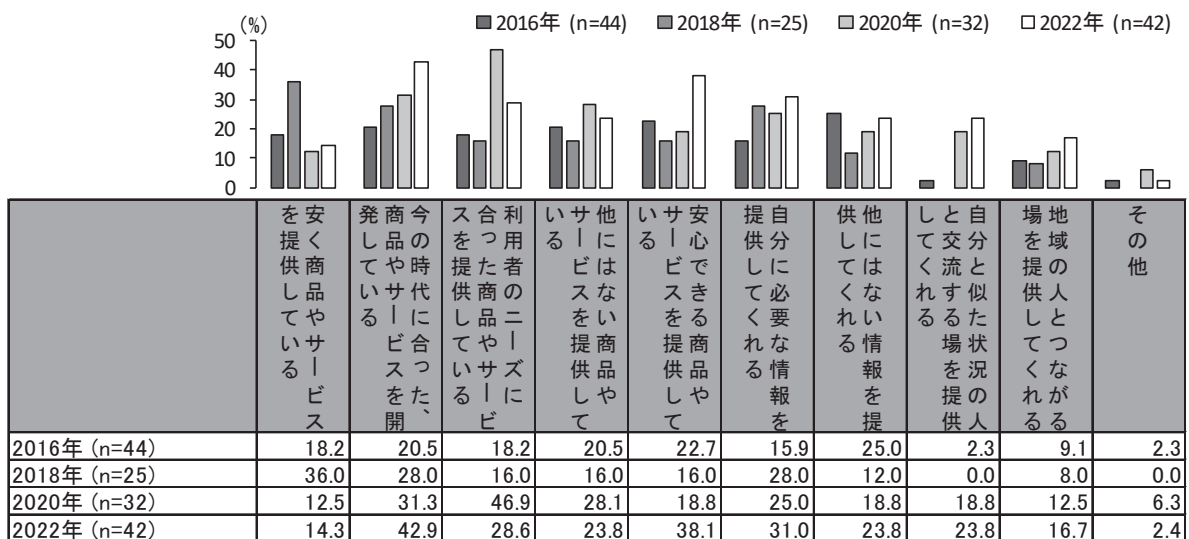


注)「事業利用なし」を除く

① -1-4 加入している団体の事業・サービスに対する評価 (Q44) 森林組合

- 「今の時代に合った商品やサービスを開発している」(42.9%)が一貫して増加しているが、森林組合も該当者が少なく、その変化は読み取りにくい【図表 6-1-4】。

図表 6-1-4 森林組合の事業・サービスに対する評価 (Q44)

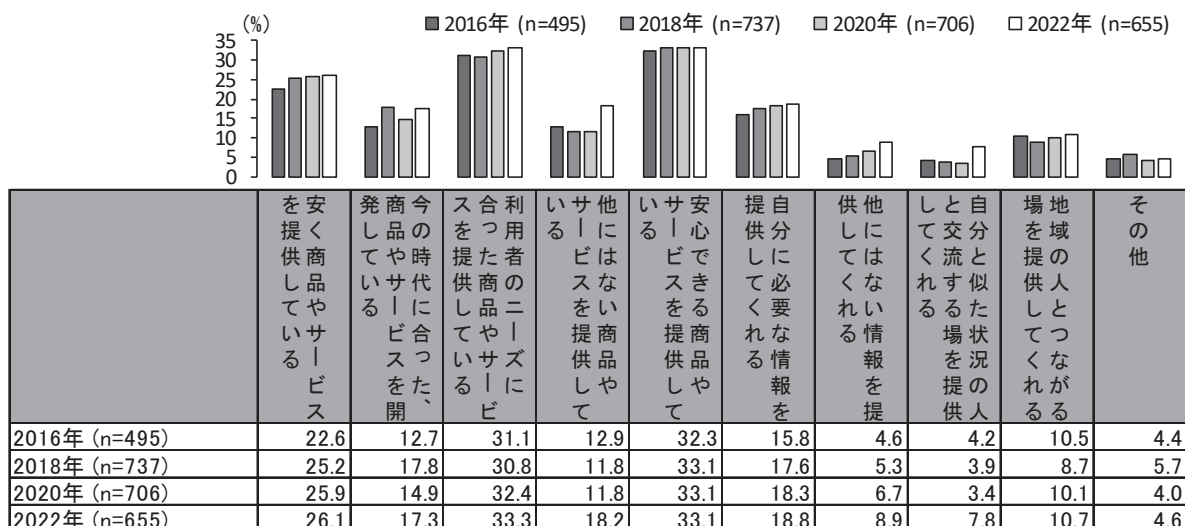


注)「事業利用なし」を除く

① -1-5 加入している団体の事業・サービスに対する評価 (Q44) 労働金庫、信用金庫、信用組合

- 「利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している」(33.3%) / 「安心できる商品やサービスを提供している」(33.1%) / 「安く商品やサービスを提供している」(26.1%) の3つが一貫して高い【図表 6-1-5】。

図表 6-1-5 労働金庫、信用金庫、信用組合の事業・サービスに対する評価 (Q44)

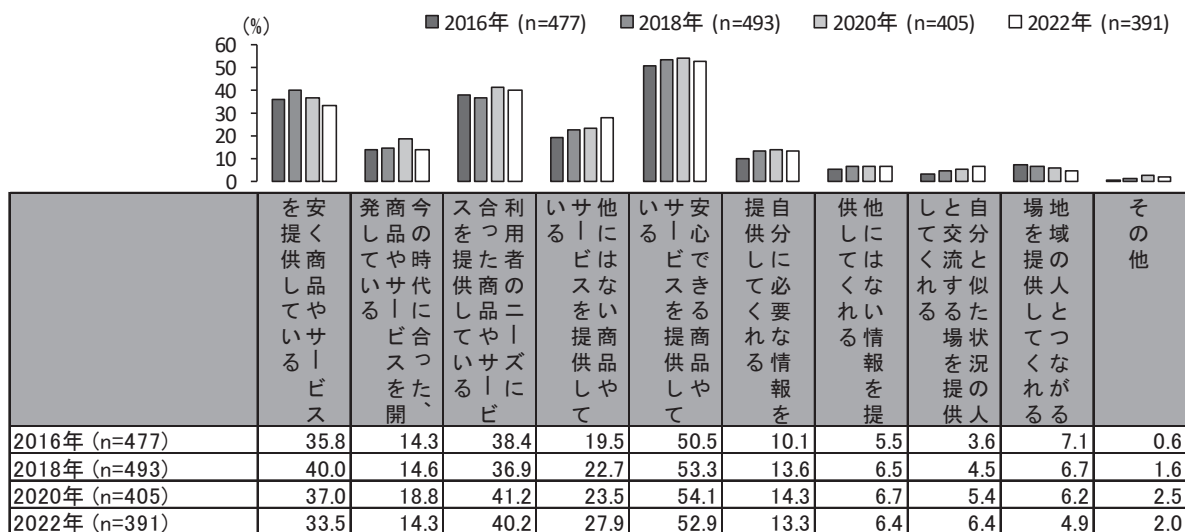


注) 「事業利用なし」を除く

① -1-6 加入している団体の事業・サービスに対する評価 (Q44) 購買生協・コープ、大学生協

- 「安心できる商品やサービスを提供している」(52.9%) が 5 割を超え、突出している。また、「利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している」(40.2%) と「安く商品やサービスを提供している」(33.5%) も一定の回答を得ているが、とくに後者は減少傾向にある【図表 6-1-6】。

図表 6-1-6 購買生協・コープ、大学生協の事業・サービスに対する評価 (Q44)

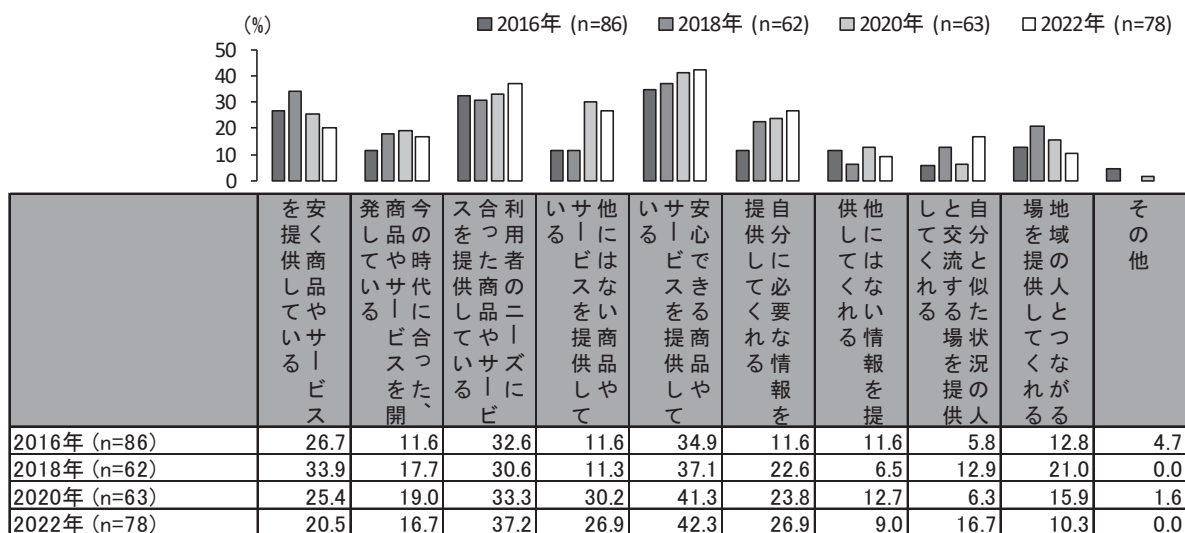


注)「事業利用なし」を除く

① -1-7 加入している団体の事業・サービスに対する評価 (Q44) 医療生協

- 「安心できる商品やサービスを提供している」(42.3%)が4割を超え、かつ一貫して増加している【図表 6-1-7】。
- 「利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している」(37.2%)も増加傾向にあり、「他にはない商品やサービスを提供している」(26.9%)は2020年版調査以降高水準で推移している。コロナ禍において、地域医療の拠点としての医療生協の役割が発揮された結果とも読み取れる。

図表 6-1-7 医療生協の事業・サービスに対する評価 (Q44)

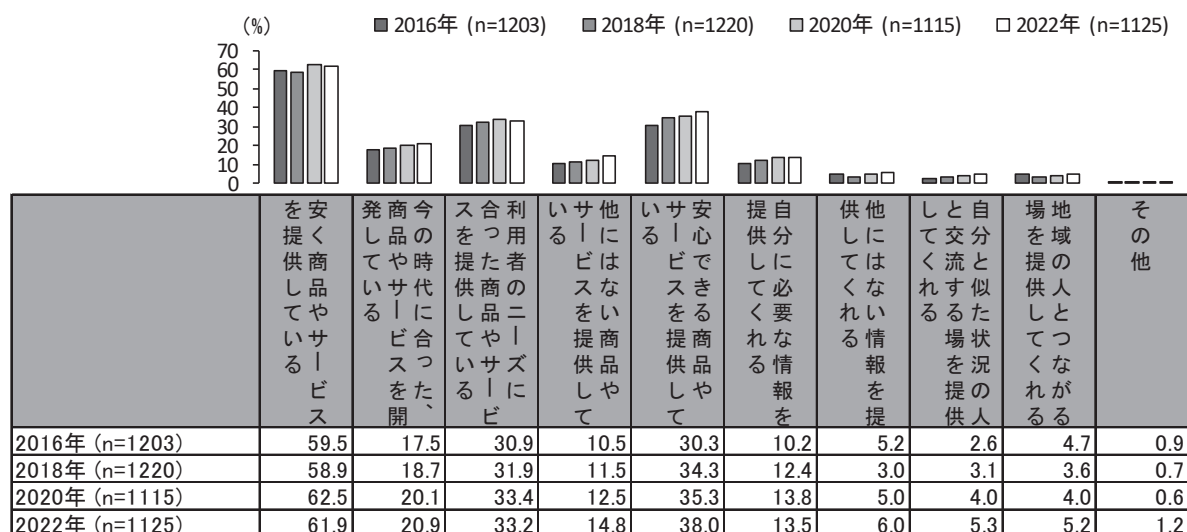


注)「事業利用なし」を除く

① -1-8 加入している団体の事業・サービスに対する評価 (Q44) こくみん共済 coop (全労済)、都道府県民共済、コープ共済

- 「安く商品やサービスを提供している」(61.9%) が突出している【図表 6-1-8】。
- 2 番目に多い「安心できる商品やサービスを提供している」(38.0%) も一貫して増加傾向にある。「利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している」(33.2%) も 3 割を超えるが、本 2022 年版調査では微減した。

図表 6-1-8 こくみん共済 coop (全労済)、都道府県民共済、コープ共済の事業・サービスに対する評価 (Q44)

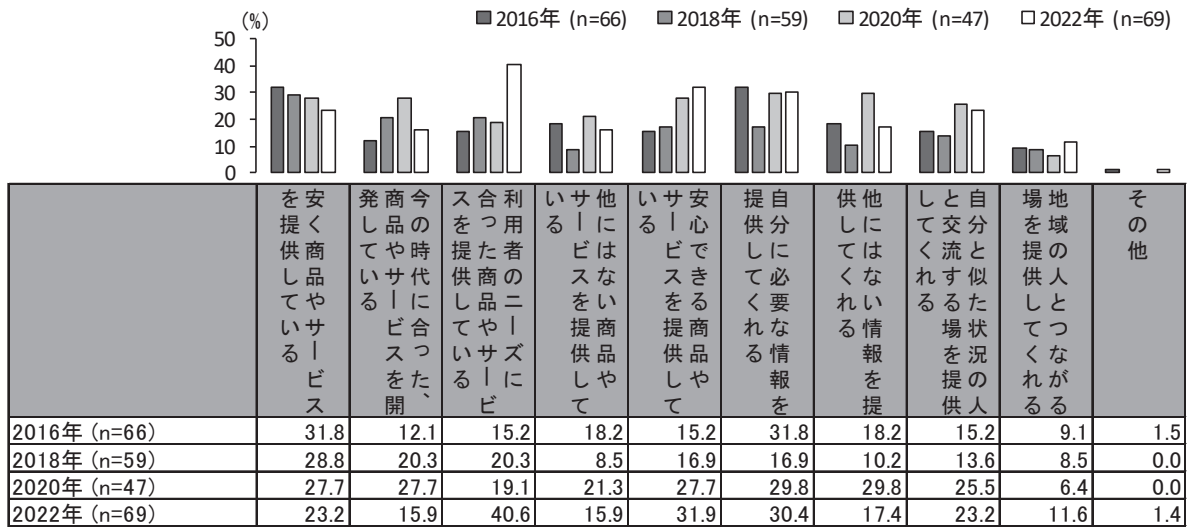


注)「事業利用なし」を除く

① -1-9 加入している団体の事業・サービスに対する評価 (Q44) 労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ

- 「利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している」は 4 割強、「安心できる商品やサービスを提供している」と「自分に必要な情報を提供してくれる」が 3 割を超えたが、該当回答者が少ないため、その傾向は読み取りにくい【図表 6-1-9】。

図表 6-1-9 労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブの事業・サービスに対する評価 (Q44)

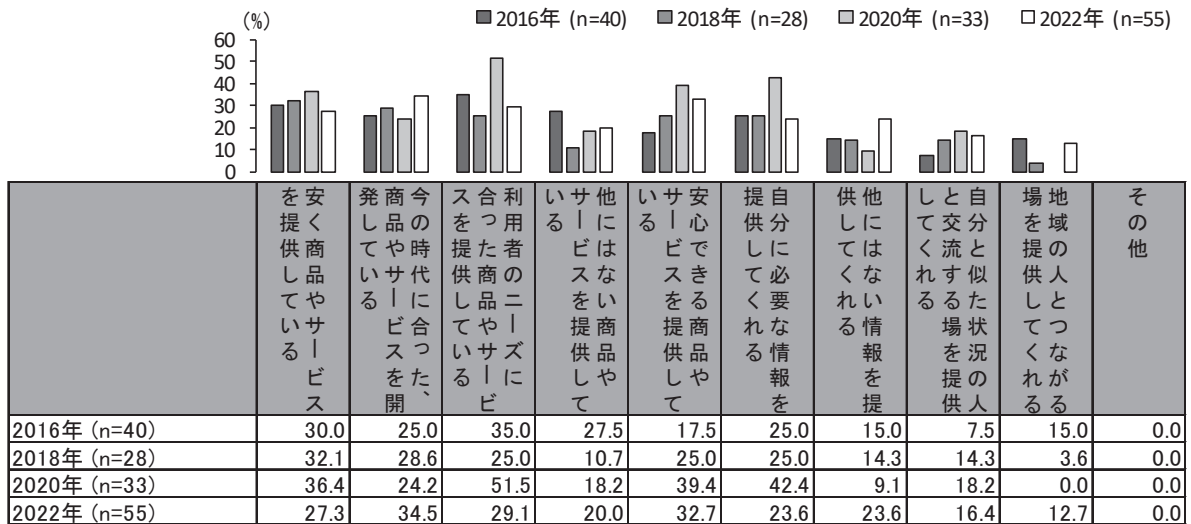


注)「事業利用なし」を除く

① -1-10 加入している団体の事業・サービスに対する評価 (Q44) 事業協同組合

- 事業に関わる項目を中心に、全般的に多項目にわたって一定の評価を得ている。ただし、母数が小さいため属性による特徴として捉えるまでにはいたっていない【図表 6-1-10】。

図表 6-1-10 事業協同組合の事業・サービスに対する評価 (Q44)

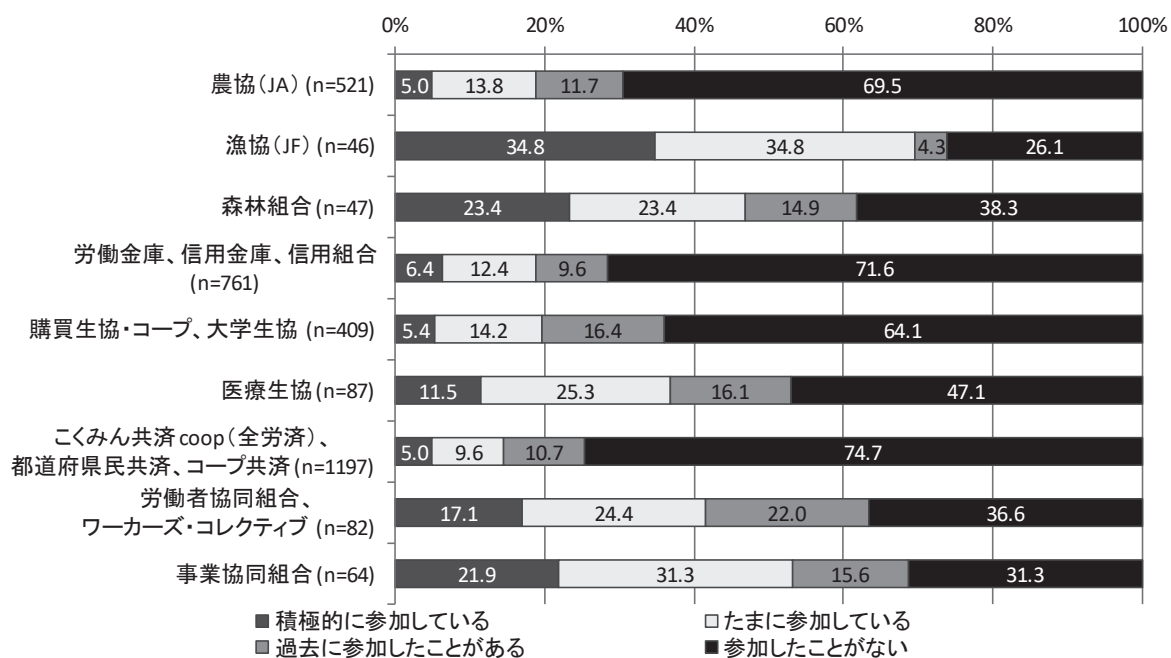


注)「事業利用なし」を除く

② 事業やサービス以外に参加している運動・活動（Q45）

- 事業以外の活動に「積極的に参加している」回答者（＝組合員）の割合が高かったのは、漁協（JF）（34.8%）、森林組合（23.4%）、事業協同組合（21.9%）、労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ（17.1%）で、これらの団体では「たまに参加している」を含めると約4～7割の参加状況であった【図表 6-1-11】。
- 「参加したことがない」層が多かったのは、こくみん共済 coop（全労済）、都道府県民共済、コープ共済（74.7%）、労働金庫、信用金庫、信用組合（71.6%）、農協（JA）（69.5%）、購買生協・コープ、大学生協（64.1%）であった。これら4業種（農協、信用関連、生協関連、共済関連）は規模が大きく、加入者層の多様性が顕著に表れた。

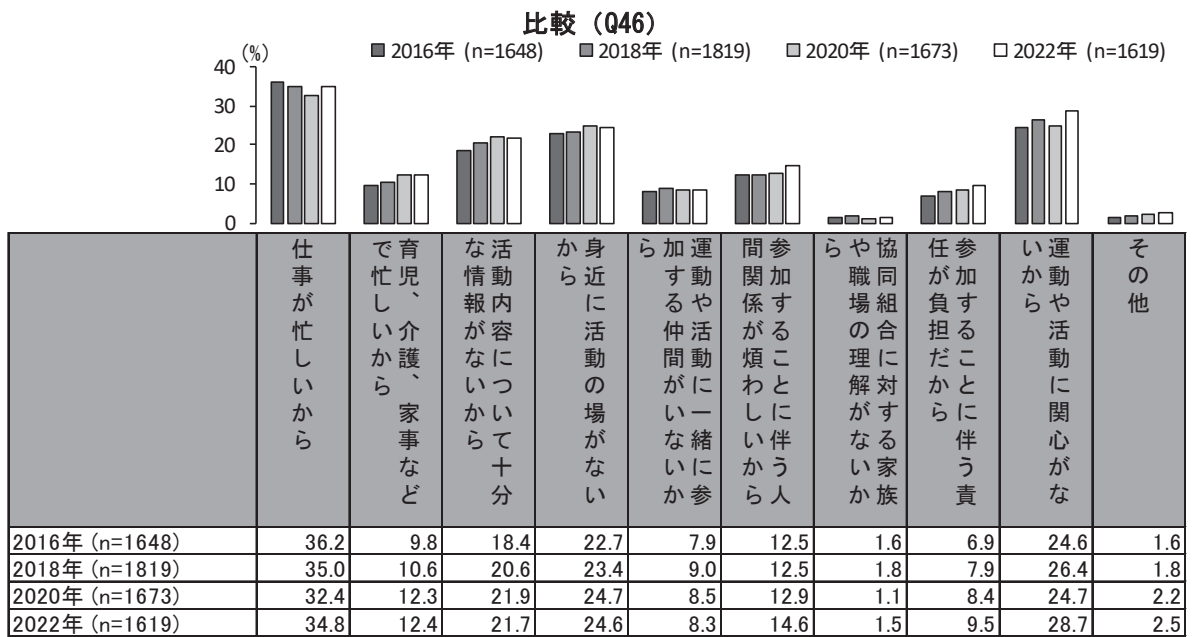
図表 6-1-11 協同組合の事業やサービス以外の運動・活動への参加状況（Q45）



③ 参加したことがない回答者の理由（Q46）

- 「仕事が忙しいから」（34.8%）に次いで多かったのが「運動や活動に関心がないから」（28.7%）であった。2020年版調査結果との比較では、すべての項目で横ばいないし増加している【図表 6-1-12】。

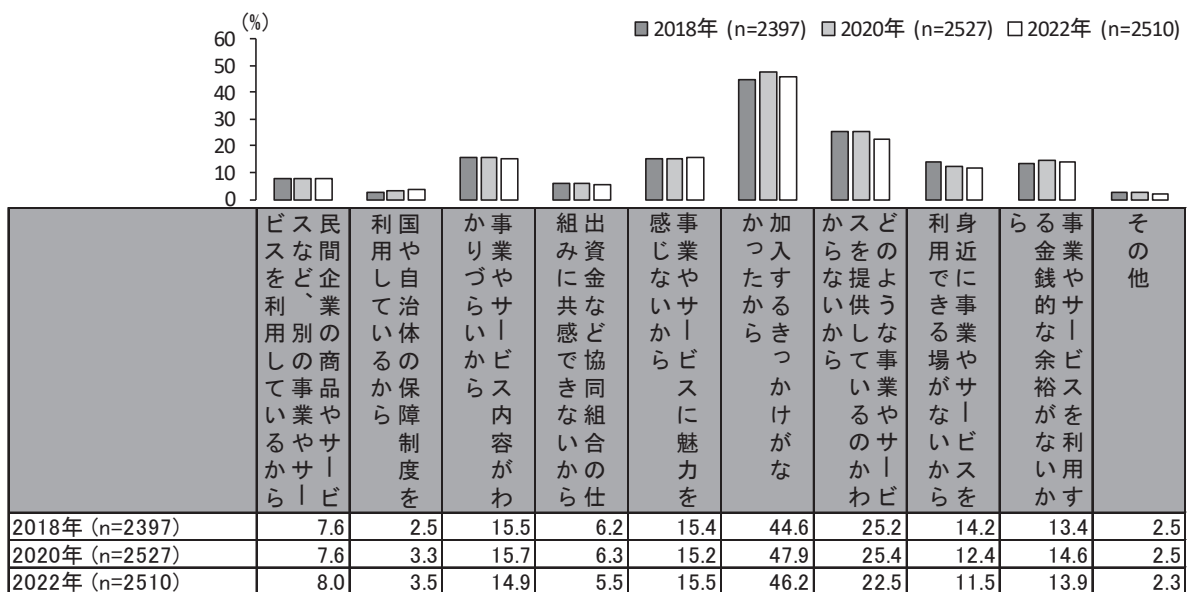
図表 6-1-12 現在加入（利用）している協同組合の運動や活動に参加したことがない理由 経年



④ 未加入の理由 (Q47)

- 「加入するきっかけがなかったから」(46.2%) が最大の未加入理由となっている【図表 6-1-13】。

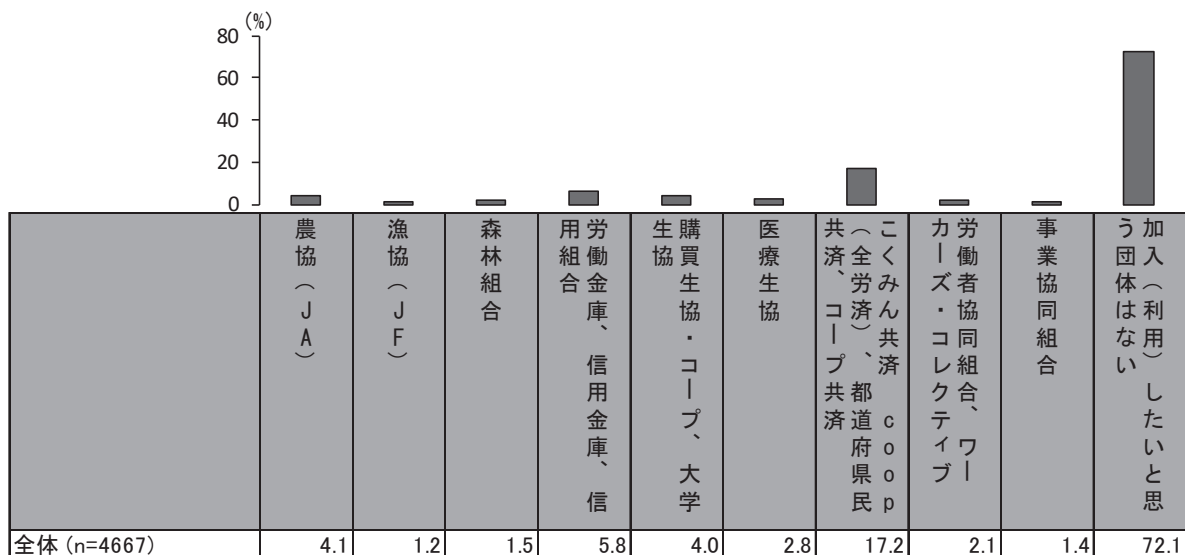
図表 6-1-13 協同組合に加入していない理由 経年比較 (Q47)



⑤ 今後加入したい協同組合 (Q48)

- 「加入 (利用) したいと思う団体はない」が 72.1% を占めた。その中であって、2020 年版調査同様、「こくみん共済 coop (全労済)、都道府県民共済、コープ共済」は唯一 1 割を超え、17.2% の回答を得た【図表 6-1-14】。

図表 6-1-14 今後加入したい協同組合 (Q48)



6-2 協同組合に対するイメージ・期待

① -1-1 協同組合に対するイメージ・期待 (Q49)

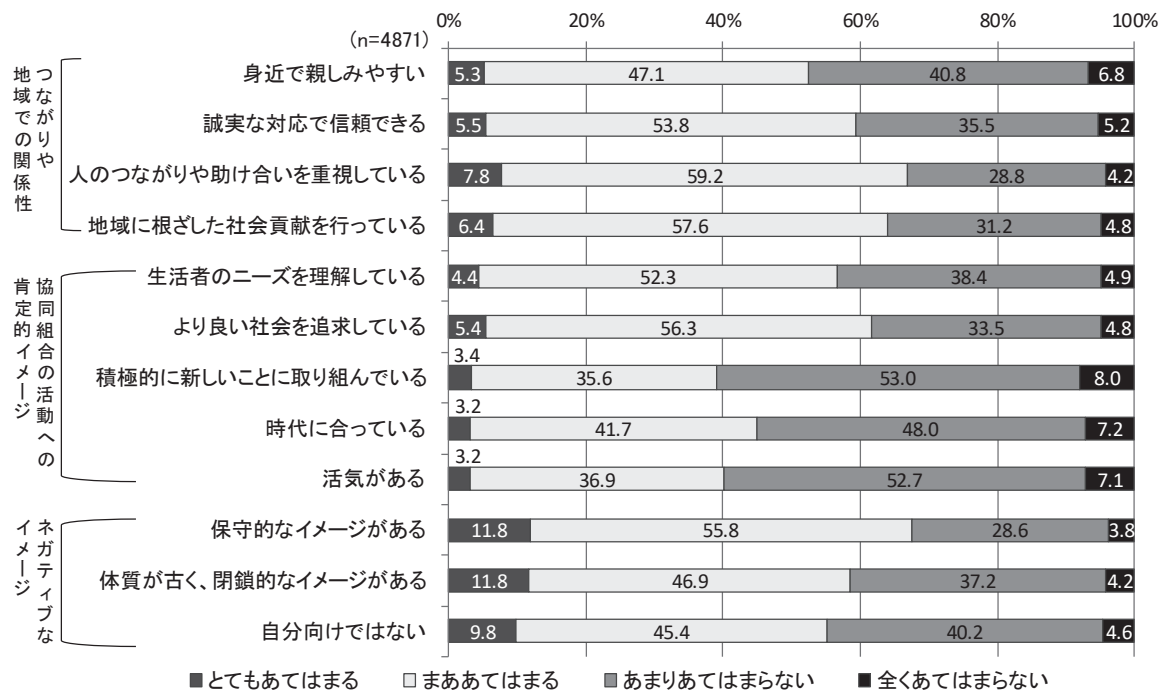
本調査分析シリーズでは、協同組合に対するイメージを大きく 3 つに分類している。1 つは、つながりや地域での関係性に関する項目で、1 番目「身近で親しみやすい」から 4 番目「地域に根ざした社会貢献を行っている」までが該当する (タイプ I)。2 つは、協同組合の活動への肯定的イメージで、5 番目「生活者のニーズを理解している」から 9 番目「活気がある」までがあてはまる (タイプ II)。3 つは、どちらかというとながティブなイメージにあたり、10 番目「保守的なイメージがある」と 11 番目「体質が古く、閉鎖的なイメージがある」といった組織体質に関する項目に加え、「自分向けではない」が含まれる (タイプ III)。

- 「とてもあてはまる」という回答が多かったのは、おもにタイプ III の「保守的なイメージがある」(11.8%)、「体質が古く、閉鎖的なイメージがある」(11.8%)、「自分向けではない」(9.8%) の 3 項目であった【図表 6-2-1】。設問様式は異なるが、図表 6-2-2 のように 2011 年版調査以降、この傾向は一貫している。
- 「とてもあてはまる」と「まああてはまる」を合わせた「あてはまる」層が 6 割を超えた

項目は、上記の「保守的なイメージがある」(67.6%)以外では、おもにタイプⅠの「人のつながりや助け合いを重視している」(67.0%)、「地域に根ざした社会貢献を行っている」(64.0%)と「より良い社会を追求している」(61.7%)であった。つながりや地域との接点を重視する協同組合の取り組みとイメージが一定程度重なっているといえる。

- 「全くあてはまらない」「あまりあてはまらない」という回答が多かったのは、タイプⅡに属する「積極的に新しいことに取り組んでいる」(61.0%)、「活気がある」(59.8%)、「時代にあっている」(55.2%)などであった。

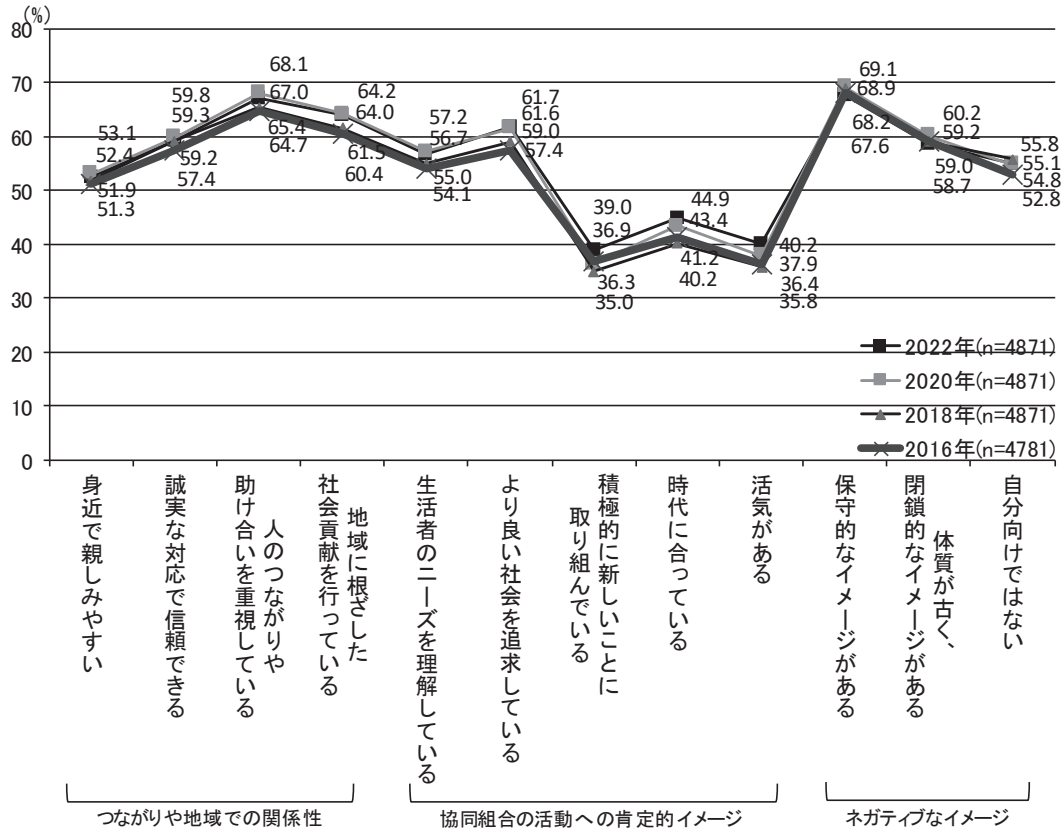
図表 6-2-1 協同組合に対するイメージ (Q49)



① -1-2 協同組合に対するイメージ・期待 (Q49) 経年比較

- 直近4回調査の経年比較では、その傾向に大きな変化はない【図表6-2-2】。

図表6-2-2 協同組合に対するイメージ 経年比較 (Q49)

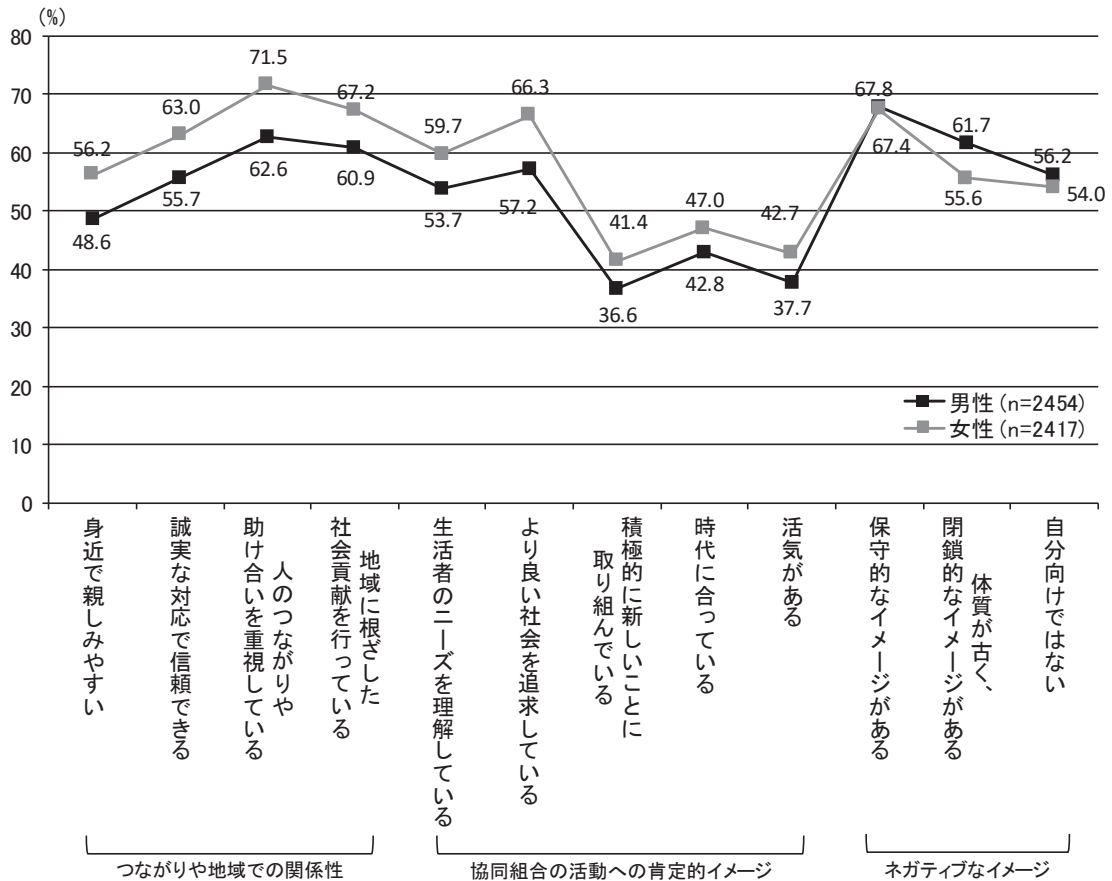


注) 「とてもあてはまる」「まああてはまる」の合算値

① -1-3 協同組合に対するイメージ・期待 (Q49) 性別

- タイプⅠとタイプⅡのすべての項目において「あてはまる」層が女性に多く、保守的・閉鎖的といったタイプⅢは男性に多い【図表 6-2-3】。

図表 6-2-3 協同組合に対するイメージ×性別 (Q49)

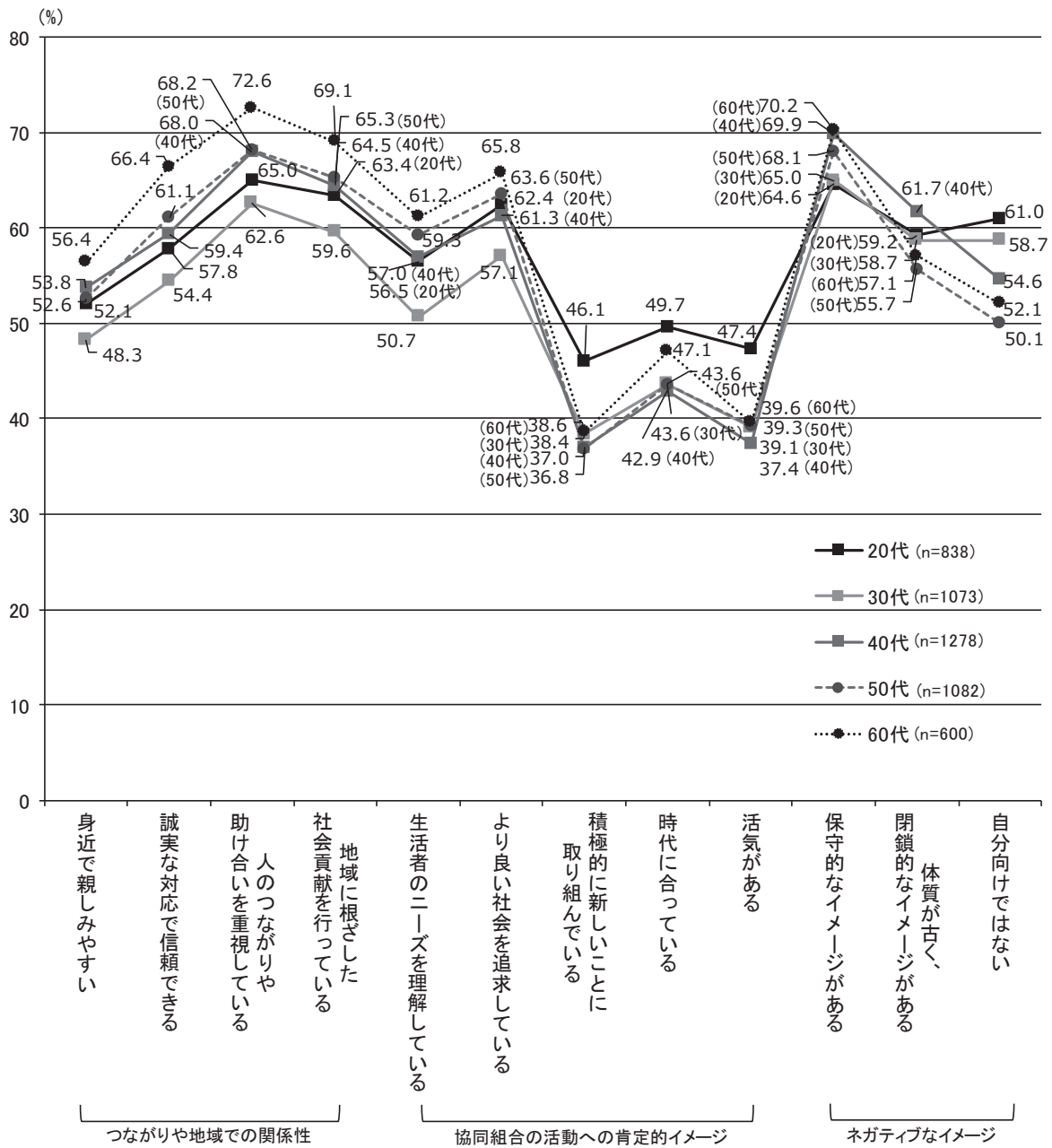


注) 「とてもあてはまる」「まああてはまる」の合算値

① -1-4 協同組合に対するイメージ・期待（Q49）年代別

- 年代別では、タイプⅢの「保守的なイメージがある」はすべての年代で6割を超えている。「体質が古く、閉鎖的なイメージがある」は年代間のバラつきが少なく、6割前後に集中した【図表 6-2-4】。
- タイプⅠの項目では、60歳代が他年代と比べて回答割合が高く、30歳代が低かった。
- タイプⅡは、「積極的に新しいことに取り組んでいる」/「時代にあっている」/「活気がある」というイメージを持っているのが20歳代であった。その一方で、同年代はタイプⅢの「自分向けではない」という回答割合がもっとも高い。

図表 6-2-4 協同組合に対するイメージ×年代別 (Q49)



注) 「とてもあてはまる」「まああてはまる」の合算値

② 協同組合に期待する活動・サービス (Q50)

本設問では、周囲(身近な関係)・民間・行政に期待する活動に関する Q33 の各項目について、協同組合に対してはどのような期待があるかを尋ねた。

- 「協同組合に期待する活動やサービス」(グラフ右側)は、「食の安全・安心への取り組み」(23.2%)、「生活困窮者支援」(20.3%)、「子育て支援」(19.8%)、「高齢者の介護支援」(18.8%)、「雇用の維持・拡大」(18.7%)、「防災・災害対策活動」(18.6%)等が約2割を占め、すべての項目で1割以上であった【図表 6-2-5】。
- このように多様なニーズが見られるが、その一方で、家族、民間組織・企業、行政機関・自治体との比較において協同組合への期待が特に高かった項目があるわけではない。その中で、協同組合への期待が他を上回ったのは、「ライフプランニング」(12.0%)、「コミュニティの形成(多様なつながり、交流の場)」(15.8%)、そして唯一他を大きく引き離れた「食の安全・安心への取り組み」(23.2%)であった。

図表 6-2-5 協同組合に期待する活動・サービス×周囲・民間・行政に期待する活動 (Q50)

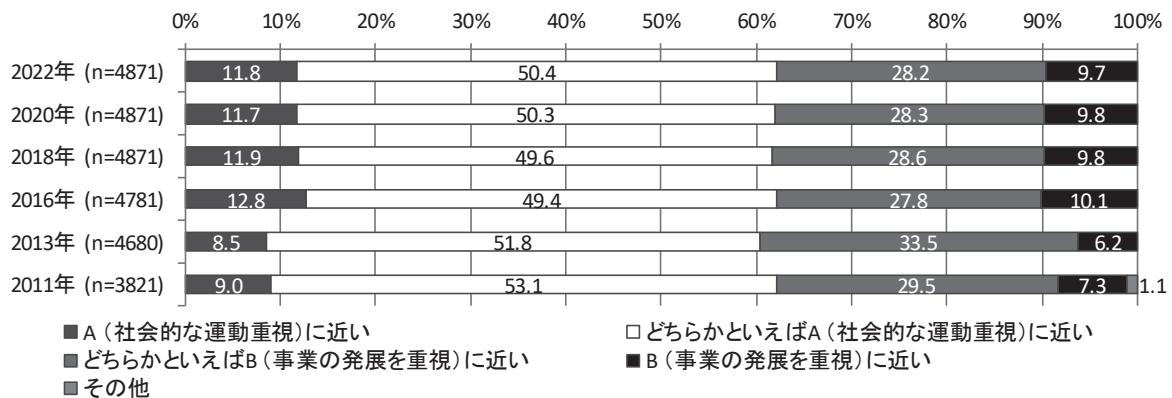
	複数回答 単位:%			
	Q33_1. 家族、友人、地域、 職場の仲間での活 動 (n=4871)	Q33_2. 民間組織・企業の活 動	Q33_3. 行政機関・自治体の 活動	Q50. 協同組合に期待す る活動やサービス
高齢者の介護支援	17.8	13.6	28.6	18.8
障害者の介護支援	9.8	10.2	21.6	13.0
生活困窮者支援	14.6	13.4	27.7	20.3
雇用の維持・拡大	21.0	30.1	28.6	18.7
家計相談	10.6	8.8	14.1	12.9
ライフプランニング	9.2	9.9	10.3	12.0
子育て支援	18.9	16.6	27.5	19.8
教育・文化活動	11.0	11.6	20.8	12.5
コミュニティの形成(多様なつな がり、交流の場)	14.0	10.4	14.5	15.8
自然・環境保護活動	12.8	16.1	20.8	16.2
防災・災害対策活動	22.0	18.4	32.4	18.6
食の安全・安心への取り組み	12.5	14.5	16.3	23.2
あてはまるものはない	37.8	37.4	32.4	38.0

③ -1-1 協同組合の取り組みの方向性－助け合いか市場ニーズへの対応か？－（Q51）経年比較

協同組合の取り組みの方向性を「助け合いや社会貢献活動などの社会的な運動を重視すべき」（以下、「運動型」）と「市場のニーズに対応した事業の発展に専念すべき」（以下、「事業型」）という観点から聞いたのが Q51 である。

- 「A（社会的な運動重視）に近い」は 11.8%、「どちらかといえば A（社会的な運動重視）に近い」は 50.4% で、運動型が 6 割強（62.2%）を占めた。この傾向は、直近 4 回の調査結果とほぼ同様である【図表 6-2-6】。

図表 6-2-6 協同組合の取り組みの方向性に対する考え方 経年比較（Q51）

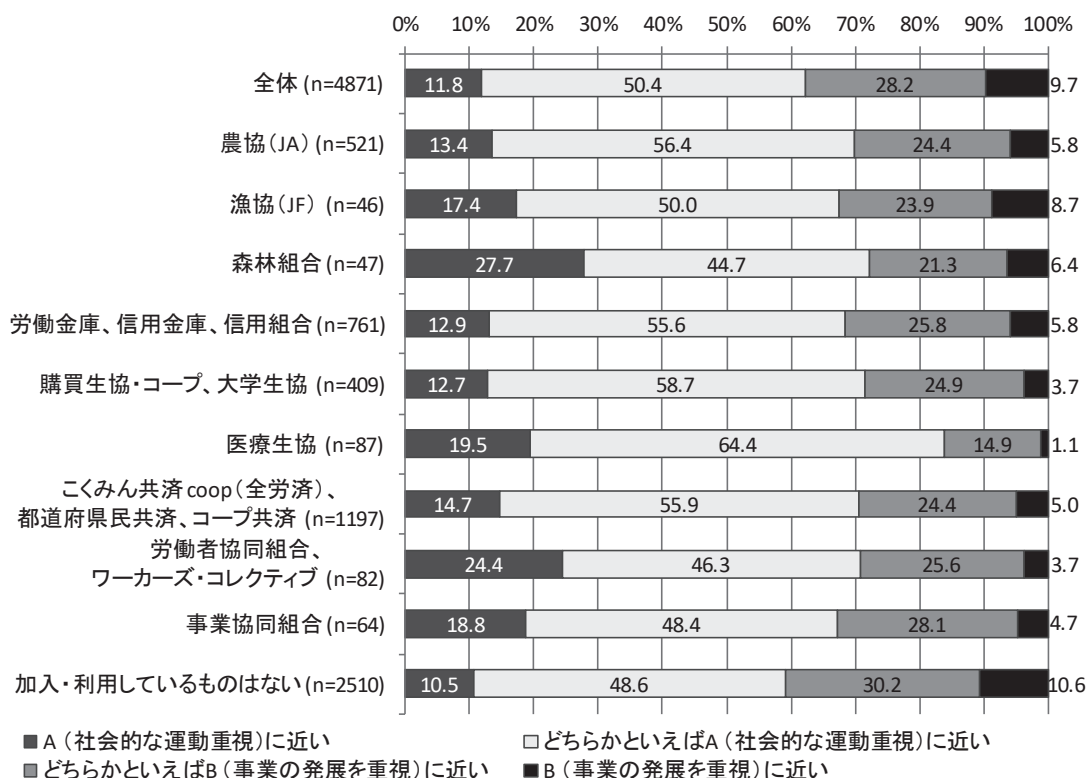


注) 2011年、2013年は参考値

③ -1-2 協同組合の取り組みの方向性に対する考え (Q51) 加入利用団体別

- 加入団体別の傾向は、すべての業種において運動型が7割前後となり、医療生協は8割を超えた【図表6-2-7】。
- 「加入・利用しているものはない」層は、「B(事業の発展を重視)に近い」が10.6%、「どちらかといえばB(事業の発展を重視)に近い」は30.2%で、両者を合わせると4割強(40.8%)であった。
- よって、何らかの協同組合に加入している場合、運動型への共感度が高いといえる。

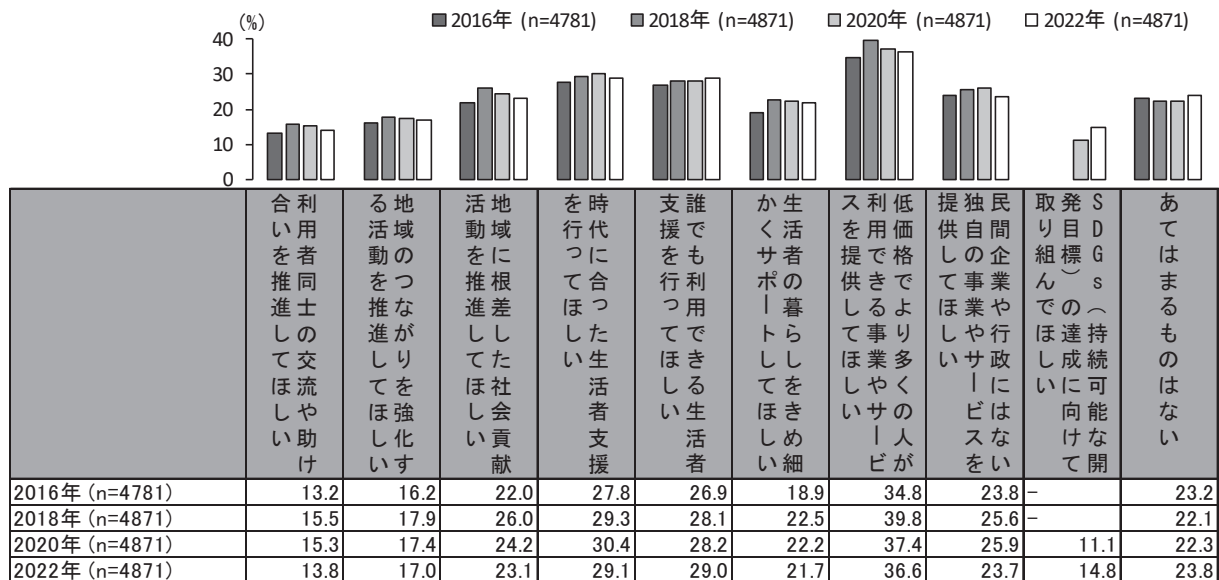
図表 6-2-7 協同組合の取り組みの方向性に対する考え方×加入利用団体別 (Q51)



④ -1-1 今後の協同組合への期待 (Q52) 経年比較

- 「低価格でより多くの人々が利用できる事業やサービスを提供してほしい」(36.6%) がもっとも多いが、減少傾向にある【図表 6-2-8】。
- 2割を超えた項目では、「時代に合った生活者支援を行ってほしい」(29.1%) が2番目に多かったが、2022年版調査では減少している。「誰でも利用できる生活者支援を行ってほしい」(29.0%) は一貫して増加している。「民間企業や行政にはない独自の事業やサービスを提供してほしい」(23.7%) も一定の期待が示されたが、2022年版調査では減少している。
- 「利用者同士の交流や助け合いを推進してほしい」(13.8%)、「地域のつながりを強化する活動を推進してほしい」(17.0%)、「地域に根差した社会貢献活動を推進してほしい」(23.1%) は微減しているが、地域における助け合いやコミュニティ形成に重要な価値をおく協同組合にとっては、今後とも検討すべき重要な課題と思われる。
- SDGs は前回 2020 年版調査で新たに追加した項目であるが、近年の SDGs の多面的な取組の展開に鑑み、今後も増えていくことが予想される。
- 「あてはまるものはない」(23.8%) は、直近 4 回の調査で一貫して 2 割強を占めている。

図表 6-2-8 今後の協同組合への期待 経年比較 (Q52)



④ -1-2 今後の協同組合への期待 (Q52) 加入利用団体別

- 加入団体別の期待はその従事する事業に応じて多様な傾向を示しているが、全般的に「低価格でより多くの人々が利用できる事業やサービスを提供してほしい」という回答割合が高い【図表 6-2-9】。

図表 6-2-9 今後の協同組合への期待×加入利用団体別 (Q52)

複数回答 単位:%

	合利用を推進して交流しやすい	地域の活動を推進して強化する	地域活動を推進して社会貢献	時代に合わせてほしい生活者支援	誰でも利用してほしい生活者	生活者の暮らしてほめ細かい	生活者サポートしてほしい	利用提格より多様なサービスが	低価格でより多様なサービスが	提供しやすさをい	民間企業や行政にはない	取組(達成)の持続可能性を開	SDGs(持続可能性)を開	あてはまるものはない
全体 (n=4871)	13.8	17.0	23.1	29.1	29.0	21.7	36.6	23.7	14.8	23.8				
農協(JA) (n=521)	20.7	27.8	35.5	33.2	34.4	28.2	48.0	32.6	22.5	8.3				
漁協(JF) (n=46)	28.3	21.7	34.8	23.9	32.6	32.6	32.6	32.6	26.1	4.3				
森林組合 (n=47)	29.8	36.2	40.4	29.8	29.8	36.2	27.7	31.9	36.2	6.4				
労働金庫、信用金庫、信用組合 (n=761)	20.1	23.8	30.4	32.3	33.6	27.1	44.8	31.7	20.9	10.1				
購買生協・コープ、大学生協 (n=409)	23.5	23.7	36.2	36.2	34.5	29.1	52.6	36.2	27.1	7.6				
医療生協 (n=87)	19.5	28.7	39.1	33.3	34.5	34.5	47.1	40.2	34.5	4.6				
こくみん共済 coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済 (n=1197)	16.0	20.6	27.7	35.7	35.1	28.9	51.2	29.2	20.5	9.3				
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ (n=82)	32.9	29.3	29.3	41.5	31.7	28.0	46.3	35.4	23.2	6.1				
事業協同組合 (n=64)	26.6	31.3	29.7	37.5	34.4	37.5	32.8	18.8	29.7	9.4				
加入・利用しているものはない (n=2510)	11.9	14.7	20.4	28.0	27.9	19.4	30.4	21.2	11.6	31.5				

⑤ SDGs に関して協同組合に期待すること (Q53) 加入利用団体別

本調査では、新たに SDGs の 17 目標を列挙し、具体的に協同組合に力を入れてほしいと期待するものを聞いた【図表 6-2-10】。

- すべての目標に対して多様な期待が示され、業種による特徴も見られるが、全体で最も多かったのが「③すべての人に健康と福祉を」(29.8%)で、「①貧困をなくそう」(27.3%)、「⑩住み続けられるまちづくりを」(26.5%)、「⑧働きがいも 経済成長も」(20.5%)が続いた。
- SDGs は、単に地球環境問題として持続可能性を捉えるのではなく、経済、政治、文化的側面を包含した複合的・多元的な視点から、これからの社会の進むべき方向性を探る試みであり、協同組合がめざしてきたものと重なる部分も多い。自らの事業との接点を模索し

つつ、17の目標を切り離さずに全体性を有する持続可能な社会の実現に向けて何ができるのかを考え行動することが求められるであろう。

図表 6-2-10 SDGs に関して協同組合に期待すること×加入利用団体別 (Q53)

	複数回答 単位:%																	
	① 貧困をなくそう	② 飢餓をゼロに	③ すべての人に健康と福祉を	④ 質の高い教育をみんなに	⑤ ジェンダー平等を実現しよう	⑥ 安全な水とトイレを世界中に	⑦ エネルギーをみんなにそしてクリーンに	⑧ 働きがいも経済成長も	⑨ 産業と技術革新の基盤をつくろう	⑩ 人や国の不平等をなくそう	⑪ 住み続けられるまちづくりを	⑫ つくる責任 つかう責任	⑬ 気候変動に具体的な対策を	⑭ 海の豊かさを守ろう	⑮ 陸の豊かさを守ろう	⑯ 平和と公正をすべての人に	⑰ パートナーシップで目標を達成しよう	あてはまるものはない
全体 (n=4871)	27.3	15.7	29.8	13.0	9.7	12.4	14.0	20.5	8.7	16.1	26.5	16.4	11.8	15.3	12.9	17.1	7.7	27.4
農協 (JA) (n=521)	31.3	19.2	35.9	14.0	10.4	15.5	18.8	28.0	14.4	18.4	37.0	24.4	16.1	20.9	21.1	21.7	10.4	14.0
漁協 (JF) (n=46)	19.6	17.4	43.5	23.9	32.6	23.9	26.1	34.8	21.7	21.7	26.1	23.9	28.3	23.9	13.0	21.7	19.6	4.3
森林組合 (n=47)	25.5	21.3	25.5	14.9	27.7	19.1	40.4	25.5	23.4	19.1	31.9	23.4	23.4	21.3	17.0	23.4	25.5	8.5
労働金庫、信用金庫、信用組合 (n=761)	31.1	16.4	32.6	15.6	12.2	15.2	17.7	27.2	13.5	19.3	33.4	21.8	15.5	18.1	16.0	21.4	10.4	15.4
購買生協・コープ、大学生協 (n=409)	34.2	25.7	41.3	19.1	13.4	17.8	24.2	24.4	10.5	21.5	35.9	32.5	17.6	24.0	21.3	21.8	13.2	11.0
医療生協 (n=87)	39.1	23.0	41.4	23.0	25.3	21.8	26.4	23.0	13.8	24.1	32.2	29.9	27.6	23.0	26.4	24.1	16.1	6.9
こくみん共済 coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済 (n=1197)	32.0	18.9	39.3	16.4	12.5	15.0	19.2	25.7	11.3	21.6	34.3	21.6	14.0	19.1	15.5	22.1	10.2	13.8
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ (n=82)	25.6	18.3	28.0	26.8	24.4	28.0	23.2	29.3	25.6	18.3	34.1	28.0	22.0	23.2	23.2	20.7	15.9	11.0
事業協同組合 (n=64)	25.0	23.4	23.4	34.4	29.7	17.2	28.1	31.3	23.4	20.3	29.7	28.1	25.0	17.2	17.2	25.0	18.8	9.4
加入・利用しているものはない (n=2510)	27.2	14.9	27.5	11.9	8.9	11.0	12.0	18.6	6.7	15.1	23.0	12.7	10.9	14.1	11.3	15.5	7.1	34.5

⑥ 労働者協同組合法の認知（Q54）加入利用団体別

2020年12月4日に成立（同年12月11日公布）した労働者協同組合法（労協法）が、2022年10月1日に施行されたことを踏まえ、本調査から新たに労協法の認知度に関する設問を設けた【図表6-2-11】。

- 施行されたばかりということもあり、「知っている」は3.8%、「聞いたことがある」は12.9%にとどまった。とはいえ、協同組合加入者の認知度は全体平均を上回り、森林組合や事業協同組合では「知っている」「聞いたことがある」の合計が7割を超えた。

図表 6-2-11 労働者協同組合法の認知×加入利用団体別（Q54）

単位：%

	知っている	聞いたことがある	知らない
全体 (n=4871)	3.8	12.9	83.3
農協 (JA) (n=521)	7.7	14.4	77.9
漁協 (JF) (n=46)	32.6	32.6	34.8
森林組合 (n=47)	40.4	36.2	23.4
労働金庫、信用金庫、信用組合 (n=761)	8.7	16.4	74.9
購買生協・コープ、大学生協 (n=409)	8.8	17.8	73.3
医療生協 (n=87)	23.0	29.9	47.1
こくみん共済 coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済 (n=1197)	6.8	16.4	76.9
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ (n=82)	25.6	31.7	42.7
事業協同組合 (n=64)	37.5	35.9	26.6
加入・利用しているものはない (n=2510)	1.5	10.2	88.3

7. まとめ

7-1 生活実態・意識調査結果から見えてきたもの

『勤労者の生活意識と協同組合に関するアンケート調査』に着手したのは、3.11 東日本大震災が起こった 2011 年秋だった。前回 2020 年版調査は、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) が猛威を振るい混沌とした時期に実施された。そして、第 6 回目となる本 2022 年版調査時点でも依然としてコロナ禍は収束の見通しが立たない状況にある。その中で、働き方を含むライフスタイルは大きく変化した。本アンケート調査前半部分では、11 年間の社会変化だけでなく、「with コロナ」のなかで勤労者の生活実態・意識と社会観がどのように変化していったのかを読み解こうと試みた (第 3-4 章: Q15-33)。ただし、その考察からは、変化だけでなく、変わらなかった／変わっていない点も明らかになっている。その上で、いくつかの特徴的な結果について述べておきたい。

- ① コロナ禍の影響に関して、前回 2020 年版調査と比べて、2022 年版調査では一年前と比較した生活や今後の生活の変化に対する見通しを肯定的に捉える割合が回復傾向にあることが示された。しかし、依然として過去の調査結果の水準にまで回復しておらず、コロナ禍で受けたダメージの深刻さを物語っている。また、「社会のあり方全般 (政治・経済)」に対する悲観的な回答結果に見られるように、コロナ禍の 2 年間の政治への不信感や先行きの見えない経済への不安はさらに強まっていることが分かる。
- ② 人との関りについては、過去の調査でも「インターネット上でやり取りする人やグループとの関係」を大切だと考えている層はそれほど多くないことが明らかにされているが、その割合は少しずつ増加傾向にある。コロナ禍においてやむを得ずオンラインを活用することになったという事情があったとしても、結果的に IT 技術の習得や環境整備に拍車をかけたことは間違いない。現状では若年層を中心として肯定的な反応が多いが、年代層の広がりとともに人間関係構築の重要なツールに改めて位置づけられる可能性は大いに考えられる。
- ③ ただし、全般的に「コミュニケーションを取っている相手・相談する相手がいない」層が増加しており、孤独・孤立社会の進行とともに日常的なコミュニケーション相手の不在は深刻化している。
- ④ 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) が地域活動や市民活動に与える影響については、オンライン会議等が普及し、それに適応しつつある中で、若干ではあるが「参加頻度が増えた」という回答が増加し、「参加できなくなった」という回答は減少した。しかし、「参加頻度が減った」という回答は増加している。
- ⑤ 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) は、地域活動・市民活動への参加頻度だけでなく、参加の形 (質) にも大きな影響を及ぼしている。2022 年版調査では、最大の変化であるオンライン化に対する評価について深掘りする設問を新たに設けた。その結果、評価に関わ

る5項目すべて（「参加頻度が増える」/「意見が出しやすい」/「会議を進行しやすい」/「人とのつながりが深まる」/「意見がまとまりやすい」）に対してネガティブな反応が多かった。なかでも、年代による違いはあるものの「意見がまとまりやすい」と考えている回答割合は4割を下回った。よって、頻度だけでなく、対話の空間の質に関する考察はさらに深める必要があるであろう。

- ⑥ コロナ禍での混乱状況にあった前回2020年版調査と比べると、日々の暮らしにおいて「不安を感じていることはない」（13.2%）という回答が増加している。しかし、依然として多くの回答者が何らかの課題や不安を抱えている。
- ⑦ 上記の不安や困りごとへの対処方法について、自助・共助・公助の3類型に分けて分析した結果、2020年版調査との比較では公助型が増加しているが、依然として自助型が多数を占める。本アンケートシリーズでは、「自助」と回答した理由の多くが他人への配慮型（「他人に迷惑をかけてはいけないから」というものであることを明らかにしてきたが、今回の調査では若干減少している。ただし、それと対置して語られてきた「自己責任型」も減少しており、増加しているのは「独立・自立型」であった。このことは、原因（責任の所在）を追及するよりも今を生きるのに精一杯である状態の表れ、ないし頼る先がない孤独・孤立社会の深刻化によって生み出された心性の反映とも読み取れる。

7-2 協同組合に対する認知・理解度および評価・期待 調査結果から見てきたもの

協同組合の認知と理解度および評価と期待（Q34-54）では、以下の点が明らかになった。

- ① 社会問題や日常の暮らしの問題解決のアクターとして協同組合は認知されていない。近年の調査の中ではもっとも高い6.1%であったが、2011年調査開始当初から最下位であることには変わりはない。
- ② 各種協同組合の存在を「知っている」割合は、全般的に減少傾向にある。2022年版調査では、調査史上初めてこくみん共済coop（全労済）、都道府県民共済、コープ共済が農協（JA）を上回った。
- ③ 各種協同組合団体の「協同組合」としての認知は概して低い。こくみん共済coop（全労済）、都道府県民共済、コープ共済（40.3%）以外で4割を超えた業種はなく、協同組合としての認知度の低さのみならず、低下傾向が明らかになった。2011年版調査以来一貫して一番の認知度を誇っていた農協（JA）は、前回2020年版調査で初めて3位になり、本2022年版調査では3割台（37.7%）にまで落ち込んだ。
- ④ 自ら加入している団体への協同組合としての認知度は低く、もっとも割合の高い農協（JA）組合員の認知度でも66.6%で、全体で6割を超えたのは購買生協・コープ、大学生協（63.1%）/こくみん共済coop（全労済）、都道府県民共済、コープ共済（60.2%）を加えた3団体だけであった。加えて、他業種協同組合に対する認知度・理解度はさらに低い。業界団体だ

- けでなく、協同組合の仲間への理解と協同・連携の意識の醸成は大きな課題であろう。
- ⑤ 協同組合を「民間の営利団体のひとつである」と捉えている回答割合が 26.7%で、「民間の非営利団体である」(17.6%) よりも高い。依然として非営利事業体としての協同組合の理解が浸透していないだけでなく、協同組合の存在を認知していない層が増えている。
 - ⑥ 「加入している組合員が出資し運営している」という協同組合の組織原理を理解している割合は 5 割を下回っており (46.4%)、近年はさらに低下傾向にある。また、「わからない」(39.2%) という回答は増加傾向にあり、4 割に近づきつつある。
 - ⑦ 協同組合の理念に対する共感度は一貫して高い。このことは、協同組合のような組織が現代社会に必要とされていることを示唆している。つまり、協同組合という事業組織が社会に共感を持って受け止められる土壌はあるといえる。よって、存在のみならず理念も含めた認知度の向上が肝要となろう。
 - ⑧ 協同組合への加入理由において、過去の調査でも常に突出している「事業やサービスを利用したいから」が、2022 年版調査では減少に転じた。加入理由の多様性に起因するとも考えられるが、事業やサービスへのニーズ自体が減少している可能性も否定できない。
 - ⑨ 加入のきっかけは、知り合いから勧められた(「家族や親戚に勧められた」/「友人や近所・地域の人に勧められた」)が多く、パンフレットやチラシも一定の効果があることが分かった。また、経年傾向からは、まだ割合は低いもののインターネットサイト関連(「インターネットサイトで取り組み内容を見た」/「団体のホームページを見た」)が一貫して増え続けている点がひとつの特徴である。
 - ⑩ 未加入者の理由として「加入するきっかけがなかったから」が最も多い。事業・サービスの充実や認知度向上とともに、どのようにつながりの空間や関係性を構築するかという点は重要な検討課題であろう。
 - ⑪ 協同組合に対するイメージについて「とてもあてはまる」という回答が多かったのは、「保守的なイメージがある」/「体質が古く、閉鎖的なイメージがある」であった。ただし、「まああてはまる」を合わせた肯定的なイメージとして、「保守的なイメージがある」以外に「人のつながりや助け合いを重視している」/「地域に根ざした社会貢献を行っている」/「より良い社会を追求している」が 6 割を超えた。つながりや地域を基盤とする事業・活動を大切にしてきた協同組合思想との親和性を見出すことができる。
 - ⑫ 今後の協同組合の取り組みの方向性について、「助け合いや社会貢献活動などの社会的な運動を重視すべき」という回答が 6 割を超え、経年傾向でも一貫している。
 - ⑬ 前回 2020 年版調査で新たに加えた SDGs に関して、まだ協同組合への期待としては多くないが (14.8%)、伸び率は高く、今後も増えることが予想される。また、本 2022 年版調査ではさらに SDGs の 17 目標についてより詳細に各種協同組合への期待を聞いた。その動向は今後とも注視したい。
 - ⑭ 2022 年版調査で新たに設けた、2022 年 10 月 1 日に施行された労働者協同組合法(労協法)

に関しては、まだ十分な認知状況にあるとはいえない。

7-3 総括 — 持続可能な地域社会の実現に向けて —

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が発生して3年が経った。世界中に蔓延し、感染拡大はいまだ収束の兆しを見せていない。コロナ禍は、人間の欲望が自然や社会との調和を超えた領域にまで浸食した結果ともいえるが、われわれの暮らしの文脈からみれば、これまで私たちが直視してこなかった、あるいは敢えて目を背けてきた社会の構造的問題が可視化されたという側面もある。

そのような中で、コロナ禍にどのように向き合うのかといった政治的なスタンスや国際的な動きとも連動しながら、アフター(after)コロナ/ポスト(post)コロナ、あるいはウィズ(with)コロナかといった議論もされてきた。まだその行方は定かではない。ただし、少なくとも、いつかこのような状態が終わって元に戻るというのではなく、不可逆的な変化に対峙しているということは間違いないであろう。その際に求められるのは、変化への対応だけでなく、既存の社会の構造的矛盾を見直し、新たな社会経済のあり方を模索することにある。協同組合は、その時にどのような役割を發揮できるのかが問われる。

折しも、コロナ禍で混乱を極めていた2020年12月の臨時国会において42年ぶりの協同組合関連法である労働者協同組合法が成立し、2022年10月1日に施行された。その第1条（目的）は以下のようなものである。

「この法律は、各人が生活との調和を保ちつつその意欲及び能力に応じて就労する機会が必ずしも十分に確保されていない現状等を踏まえ、組合員が出資し、それぞれの意見を反映して組合の事業が行われ、及び組合員自らが事業に従事することを基本原則とする組織に関し、設立、管理その他必要な事項を定めること等により、多様な就労の機会を創出することを促進するとともに、当該組織を通じて地域における多様な需要に応じた事業が行われることを促進し、もって持続可能な活力ある地域社会の実現に資することを目的とする」（傍点筆者）

地域に山積する暮らしの課題やニーズをくみ取り、多様な仕事おこしや地域づくりに取り組む労働者協同組合（以下、ワーカーズ）の実践の広がり、持続可能な活力ある地域社会の実現に大きな役割を果たすことが期待される。しかし、それはワーカーズに限らず協同組合一般にあてはまることでもある。実際に、既存の協同組合でも子ども食堂、フードバンク（パントリー）、社会的な困難な状態にある人びとへの支援、居場所づくり、環境保全、平和運動等々、地域に根ざしたさまざまな活動に取り組んでおり、さらにその活動を1組織の枠にとどめず、多様な協同組合の仲間、NPOや自治会・町内会などの地域組織・市民組織、行政との協働など、さまざまな協同ネットワークを形成しながら地域の特性に即した多様な実践が展開している。

困難な時代にこそ協同が求められる。個別利害の共通性にもとづく協同から、他者へのケアの思想を伴う協同へと、いかにして「協同」の質を転換させるか。時代の岐路に立ち、あらためてわれわれに課せられた使命を痛感するとともに、つながりを通して希望を生み出す協同組合の可能性に思いを巡らせている。

本アンケート調査分析は、意識調査という性格上、必ずしも具体的な方途を示すものにはなっていない。その力点は、勤労者の暮らしの実態と協同組合に対する意識を明らかにすることに据えられている。しかし、社会のつながりや連帯を創り出す主体としての協同組合の発展にむけた課題と可能性の検討素材を提供することはできたように思われる。市民一人ひとりが主体となった持続可能な活力ある地域・社会づくりの実現に向けた多様な議論の広がりや資することができれば幸いである。

本調査プロジェクトの設計・分析・報告書作成の過程において、多くの方々の支援と助言をいただいた。とりわけ、全労済協会ならびにトランスコスモス株式会社の皆様には多大なるご支援をいただいた。この場を借りて御礼申し上げたい。

関連報告書

- 全労済・全労済協会（2007）『自主福祉の高まりと全労済の新たな役割』全労済協会。
- 大高研道・全労済協会（2012）『協同組合と生活意識に関するアンケート調査結果』全労済協会。
- 永由裕美・全労済協会（2014）『勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書〈2013年版〉』全労済協会。
- 大高研道・全労済協会（2017）『勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書〈2016年版〉』全労済協会。
- 大高研道・全労済協会（2019）『勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書〈2018年版〉』全労済協会。
- 大高研道・全労済協会（2021）『勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書〈2020年版〉』全労済協会。

「勤労者の生活意識と協同組合に関する調査〈2022年版〉」 アンケートの設問および単純集計

Q1 あなたの性別をお答えください。(回答は1つ)

	度数	%
男性	2,454	50.4
女性	2,417	49.6
全体	4,871	100.0

Q2 あなたの年齢をお答えください。
(回答は1つ)

	度数	%
20-29 歳	835	17.1
30-39 歳	987	20.3
40-49 歳	1,312	26.9
50-59 歳	1,196	24.6
60-64 歳	541	11.1
全体	4,871	100.0

Q3 あなたがお住まいの都道府県をお答えください。
(回答は1つ)

	度数	%
北海道	196	4.0
青森県	44	0.9
岩手県	44	0.9
宮城県	90	1.8
秋田県	45	0.9
山形県	45	0.9
福島県	69	1.4
茨城県	107	2.2
栃木県	74	1.5
群馬県	70	1.4
埼玉県	279	5.7
千葉県	239	4.9
東京都	576	11.8
神奈川県	364	7.5
新潟県	80	1.6
富山県	43	0.9
石川県	43	0.9
福井県	35	0.7
山梨県	37	0.8
長野県	74	1.5
岐阜県	72	1.5
静岡県	136	2.8
愛知県	284	5.8
三重県	65	1.3
滋賀県	52	1.1
京都府	95	2.0
大阪府	335	6.9
兵庫県	199	4.1
奈良県	49	1.0
和歌山県	43	0.9
鳥取県	29	0.6
島根県	34	0.7
岡山県	68	1.4
広島県	104	2.1
山口県	48	1.0
徳島県	40	0.8
香川県	42	0.9
愛媛県	47	1.0
高知県	36	0.7
福岡県	190	3.9
佐賀県	38	0.8
長崎県	48	1.0
熊本県	62	1.3
大分県	46	0.9
宮崎県	44	0.9
鹿児島県	55	1.1
沖縄県	56	1.1
全体	4,871	100.0

Q4 あなたは世帯主ですか。

（回答は1つ）

	度数	%
はい(世帯主)	2,723	55.9
いいえ(世帯主でない)	2,148	44.1
全体	4,871	100.0

Q5 あなたの現在の婚姻状況をお答えください。

（回答は1つ）

	度数	%
既婚(事実婚を含む)	2,590	53.2
未婚	1,864	38.3
離別・死別	417	8.6
全体	4,871	100.0

Q6 あなたの同居ご家族に該当する方をお答えください。（回答はいくつでも）

※義理の関係も含めてお考えください。

	度数	%
配偶者	2,493	51.2
親(配偶者の親も含む)	1,269	26.1
子(未就学児)	440	9.0
子(小学生・中学生)	674	13.8
子(高校生・大学生等の学生)	533	10.9
子(社会人)	502	10.3
孫	17	0.3
その他	357	7.3
本人のみ(一人暮らし)	1,101	22.6
全体	4,871	100.0

Q7 あなたの現在の就業形態についてお答えください。（回答は1つ）

※勤め先での一時休業や産前・産後休暇、育児休業、介護休業などで一時的に休んでいる方は、休業・休暇の前の就業形態をお答えください。

	度数	%
正社員(役員を除く)	2,985	61.3
パートタイマー	926	19.0
アルバイト	311	6.4
契約社員	336	6.9
派遣労働者	201	4.1
嘱託	53	1.1
その他	59	1.2
全体	4,871	100.0

Q8 あなたの業種についてお答えください。（回答は1つ）

	度数	%
製造業・建設業・鉱業	1,192	24.5
電気・ガス・熱供給・水道業	74	1.5
運輸業・情報通信業	451	9.3
卸売業・小売業・飲食サービス業	670	13.8
金融業・保険業	229	4.7
不動産業	99	2.0
医療、福祉、教育・学習支援	732	15.0
その他サービス業	1,071	22.0
その他	353	7.2
全体	4,871	100.0

Q9 あなたの1週間の平均的な勤務時間をお答えください。(回答は1つ)

	度数	%
1週間あたり20時間未満	684	14.0
1週間あたり20時間以上40時間未満	1,678	34.4
1週間あたり40時間以上60時間未満	2,255	46.3
1週間あたり60時間以上	254	5.2
全体	4,871	100.0

Q10 あなたは労働組合に加入していますか。(回答は1つ)

	度数	%
勤務先の労働組合に加入している	1,428	29.3
勤務先に労働組合はあるが、別の労働組合に加入している	57	1.2
勤務先に労働組合はなく、別の労働組合に加入している	66	1.4
労働組合に加入していない	3,320	68.2
全体	4,871	100.0

Q11 あなたの配偶者の就業形態についてお答えください。(回答は1つ)

※勤め先での一時休業や産前・産後休暇、育児休業、介護休業などで一時的に休んでいる方は、休業・休暇の前の就業形態をお答えください。

	度数	%
正社員(役員を除く)	1,386	53.5
パートタイマー	458	17.7
アルバイト	53	2.0
契約社員	98	3.8
派遣労働者	39	1.5
嘱託	27	1.0
会社役員	34	1.3
自営業・内職	94	3.6
家業の手伝い(専業主婦・主夫)	223	8.6
その他	11	0.4
働いていない	167	6.4
全体	2,590	100.0

Q12 あなたの個人年収をお答えください。（回答は1つ）

※ご家族の年収は含めずにお答えください。

※「年金」や「不動産収入」などの勤労給与以外の収入は含めずにお答えください。

	度数	%
100万円未満	494	10.1
100万円以上～200万円未満	720	14.8
200万円以上～300万円未満	726	14.9
300万円以上～400万円未満	716	14.7
400万円以上～500万円未満	592	12.2
500万円以上～600万円未満	349	7.2
600万円以上～700万円未満	263	5.4
700万円以上～800万円未満	180	3.7
800万円以上～900万円未満	115	2.4
900万円以上～1,000万円未満	58	1.2
1,000万円以上～1,500万円未満	90	1.8
1,500万円以上～2,000万円未満	16	0.3
2,000万円以上	6	0.1
収入はない(休職中など)	7	0.1
答えたくない・わからない	539	11.1
全体	4,871	100.0

Q12 【再集計】あなたの個人年収をお答えください。（回答は1つ）

※ご家族の年収は含めずにお答えください。

※「年金」や「不動産収入」などの勤労給与以外の収入は含めずにお答えください。

	度数	%
100万円未満	494	11.4
100万円以上～200万円未満	720	16.6
200万円以上～300万円未満	726	16.8
300万円以上～400万円未満	716	16.5
400万円以上～500万円未満	592	13.7
500万円以上～600万円未満	349	8.1
600万円以上～700万円未満	263	6.1
700万円以上～800万円未満	180	4.2
800万円以上～900万円未満	115	2.7
900万円以上～1,000万円未満	58	1.3
1,000万円以上～1,500万円未満	90	2.1
1,500万円以上～2,000万円未満	16	0.4
2,000万円以上	6	0.1
収入はない(休職中など)	7	0.2
全体	4,332	100.0

※「答えたくない・わからない」を除いて再集計

Q13 個人年収が「100万円以上～200万円未満」と回答された方にお聞きします。あなたの個人年収にあてはまるものをお答えください。（回答は1つ）

※ご家族の年収は含めずにお答えください。

※「年金」や「不動産収入」などの勤労給与以外の収入は含めずにお答えください。

	度数	%
103万円以下	378	16.1
103万円超	1,974	83.9
全体	2,352	100.0

※Q5で「既婚（事実婚を含む）」と回答した人が対象

※「103万円以下」は、個人年収が「100万円未満」（Q12）と「103万円以下」（Q13）を合わせて再集計した。「103万円超」は、「103万円超」（Q13）および200万円以上の全ての回答者を含む（Q12）。

Q14 あなたの家庭の世帯年収をお答えください。(回答は1つ)

※「年金」や「不動産収入」などの勤労給与以外の収入は含めずにお答えください。

	度数	%
100万円未満	37	1.0
100万円以上～200万円未満	97	2.6
200万円以上～300万円未満	193	5.1
300万円以上～400万円未満	277	7.3
400万円以上～500万円未満	362	9.6
500万円以上～600万円未満	380	10.1
600万円以上～700万円未満	338	9.0
700万円以上～800万円未満	366	9.7
800万円以上～900万円未満	228	6.0
900万円以上～1,000万円未満	217	5.8
1,000万円以上～1,500万円未満	347	9.2
1,500万円以上～2,000万円未満	70	1.9
2,000万円以上	29	0.8
収入はない(休職中など)	3	0.1
答えたくない・わからない	826	21.9
全体	3,770	100.0

※一人暮らしは含まない

Q14 【再集計】あなたの家庭の世帯年収をお答えください。(回答は1つ)

※「年金」や「不動産収入」などの勤労給与以外の収入は含めずにお答えください。

	度数	%
100万円未満	73	1.9
100万円以上～200万円未満	222	5.7
200万円以上～300万円未満	403	10.3
300万円以上～400万円未満	506	12.9
400万円以上～500万円未満	532	13.6
500万円以上～600万円未満	465	11.9
600万円以上～700万円未満	391	10.0
700万円以上～800万円未満	393	10.0
800万円以上～900万円未満	245	6.2
900万円以上～1,000万円未満	229	5.8
1,000万円以上～1,500万円未満	358	9.1
1,500万円以上～2,000万円未満	73	1.9
2,000万円以上	30	0.8
収入はない(休職中など)	4	0.1
全体	3,924	100.0

※一人暮らしを含む

※「答えたくない・わからない」を除いて再集計

Q15 現在の生活に関する満足度をお聞かせください。（回答は横の行ごとに1つずつ）

上段:度数 下段:%

	全体	満足している	まあ満足している	強いていうなら満足している	強いていうなら不満である	やや不満である	不満である
社会のあり方全般（政治・経済など）	4,871	89	519	1,086	1,649	788	740
	100.0	1.8	10.7	22.3	33.9	16.2	15.2
家族を含めた人間関係	4,871	544	1,429	1,602	826	253	217
	100.0	11.2	29.3	32.9	17.0	5.2	4.5
地域社会との関係	4,871	145	877	2,400	1,039	251	159
	100.0	3.0	18.0	49.3	21.3	5.2	3.3
仕事	4,871	232	1,018	1,627	1,074	480	440
	100.0	4.8	20.9	33.4	22.0	9.9	9.0
家計の状態	4,871	177	771	1,426	1,255	636	606
	100.0	3.6	15.8	29.3	25.8	13.1	12.4
総合的に見た自分の生活	4,871	202	993	1,709	1,058	510	399
	100.0	4.1	20.4	35.1	21.7	10.5	8.2

Q16 昨年の今頃と比べて、最近の生活に変化はありましたか。（回答は横の行ごとに1つずつ）

※特に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行以前との比較を念頭にご回答ください

上段:度数 下段:%

	全体	良くなった	やや良くなった	あまり変わらないが、強いていうなら良くなった	あまり変わらないが、強いていうなら悪くなった	やや悪くなった	悪くなった
社会のあり方全般（政治・経済など）	4,871	56	220	1,087	1,977	772	759
	100.0	1.1	4.5	22.3	40.6	15.8	15.6
家族を含めた人間関係	4,871	274	537	2,614	1,084	189	173
	100.0	5.6	11.0	53.7	22.3	3.9	3.6
地域社会との関係	4,871	93	308	2,751	1,418	176	125
	100.0	1.9	6.3	56.5	29.1	3.6	2.6
仕事	4,871	166	499	2,107	1,386	357	356
	100.0	3.4	10.2	43.3	28.5	7.3	7.3
家計の状態	4,871	123	367	1,864	1,570	466	481
	100.0	2.5	7.5	38.3	32.2	9.6	9.9
総合的に見た自分の生活	4,871	135	477	2,099	1,377	429	354
	100.0	2.8	9.8	43.1	28.3	8.8	7.3

Q17 今後の生活は今と比べてどうなるとお思いますか。（回答は横の行ごとに1つずつ）

上段:度数 下段:%

	全体	今より良くなると思う	今よりやや良くなると思う	あまり変わらないと思うが、強いていうなら良くなると思う	あまり変わらないと思うが、強いていうなら悪くなると思う	今よりやや悪くなると思う	今より悪くなると思う
社会のあり方全般（政治・経済など）	4,871	74	279	1,236	1,843	761	678
	100.0	1.5	5.7	25.4	37.8	15.6	13.9
家族を含めた人間関係	4,871	279	602	2,573	1,058	201	158
	100.0	5.7	12.4	52.8	21.7	4.1	3.2
地域社会との関係	4,871	117	326	2,689	1,358	209	172
	100.0	2.4	6.7	55.2	27.9	4.3	3.5
仕事	4,871	147	477	2,195	1,370	378	304
	100.0	3.0	9.8	45.1	28.1	7.8	6.2
家計の状態	4,871	140	448	1,983	1,446	449	405
	100.0	2.9	9.2	40.7	29.7	9.2	8.3
総合的に見た自分の生活	4,871	187	488	2,155	1,305	403	333
	100.0	3.8	10.0	44.2	26.8	8.3	6.8

Q18 将来に対するあなたのお考えについて、それぞれあてはまるものをお選びください。(回答は横の行ごとに1つずつ)

	上段:度数 下段:%				
	全体	とてもあてはまる	まああてはまる	あまりあてはまらない	全くあてはまらない
将来に備えるよりも、今の生活を充実させたい	4,871	358	2,209	2,021	283
	100.0	7.3	45.4	41.5	5.8
今の生活の維持で精一杯で、将来に備える余裕はない	4,871	956	2,142	1,496	277
	100.0	19.6	44.0	30.7	5.7
自分なりの考えや計画を持って将来の生活に備えている	4,871	366	2,515	1,599	391
	100.0	7.5	51.6	32.8	8.0
今の暮らしがこのまま続けばよいと思う	4,871	390	2,487	1,457	537
	100.0	8.0	51.1	29.9	11.0

Q19 働くことに関するあなたのお考えについて、それぞれあてはまるものをお選びください。(回答は横の行ごとに1つずつ)

	上段:度数 下段:%				
	全体	とてもあてはまる	まああてはまる	あまりあてはまらない	全くあてはまらない
働くことにやりがいを感じている	4,871	386	2,217	1,634	634
	100.0	7.9	45.5	33.5	13.0
自分の仕事に社会的な意義を感じている	4,871	305	2,251	1,759	556
	100.0	6.3	46.2	36.1	11.4
職場内で自分の存在・役割を認められていると感じている	4,871	361	2,539	1,469	502
	100.0	7.4	52.1	30.2	10.3
働く目的はお金を得るためである	4,871	1,694	2,563	546	68
	100.0	34.8	52.6	11.2	1.4

Q20 あなたにとって以下の人間関係は、どの程度大切ですか。あなたのお考えにそれぞれあてはまるものをお選びください。(回答は横の行ごとに1つずつ)

	上段:度数 下段:%				
	全体	とても大切だと思う	まあ大切だと思う	あまり大切ではないと思う	全く大切ではないと思う
家族との関係	4,871	1,980	2,387	413	91
	100.0	40.6	49.0	8.5	1.9
身近な友人との関係	4,871	1,241	2,941	559	130
	100.0	25.5	60.4	11.5	2.7
職場や趣味などのコミュニティやグループとの関係	4,871	588	3,056	1,007	220
	100.0	12.1	62.7	20.7	4.5
近所や地域の人の関係	4,871	380	2,945	1,287	259
	100.0	7.8	60.5	26.4	5.3
インターネット上でやり取りする人やグループとの関係	4,871	231	1,692	2,146	802
	100.0	4.7	34.7	44.1	16.5

Q21 あなたが普段コミュニケーションを取る相手、また困ったときに相談をする相手について、それぞれあてはまるものをお選びください。（回答は横の行ごとにくつつでも）

上段：度数 下段：%

	全体	家族・親族	身近な友人	近所や地域の 人	会社の人 (相談窓口 含む)	市区町村な どの 相談窓口	労働組合の 相談窓口
普段からコミュニケーションを取っている相手	4,871	4,078	2,666	845	2,489	98	52
	100.0	83.7	54.7	17.3	51.1	2.0	1.1
家計について困ったときに相談をする相手	4,871	3,201	729	79	195	107	46
	100.0	65.7	15.0	1.6	4.0	2.2	0.9
仕事について困ったときに相談をする相手	4,871	2,035	1,363	77	2,088	68	85
	100.0	41.8	28.0	1.6	42.9	1.4	1.7
家族について困ったときに相談をする相手	4,871	2,287	1,691	114	372	122	41
	100.0	47.0	34.7	2.3	7.6	2.5	0.8
地域の人間関係について困ったときに相談をする	4,871	2,252	1,101	390	242	224	46
	100.0	46.2	22.6	8.0	5.0	4.6	0.9

	地域活動や 市民活動な どの仲間	趣味や習い 事などの仲 間	医師や弁護 士、学校の 先生など専 門家	インターネッ トを通じた相 手	その他	コミュニケー ションを取っ ている相 手・相談す る相手が いない
普段からコミュニケーションを取っている相手	96	435	199	355	22	397
	2.0	8.9	4.1	7.3	0.5	8.2
家計について困ったときに相談をする相手	42	42	54	52	19	1,334
	0.9	0.9	1.1	1.1	0.4	27.4
仕事について困ったときに相談をする相手	36	58	49	78	23	1,004
	0.7	1.2	1.0	1.6	0.5	20.6
家族について困ったときに相談をする相手	42	65	87	91	16	1,359
	0.9	1.3	1.8	1.9	0.3	27.9
地域の人間関係について困ったときに相談をする	64	52	49	58	13	1,877
	1.3	1.1	1.0	1.2	0.3	38.5

Q22 あなたは、次のような地域活動や市民活動に参加していますか。（回答は横の行ごとに1つつ）

上段：度数 下段：%

	全体	積極的に参加している	たまに参加している	過去に参加したことがある	参加したことがない	該当しない
町内会・自治会・管理組合の活動	4,871	268	878	976	1,842	907
	100.0	5.5	18.0	20.0	37.8	18.6
PTA・父母会・保護者の会の活動	4,871	161	399	941	1,553	1,817
	100.0	3.3	8.2	19.3	31.9	37.3
地域のサークルやスポーツクラブなど	4,871	151	301	595	2,397	1,427
	100.0	3.1	6.2	12.2	49.2	29.3
NPO、NGO、ボランティア	4,871	72	183	532	2,745	1,339
	100.0	1.5	3.8	10.9	56.4	27.5
協同組合が主催する活動	4,871	38	186	395	2,800	1,452
	100.0	0.8	3.8	8.1	57.5	29.8
労働組合が主催するイベントや会議などの活動	4,871	63	218	513	2,458	1,619
	100.0	1.3	4.5	10.5	50.5	33.2
それ以外の地域・市民活動	4,871	46	280	611	2,650	1,284
	100.0	0.9	5.7	12.5	54.4	26.4

Q23 問 22 で、あなたが「参加している」もしくは「参加したことがある」とお答えの地域活動や市民活動についてお伺いします。あなたが参加しているそれぞれの活動について、「参加した理由」をお選びください。（回答は横の行ごとにいくつでも）

上段：度数 下段：%

	全体	参加することが当然だと思うから	社会の役に立ちたいから	自分の技術や能力、経験を活動に活かしたいから	社会や人とのつながりができるから	友人や家族に勧められたから
町内会・自治会・管理組合の活動	2,122	483	238	85	477	177
	100.0	22.8	11.2	4.0	22.5	8.3
PTA・父母会・保護者の会の活動	1,501	420	105	80	227	154
	100.0	28.0	7.0	5.3	15.1	10.3
地域のサークルやスポーツクラブなど	1,047	82	88	117	244	185
	100.0	7.8	8.4	11.2	23.3	17.7
NPO、NGO、ボランティア	787	71	271	100	180	112
	100.0	9.0	34.4	12.7	22.9	14.2
協同組合が主催する活動	619	51	77	79	96	81
	100.0	8.2	12.4	12.8	15.5	13.1
労働組合が主催するイベントや会議などの活動	794	124	69	58	120	99
	100.0	15.6	8.7	7.3	15.1	12.5
それ以外の地域・市民活動	937	98	184	84	234	121
	100.0	10.5	19.6	9.0	25.0	12.9

	知識や情報がえられるから	身近に放っておけない問題や課題があったから	活動を通して友人や仲間を増やしたいから	余暇時間を有意義に過ごすため	参加がルーティン化されていたから	その他
町内会・自治会・管理組合の活動	172	144	119	119	895	121
	8.1	6.8	5.6	5.6	42.2	5.7
PTA・父母会・保護者の会の活動	116	71	160	57	649	58
	7.7	4.7	10.7	3.8	43.2	3.9
地域のサークルやスポーツクラブなど	134	57	251	306	108	30
	12.8	5.4	24.0	29.2	10.3	2.9
NPO、NGO、ボランティア	119	87	119	125	88	17
	15.1	11.1	15.1	15.9	11.2	2.2
協同組合が主催する活動	213	58	72	79	118	5
	34.4	9.4	11.6	12.8	19.1	0.8
労働組合が主催するイベントや会議などの活動	156	78	92	83	272	17
	19.6	9.8	11.6	10.5	34.3	2.1
それ以外の地域・市民活動	165	72	114	139	177	22
	17.6	7.7	12.2	14.8	18.9	2.3

Q24 問22で、あなたが「参加している」もしくは「参加したことがある」とお答えの地域活動や市民活動についてお伺いします。あなたは、実際に活動に参加してどのように感じましたか。（回答は横の行ごとにいくつでも）

	上段:度数 下段:%				
	全体	たくさんの人と知り合えた	社会や人の役に立つことができた	自分の成長の機会となった	生きがい・やりがいを感じた
町内会・自治会・管理組合の活動	2,122	570	512	279	148
	100.0	26.9	24.1	13.1	7.0
PTA・父母会・保護者の会の活動	1,501	532	261	257	125
	100.0	35.4	17.4	17.1	8.3
地域のサークルやスポーツクラブなど	1,047	431	149	245	222
	100.0	41.2	14.2	23.4	21.2
NPO、NGO、ボランティア	787	200	293	229	171
	100.0	25.4	37.2	29.1	21.7
協同組合が主催する活動	619	141	112	210	72
	100.0	22.8	18.1	33.9	11.6
労働組合が主催するイベントや会議などの活動	794	211	119	173	74
	100.0	26.6	15.0	21.8	9.3
それ以外の地域・市民活動	937	259	233	216	124
	100.0	27.6	24.9	23.1	13.2

	時間や労力が思ったより大きかった	期待していた活動内容ではなかった・自分とは合わなかった	人間関係がうまくいかなかった	その他
町内会・自治会・管理組合の活動	601	410	125	108
	28.3	19.3	5.9	5.1
PTA・父母会・保護者の会の活動	454	267	98	40
	30.2	17.8	6.5	2.7
地域のサークルやスポーツクラブなど	141	156	79	17
	13.5	14.9	7.5	1.6
NPO、NGO、ボランティア	138	106	53	10
	17.5	13.5	6.7	1.3
協同組合が主催する活動	102	125	37	10
	16.5	20.2	6.0	1.6
労働組合が主催するイベントや会議などの活動	189	198	48	20
	23.8	24.9	6.0	2.5
それ以外の地域・市民活動	171	167	54	18
	18.2	17.8	5.8	1.9

Q25 問22で、地域活動や市民活動に「積極的に参加している」「たまに参加している」とお答えの方にお伺いします。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響で、地域活動や市民活動への参加頻度に変化はありましたか。（ひとつだけ）

	度数	%
参加頻度が増えた	66	4.1
参加頻度に変化なし	490	30.4
参加頻度が減った	620	38.4
参加できなくなった（活動機会がなくなった、参加を控えている）	437	27.1
全体	1,613	100.0

Q26 問 22 で、地域活動や市民活動に「積極的に参加している」「たまに参加している」とお答えの方にお伺いします。地域活動や市民活動における、対面と比べての「オンライン会議」に関するあなたのお考えについて、それぞれあてはまるものをお選びください。(回答は横の行ごとに1つずつ)

	上段:度数 下段:%				
	全体	とてもあてはまる	まああてはまる	あまりあてはまらない	全くあてはまらない
参加頻度が増える	1,613	79	566	739	229
	100.0	4.9	35.1	45.8	14.2
意見が出しやすい	1,613	68	595	750	200
	100.0	4.2	36.9	46.5	12.4
会議が進行しやすい	1,613	77	594	746	196
	100.0	4.8	36.8	46.2	12.2
人のつながりが深まる	1,613	72	579	743	219
	100.0	4.5	35.9	46.1	13.6
意見がまとまりやすい	1,613	71	527	810	205
	100.0	4.4	32.7	50.2	12.7

Q27 問 22 で、地域活動や市民活動に「参加したことがない」とお答えの方にお伺いします。あなたが参加されていない理由をお聞かせください。(回答はいくつでも)

	度数	%
仕事が忙しいから	381	19.0
育児、介護、家事などで忙しいから	86	4.3
十分な情報がないから	202	10.0
身近に活動の場がないから	214	10.6
一緒に参加する仲間がいないから	185	9.2
人間関係が煩わしいから	465	23.1
金銭的な余裕がないから	243	12.1
家族や職場の理解がないから	24	1.2
参加することに伴う責任が負担だから	201	10.0
参加するきっかけがないから	472	23.5
参加方法がわからないから	202	10.0
参加するメリットがないから	386	19.2
参加したいと思う活動がないから	429	21.3
興味・関心がない	807	40.1
その他	12	0.6
全体	2,010	100.0

Q28 日々の暮らしにおいて、あなたが不安を感じていることはありますか。あてはまるものをすべてお選びください。(回答はいくつでも)

	度数	%
自分の健康やストレス	2,167	44.5
配偶者・子の健康やストレス	943	19.4
親の健康やストレス	1,410	28.9
現在の収入や資産	2,202	45.2
今後の収入や資産の見通し	2,358	48.4
老後の生活設計や社会保障制度	2,006	41.2
子どもの教育、進学、就職	741	15.2
家族・親族間の人間関係	848	17.4
近隣・地域との関係	377	7.7
勤務先での仕事や人間関係	1,477	30.3
地震、台風などの自然災害	1,219	25.0
その他	25	0.5
わからない	644	13.2
全体	4,871	100.0

Q29 暮らしの中で困った時のあなたのお考えについてお聞きします。困ったときの対処の仕方として以下の3つに整理した場合、あなたのお考えに近いものをお選びください。（回答はいくつでも）

またその中で、最もお考えに近いものをお選びください。（回答は1つ）

※暮らしの中で困ったときとは、家計、家庭、子育て、介護などに関する困りごとをイメージしてお答えください。

	上段:度数 下段:%			
	全体	自分の力で解決する (企業のサービス利用も含む)	家族、友人、地域、職場などの仲間と共に助け合う(町内会、地域NPO、協同組合などを含む)	行政の公的な支援を受ける
自助/ 共助/ 公助意識 (MA)	4,871	3,324	1,937	1,481
	100.0	68.2	39.8	30.4
自助/ 共助/ 公助意識 (SA)	4,871	2,868	1,169	834
	100.0	58.9	24.0	17.1

Q30 問29で、困ったときの対処として「自分で解決する」とお答えの方にお伺いします。そのようにお考えなのは、なぜですか。あなたのお考えに最も近いものをお選びください。（回答は1つ）

	度数	%
一人で生きていく自信があるから	570	17.1
他人に迷惑をかけてはいけないから	1,971	59.3
努力は報われるべきだし、怠けたら自分で責任をとるべきだから	561	16.9
その他	222	6.7
全体	3,324	100.0

Q31 問29で、困ったときの対処として「家族、友人、地域、職場などの仲間と共に助け合う※」とお答えの方にお伺いします。そのようにお考えなのは、なぜですか。あなたのお考えに最も近いものをお選びください。（回答は1つ）

※「家族、友人、地域、職場の仲間」には町内会、地域NPO、協同組合なども含まれます。

	度数	%
だれでも他者の助けを必要とする時が必ずあるから	1,252	64.6
困っている人を助けることによって社会に余裕や優しさが生まれるから	449	23.2
弱者に自己責任を求めても社会はよくなるから	210	10.8
その他	26	1.3
全体	1,937	100.0

Q32 周囲や地域との助け合いについて、あなたのお考えに最も近いものをそれぞれひとつずつお選びください。（回答は横の行ごとに1つずつ）

	上段:度数 下段:%				
	全体	とてもあてはまる	まああてはまる	あまりあてはまらない	全くあてはまらない
自助努力はしている、周囲や地域の支えは必要だと思う	4,871	498	3,329	889	155
	100.0	10.2	68.3	18.3	3.2
困っている人のために自分のできることはしてあげたいと思う	4,871	492	3,338	862	179
	100.0	10.1	68.5	17.7	3.7
自分に関係があることや境遇に共感できることなら助け合いに参加したいと思う	4,871	371	3,316	987	197
	100.0	7.6	68.1	20.3	4.0
周囲や地域で助け合う仕組みがあれば参加したいと思う	4,871	322	2,797	1,477	275
	100.0	6.6	57.4	30.3	5.6
自分も困ったときには助けてもらおうと思うから、日ごろから周りを助けようと思う	4,871	427	3,086	1,160	198
	100.0	8.8	63.4	23.8	4.1

Q33 周囲や地域、民間組織・企業、行政機関・自治体の活動について、もっと力を入れてほしいと期待することをすべてお選びください。(回答は横の行ごとにいくつでも)

※「家族、友人、地域、職場の仲間」には町内会、地域 NPO、協同組合なども含まれます。

上段:度数 下段:%

	全体	高齢者の介護支援	障害者の介護支援	生活困窮者支援	雇用の維持・拡大	家計相談	ライフプランニング
家族、友人、地域、職場の仲間での活動	4,871	866	478	710	1,021	518	449
	100.0	17.8	9.8	14.6	21.0	10.6	9.2
民間組織・企業の活動	4,871	664	495	653	1,465	428	480
	100.0	13.6	10.2	13.4	30.1	8.8	9.9
行政機関・自治体の活動	4,871	1,392	1,053	1,349	1,394	687	503
	100.0	28.6	21.6	27.7	28.6	14.1	10.3

	子育て支援	教育・文化活動	コミュニティの形成(多様なつながり、交流の場)	自然・環境保護活動	防災・災害対策活動	食の安全・安心への取り組み	あてはまるものはない
家族、友人、地域、職場の仲間での活動	922	536	682	625	1,072	610	1,840
	18.9	11.0	14.0	12.8	22.0	12.5	37.8
民間組織・企業の活動	808	564	509	785	894	705	1,821
	16.6	11.6	10.4	16.1	18.4	14.5	37.4
行政機関・自治体の活動	1,341	1,011	705	1,013	1,577	795	1,577
	27.5	20.8	14.5	20.8	32.4	16.3	32.4

Q34 次のうち、社会の問題の解決や暮らしの向上に熱心に取り組んでいる団体はどれだと思いますか。あてはまるものを3つまでお選びください。(回答は3つまで)

	度数	%
国・政府	1,456	29.9
地方自治体	2,288	47.0
大手企業	1,057	21.7
中小企業	609	12.5
財団・社団法人	428	8.8
協同組合	298	6.1
労働組合	395	8.1
NPO法人	1,101	22.6
町内会・自治会	616	12.6
その他	438	9.0
全体	4,871	100.0

Q35 あなたは以下の団体を知っていますか。それぞれの団体について、あなたの状況にあてはまるものをお選びください。（回答は横の行ごとに1つずつ）

※「労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ」とは、労働者自身が共同で資金を持ち寄り、自身で経営に参加しながらサービスを提供する経営事業体であり、労働者の連帯組織である「労働組合」とは異なります。

	上段:度数 下段:%			
	全体	知っている	聞いたことはある	知らない
農協(JA)	4,871	2,953	1,505	413
	100.0	60.6	30.9	8.5
漁協(JF)	4,871	1,162	1,696	2,013
	100.0	23.9	34.8	41.3
森林組合	4,871	750	1,542	2,579
	100.0	15.4	31.7	52.9
労働金庫、信用金庫、信用組合	4,871	2,888	1,616	367
	100.0	59.3	33.2	7.5
購買生協・コープ、大学生協	4,871	2,270	1,730	871
	100.0	46.6	35.5	17.9
医療生協	4,871	557	970	3,344
	100.0	11.4	19.9	68.7
こくみん共済 coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済	4,871	2,991	1,548	332
	100.0	61.4	31.8	6.8
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	4,871	490	1,000	3,381
	100.0	10.1	20.5	69.4
事業協同組合	4,871	552	1,424	2,895
	100.0	11.3	29.2	59.4

Q36 次の団体のうち、「協同組合」だと思われるものは、どれですか。（回答はいくつでも）

※知らない団体については、イメージでお答え下さい。

	度数	%
農協(JA)	1,837	37.7
漁協(JF)	1,374	28.2
森林組合	1,060	21.8
労働金庫、信用金庫、信用組合	887	18.2
購買生協・コープ、大学生協	1,494	30.7
医療生協	843	17.3
こくみん共済 coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済	1,962	40.3
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	1,574	32.3
事業協同組合	1,929	39.6
いずれも「協同組合」だと思わない	1,200	24.6
全体	4,871	100.0

Q37 「協同組合」はどのような団体だと思えますか。（回答は1つ）

	度数	%
行政機関のひとつである	236	4.8
半官半民の団体である	625	12.8
民間の営利団体のひとつである	1,300	26.7
民間の非営利団体である	856	17.6
その他	5	0.1
わからない	1,849	38.0
全体	4,871	100.0

Q38 「協同組合」はどのように運営されていると思えますか。（回答は1つ）

	度数	%
行政機関や自治体が出資し運営している	317	6.5
民間の投資家が出資し運営している	383	7.9
加入している組合員が出資し運営している	2,262	46.4
その他	2	0.0
わからない	1,907	39.2
全体	4,871	100.0

Q39 「協同組合は、生活をより良くしたいと願う人びとが自主的に集まって事業を行い、その事業の利用を中心にしながら、みんなで活動をすすめていく、営利を目的としない組織です。『一人は万人のために、万人は一人のために』という言葉に象徴されるように、人と人との協同を原点に、組合員の生活を守り、豊かにすることを目的として活動する組織が協同組合です。」上記のような協同組合の考え方について、どのように思いますか。(回答は1つ)

	度数	%
共感する	503	10.3
やや共感する	3,000	61.6
あまり共感しない	1,161	23.8
共感しない	207	4.2
全体	4,871	100.0

Q40 あなたが加入もしくは利用している協同組合をすべてお選びください。(回答はいくつでも)

	度数	%
農協(JA)	521	11.2
漁協(JF)	46	1.0
森林組合	47	1.0
労働金庫、信用金庫、信用組合	761	16.3
購買生協・コープ、大学生協	409	8.8
医療生協	87	1.9
こくみん共済 coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済	1,197	25.6
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	82	1.8
事業協同組合	64	1.4
加入・利用しているものはない	2,510	53.8
全体	4,667	100.0

※Q35で、いずれかの団体を「知っている」、「聞いたことはある」と回答した人が対象

Q41 あなたが加入もしくは利用している協同組合についてお伺いします。あなたが加入もしくは利用している協同組合の加入（利用）期間について、それぞれあてはまるものをお選びください。（回答は横の行ごとに1つずつ）

	上段:度数 下段:%						
	全体	1年未満	1年以上～3年未満	3年以上～5年未満	5年以上～10年未満	10年以上～20年未満	20年以上
農協(JA)	521	43	48	56	72	98	204
	100.0	8.3	9.2	10.7	13.8	18.8	39.2
漁協(JF)	46	9	9	10	5	7	6
	100.0	19.6	19.6	21.7	10.9	15.2	13.0
森林組合	47	10	12	10	6	3	6
	100.0	21.3	25.5	21.3	12.8	6.4	12.8
労働金庫、信用金庫、信用組合	761	41	57	88	101	176	298
	100.0	5.4	7.5	11.6	13.3	23.1	39.2
購買生協・コープ、大学生協	409	45	55	52	52	91	114
	100.0	11.0	13.4	12.7	12.7	22.2	27.9
医療生協	87	8	10	20	13	14	22
	100.0	9.2	11.5	23.0	14.9	16.1	25.3
こくみん共済 coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済	1,197	81	134	165	220	319	278
	100.0	6.8	11.2	13.8	18.4	26.6	23.2
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	82	10	16	13	16	15	12
	100.0	12.2	19.5	15.9	19.5	18.3	14.6
事業協同組合	64	12	9	18	11	7	7
	100.0	18.8	14.1	28.1	17.2	10.9	10.9

Q42 あなたが加入もしくは利用している協同組合についてお伺いします。あなたが加入もしくは利用している協同組合に加入（利用）した理由について、それぞれあてはまるものをお選びください。（回答は横の行ごとにいくつでも）

	上段:度数 下段:%					
	全体	考え方に共感したから	知人・友人に誘われたので	事業やサービスを利用したいから	自分の事業や仕事で必要だから	その他
農協(JA)	521	65	145	247	97	34
	100.0	12.5	27.8	47.4	18.6	6.5
漁協(JF)	46	13	21	18	7	2
	100.0	28.3	45.7	39.1	15.2	4.3
森林組合	47	13	22	19	10	1
	100.0	27.7	46.8	40.4	21.3	2.1
労働金庫、信用金庫、信用組合	761	120	167	348	207	58
	100.0	15.8	21.9	45.7	27.2	7.6
購買生協・コープ、大学生協	409	70	105	253	34	21
	100.0	17.1	25.7	61.9	8.3	5.1
医療生協	87	27	26	44	15	3
	100.0	31.0	29.9	50.6	17.2	3.4
こくみん共済 coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済	1,197	321	331	611	96	70
	100.0	26.8	27.7	51.0	8.0	5.8
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	82	22	21	21	40	0
	100.0	26.8	25.6	25.6	48.8	0.0
事業協同組合	64	17	23	23	15	1
	100.0	26.6	35.9	35.9	23.4	1.6

Q43 あなたが加入もしくは利用している協同組合についてお伺いします。あなたがその協同組合に加入した（利用するようになった）きっかけについて、あてはまるものをすべてお選びください。（回答はいくつでも）

※複数の団体に加入（利用）している場合は、すべて含めてお答え下さい。

	度数	%
ラジオを聞いた	46	2.1
テレビCMを見た	219	10.2
テレビ番組で取り組み内容を見た	97	4.5
新聞記事で取り組み内容を見た	89	4.1
インターネットサイトで取り組み内容を見た	178	8.3
店舗で店内放送・動画CMを聞いた・見た	127	5.9
友人や近所・地域の人に勧められた	330	15.3
家族や親戚に勧められた	556	25.8
会社の人（相談窓口含む）に勧められた	296	13.7
加入者に勧誘された	198	9.2
団体のパンフレットを見た	328	15.2
団体のポスターを見た	109	5.1
団体のチラシを見た	316	14.6
団体のホームページを見た	162	7.5
団体が主催するイベントや活動に参加した	80	3.7
団体が発行する機関誌を見た	94	4.4
その他	132	6.1
全体	2,157	100.0

Q44 あなたが加入もしくは利用している以下の協同組合の、事業やサービスについてお伺いします。あなたは加入（利用）している協同組合の事業やサービスに対して、どのように感じていますか。（回答はいつでも）

上段：度数 下段：%

	全体	安く商品やサービスを提供している	今の時代に合った、商品やサービスを開発している	利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している	他にはない商品やサービスを提供している	安心できる商品やサービスを提供している
農協(JA)	521	125	54	114	99	153
	100.0	24.0	10.4	21.9	19.0	29.4
漁協(JF)	46	8	11	11	13	9
	100.0	17.4	23.9	23.9	28.3	19.6
森林組合	47	6	18	12	10	16
	100.0	12.8	38.3	25.5	21.3	34.0
労働金庫、信用金庫、信用組合	761	171	113	218	119	217
	100.0	22.5	14.8	28.6	15.6	28.5
購買生協・コープ、大学生協	409	131	56	157	109	207
	100.0	32.0	13.7	38.4	26.7	50.6
医療生協	87	16	13	29	21	33
	100.0	18.4	14.9	33.3	24.1	37.9
こくみん共済coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済	1,197	696	235	374	166	427
	100.0	58.1	19.6	31.2	13.9	35.7
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	82	16	11	28	11	22
	100.0	19.5	13.4	34.1	13.4	26.8
事業協同組合	64	15	19	16	11	18
	100.0	23.4	29.7	25.0	17.2	28.1

	自分に必要な情報を提供してくれる	他にはない情報を提供してくれる	自分と似た状況の人と交流する場を提供してくれる	地域の人とつながる場を提供してくれる	その他	事業やサービスを利用していない
農協(JA)	84	42	28	72	17	57
	16.1	8.1	5.4	13.8	3.3	10.9
漁協(JF)	9	13	8	9	0	6
	19.6	28.3	17.4	19.6	0.0	13.0
森林組合	13	10	10	7	1	5
	27.7	21.3	21.3	14.9	2.1	10.6
労働金庫、信用金庫、信用組合	123	58	51	70	30	106
	16.2	7.6	6.7	9.2	3.9	13.9
購買生協・コープ、大学生協	52	25	25	19	8	18
	12.7	6.1	6.1	4.6	2.0	4.4
医療生協	21	7	13	8	0	9
	24.1	8.0	14.9	9.2	0.0	10.3
こくみん共済coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済	152	68	60	59	14	72
	12.7	5.7	5.0	4.9	1.2	6.0
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	21	12	16	8	1	13
	25.6	14.6	19.5	9.8	1.2	15.9
事業協同組合	13	13	9	7	0	9
	20.3	20.3	14.1	10.9	0.0	14.1

Q44 【再集計】あなたが加入もしくは利用している以下の協同組合の、事業やサービスについてお伺いします。あなたは加入（利用）している協同組合の事業やサービスに対して、どのように感じていますか。（回答はいくつでも）

上段:度数 下段:%

	全体	安く商品やサービスを提供している	今の時代に合った、商品やサービスを開発している	利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している	他にはない商品やサービスを提供している	安心できる商品やサービスを提供している
農協(JA)	464	125	54	114	99	153
	100.0	26.9	11.6	24.6	21.3	33.0
漁協(JF)	40	8	11	11	13	9
	100.0	20.0	27.5	27.5	32.5	22.5
森林組合	42	6	18	12	10	16
	100.0	14.3	42.9	28.6	23.8	38.1
労働金庫、信用金庫、信用組合	655	171	113	218	119	217
	100.0	26.1	17.3	33.3	18.2	33.1
購買生協・コープ、大学生協	391	131	56	157	109	207
	100.0	33.5	14.3	40.2	27.9	52.9
医療生協	78	16	13	29	21	33
	100.0	20.5	16.7	37.2	26.9	42.3
こくみん共済 coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済	1,125	696	235	374	166	427
	100.0	61.9	20.9	33.2	14.8	38.0
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	69	16	11	28	11	22
	100.0	23.2	15.9	40.6	15.9	31.9
事業協同組合	55	15	19	16	11	18
	100.0	27.3	34.5	29.1	20.0	32.7

	自分に必要な情報を提供してくれる	他にはない情報を提供してくれる	自分と似た状況の人と交流する場を提供してくれる	地域の人とつながる場を提供してくれる	その他
農協(JA)	84	42	28	72	17
	18.1	9.1	6.0	15.5	3.7
漁協(JF)	9	13	8	9	0
	22.5	32.5	20.0	22.5	0.0
森林組合	13	10	10	7	1
	31.0	23.8	23.8	16.7	2.4
労働金庫、信用金庫、信用組合	123	58	51	70	30
	18.8	8.9	7.8	10.7	4.6
購買生協・コープ、大学生協	52	25	25	19	8
	13.3	6.4	6.4	4.9	2.0
医療生協	21	7	13	8	0
	26.9	9.0	16.7	10.3	0.0
こくみん共済 coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済	152	68	60	59	14
	13.5	6.0	5.3	5.2	1.2
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	21	12	16	8	1
	30.4	17.4	23.2	11.6	1.4
事業協同組合	13	13	9	7	0
	23.6	23.6	16.4	12.7	0.0

※「事業やサービスを利用していない」を除いて再集計

Q45 あなたが加入もしくは利用している以下の協同組合が事業やサービス以外に主催している運動や活動についてお伺いします。あなたは以下の協同組合が主催する運動や活動に参加したことがありますか。（回答は横の行ごとに1つずつ）

※ここでの「運動や活動」とは、総代会やイベント（セミナー・シンポジウム・勉強会・集会）などを指しています。

	全体	積極的に参加している	たまに参加している	過去に参加したことがある	上段:度数 下段:%	
					参加したことがない	
農協(JA)	521	26	72	61	362	
	100.0	5.0	13.8	11.7	69.5	
漁協(JF)	46	16	16	2	12	
	100.0	34.8	34.8	4.3	26.1	
森林組合	47	11	11	7	18	
	100.0	23.4	23.4	14.9	38.3	
労働金庫、信用金庫、信用組合	761	49	94	73	545	
	100.0	6.4	12.4	9.6	71.6	
購買生協・コープ、大学生協	409	22	58	67	262	
	100.0	5.4	14.2	16.4	64.1	
医療生協	87	10	22	14	41	
	100.0	11.5	25.3	16.1	47.1	
こくみん共済coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済	1,197	60	115	128	894	
	100.0	5.0	9.6	10.7	74.7	
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	82	14	20	18	30	
	100.0	17.1	24.4	22.0	36.6	
事業協同組合	64	14	20	10	20	
	100.0	21.9	31.3	15.6	31.3	

Q46 現在加入（利用）している協同組合の運動や活動に参加したことがないと答えた方にお伺いします。あなたが運動や活動に参加したことがない理由について、あてはまるものをすべてお選びください。（回答はいくつでも）

	度数	%
仕事が忙しいから	564	34.8
育児、介護、家事などで忙しいから	201	12.4
活動内容について十分な情報がないから	351	21.7
身近に活動の場がないから	398	24.6
運動や活動と一緒に参加する仲間がいないから	134	8.3
参加することに伴う人間関係が煩わしいから	236	14.6
協同組合に対する家族や職場の理解がないから	24	1.5
参加することに伴う責任が負担だから	153	9.5
運動や活動に関心がないから	464	28.7
その他	41	2.5
全体	1,619	100.0

Q47 現在加入（利用）している協同組合がないと答えた方にお伺いします。あなたが協同組合に加入していない理由について、あてはまるものをすべてお選びください。（回答はいくつでも）

	度数	%
民間企業の商品やサービスなど、別の事業やサービスを利用しているから	200	8.0
国や自治体の保障制度を利用しているから	89	3.5
事業やサービス内容がわかりづらいから	375	14.9
出資金など協同組合の仕組みに共感できないから	138	5.5
事業やサービスに魅力を感じないから	388	15.5
加入するきっかけがなかったから	1,160	46.2
どのような事業やサービスを提供しているのかわからないから	565	22.5
身近に事業やサービスを利用できる場がないから	288	11.5
事業やサービスを利用する金銭的な余裕がないから	350	13.9
その他	58	2.3
全体	2,510	100.0

Q48 あなたが今後加入もしくは利用したいと思う協同組合はありますか。あてはまるものをすべてお選びください。(回答はいくつでも)

	度数	%
農協(JA)	191	4.1
漁協(JF)	56	1.2
森林組合	70	1.5
労働金庫、信用金庫、信用組合	270	5.8
購買生協・コープ、大学生協	187	4.0
医療生協	131	2.8
こくみん共済coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済	802	17.2
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	100	2.1
事業協同組合	66	1.4
加入(利用)したいと思う団体はない	3,367	72.1
全体	4,667	100.0

※Q35で、いずれかの団体を「知っている」、「聞いたことはある」と回答した人が対象

Q49 「協同組合」について、あなたはどのようなイメージをお持ちですか。あなたのお考えにそれぞれあてはまるものをお選びください。(回答は横の行ごとに1つずつ)

	上段:度数 下段:%				
	全体	とてもあてはまる	まああてはまる	あまりあてはまらない	全くあてはまらない
身近で親しみやすい	4,871 100.0	257 5.3	2,295 47.1	1,989 40.8	330 6.8
誠実な対応で信頼できる	4,871 100.0	268 5.5	2,621 53.8	1,727 35.5	255 5.2
人のつながりや助け合いを重視している	4,871 100.0	380 7.8	2,882 59.2	1,402 28.8	207 4.2
地域に根ざした社会貢献を行っている	4,871 100.0	312 6.4	2,806 57.6	1,519 31.2	234 4.8
生活者のニーズを理解している	4,871 100.0	213 4.4	2,547 52.3	1,870 38.4	241 4.9
より良い社会を追求している	4,871 100.0	263 5.4	2,743 56.3	1,631 33.5	234 4.8
積極的に新しいことに取り組んでいる	4,871 100.0	165 3.4	1,734 35.6	2,584 53.0	388 8.0
時代に合っている	4,871 100.0	155 3.2	2,030 41.7	2,336 48.0	350 7.2
活気がある	4,871 100.0	158 3.2	1,799 36.9	2,569 52.7	345 7.1
保守的なイメージがある	4,871 100.0	575 11.8	2,718 55.8	1,392 28.6	186 3.8
体質が古く、閉鎖的なイメージがある	4,871 100.0	574 11.8	2,283 46.9	1,810 37.2	204 4.2
自分向けではない	4,871 100.0	476 9.8	2,210 45.4	1,959 40.2	226 4.6

Q50 あなたは協同組合にどのような活動やサービス提供を期待していますか。あてはまるものをすべてお選びください。（回答はいくつでも）

	度数	%
高齢者の介護支援	916	18.8
障害者の介護支援	634	13.0
生活困窮者支援	988	20.3
雇用の維持・拡大	911	18.7
家計相談	627	12.9
ライフプランニング	585	12.0
子育て支援	965	19.8
教育・文化活動	609	12.5
コミュニティの形成(多様なつながり、交流の場)	769	15.8
自然・環境保護活動	788	16.2
防災・災害対策活動	907	18.6
食の安全・安心への取り組み	1,128	23.2
あてはまるものはない	1,852	38.0
全体	4,871	100.0

Q51 協同組合は「A 助け合いや社会貢献活動などの社会的な運動を重視すべき」という考え方と、「B 市場のニーズに対応した事業の発展に専念すべき」という考え方があります。
あなたのお考えに最も近いものをお選びください。（回答は1つ）

	度数	%
A（社会的な運動重視）に近い	573	11.8
どちらかといえばA（社会的な運動重視）に近い	2,455	50.4
どちらかといえばB（事業の発展を重視）に近い	1,372	28.2
B（事業の発展を重視）に近い	471	9.7
全体	4,871	100.0

Q52 あなたは協同組合に、今後どのような組織であってほしいと思いますか。あてはまるものをすべてお選びください。（回答はいくつでも）

	度数	%
利用者同士の交流や助け合いを推進してほしい	673	13.8
地域のつながりを強化する活動を推進してほしい	826	17.0
地域に根差した社会貢献活動を推進してほしい	1,124	23.1
時代に合った生活者支援を行ってほしい	1,419	29.1
誰でも利用できる生活者支援を行ってほしい	1,412	29.0
生活者の暮らしをきめ細かくサポートしてほしい	1,058	21.7
低価格でより多くの人が利用できる事業やサービスを提供してほしい	1,784	36.6
民間企業や行政にはない独自の事業やサービスを提供してほしい	1,153	23.7
SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けて取り組んでほしい	719	14.8
あてはまるものはない	1,160	23.8
全体	4,871	100.0

Q53 SDGs の 17 の目標のうち、協同組合に力を入れてほしいと期待するものは何ですか。あてはまるものをすべてお選びください。(回答はいくつでも)

	度数	%
貧困をなくそう	1,331	27.3
飢餓をゼロに	766	15.7
すべての人に健康と福祉を	1,451	29.8
質の高い教育をみんなに	633	13.0
ジェンダー平等を実現しよう	472	9.7
安全な水とトイレを世界中に	602	12.4
エネルギーをみんなに そしてクリーンに	681	14.0
働きがいも 経済成長も	999	20.5
産業と技術革新の基盤をつくろう	422	8.7
人や国の不平等をなくそう	782	16.1
住み続けられるまちづくりを	1,292	26.5
つくる責任 つかう責任	799	16.4
気候変動に具体的な対策を	573	11.8
海の豊かさを守ろう	745	15.3
陸の豊かさを守ろう	626	12.9
平和と公正をすべての人に	833	17.1
パートナーシップで目標を達成しよう	375	7.7
あてはまるものはない	1,335	27.4
全体	4,871	100.0

Q54 2020 年 12 月に、労働者が自ら出資し、それぞれの意見を反映し協同で事業を行うための「労働者協同組合法」が成立し、2022 年 10 月 1 日に施行されました。このことを知っていますか。(回答は 1 つ)

	度数	%
知っている	187	3.8
聞いたことがある	626	12.9
知らない	4,058	83.3
全体	4,871	100.0

＜執筆者＞

大高 研道 (おおたか けんどう)

明治大学 政治経済学部 教授

1969年北海道生まれ。1998年北海道大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学。2002年英国アルスター大学大学院博士課程修了(Ph. D.)。弘前学院大学助教授、聖学院大学教授等を経て、2017年4月より現職。協同総合研究所理事長、日本協同組合学会元副会長、日本社会教育学会常任理事。主要著書に『「ESDでひらく未来」シリーズ 社会教育・生涯学習論—自分と世界を変える学び』(共著、学文社、2023年)、『地域づくりと社会教育的価値の創造』(共著、東洋館出版社、2019年)、『地域学習の創造—地域再生への学びを拓く』(共著、東京大学出版会、2015年)、『社会教育としてのESD—持続可能な地域をつくる』(共著、東洋館出版社、2015年)、『協同組合未来への選択』(共著、日本経済評論社、2014年)、『協同組合は「未来の創造者」になれるか』(共著、家の光協会、2014年)、『新自由主義下の地域・農業・農協』(共著、筑波書房、2014年)、『闘う社会的企業—コミュニティ・エンパワーメントの担い手』(共編著、勁草書房、2013年)ほか。

全労済協会

勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書

〈2022年版〉

2023年7月

発行・一般財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-11-17

ラウンドクロス新宿5階

TEL : 03-5333-5127

FAX : 03-5351-0421

<http://www.zenrosaikyokai.or.jp/>

制作協力・トランスコスモス株式会社

全勞濟協會